

令和 3 年度

郡山市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の審査意見書

(公営企業会計を除く)

令和 4 年 8 月 29 日提出

郡 山 市 監 査 委 員

郡山市長

郡山市監査委員	藤橋桂市
郡山市監査委員	橋本勉
郡山市監査委員	久野三男
郡山市監査委員	栗原晃

令和3年度 郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金
運用基金の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度郡山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための各基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準	5
第 2	審査の概要	5
1	審査の種類	5
2	審査の対象	5
3	審査の着眼点	6
4	審査の主な実施内容	6
5	審査の日程及び実施場所	6
第 3	審査の結果	6
第 4	審査意見	7
第 5	決算の概要	12
1	各会計決算の総括	13
2	一般会計	23
(1)	歳入	26
(2)	歳出	49
(3)	一般会計と他会計間との繰入金・繰入金	62
3	特別会計	64
(1)	国民健康保険	65
(2)	後期高齢者医療	72
(3)	介護保険	74
(4)	公共用地先行取得事業	77
(5)	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	78
(6)	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	79
(7)	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	80
(8)	県中都市計画徳定土地区画整理事業	81
(9)	県中都市計画大町土地区画整理事業	82
(10)	駐車場事業	83
(11)	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	84
(12)	総合地方卸売市場	85
(13)	工業団地開発事業	86
(14)	熱海温泉事業	87
(15)	母子父子寡婦福祉資金貸付金	88
(16)	湖南簡易水道事業	89
(17)	中田簡易水道事業	90
(18)	熱海中山簡易水道事業	91
(19)	多田野財産区	92
(20)	河内財産区	93

(21) 片平財産区	94
(22) 月形財産区	95
(23) 舟津財産区	96
(24) 館財産区	97
(25) 浜路財産区	98
(26) 横沢財産区	99
(27) 中野財産区	100
(28) 後田財産区	101
4 財産に関する調書	103
(1) 公有財産	104
(2) 物品	105
(3) 債権	105
(4) 基金	106
(5) 財産区	108
5 定額の資金を運用するための各基金運用状況	109
(1) 土地開発基金	110
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	110
決算審査資料	111
1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表	112
2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表	114
3 特別会計歳出節別決算一覧表	116
4 会計別地方債の償還状況一覧表	122
5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数	124

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが表示単位未満のもの
(－)	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	減少又は損失（マイナス）
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加したもの
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度 郡山市各会計（公営企業会計を除く） 歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見

第1 準拠基準

郡山市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査及び第241条第5項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

2 審査の対象

(1) 令和3年度各会計歳入歳出決算

ア 郡山市一般会計歳入歳出決算

イ 郡山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

ウ 郡山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

エ 郡山市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 郡山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

カ 郡山市県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

キ 郡山市県中都市計画富田第二土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

ク 郡山市県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

ケ 郡山市県中都市計画徳定土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

コ 郡山市県中都市計画大町土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

サ 郡山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

シ 郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ス 郡山市総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

セ 郡山市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算

ソ 郡山市熱海温泉事業特別会計歳入歳出決算

タ 郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

チ 郡山市湖南簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

ツ 郡山市中田簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

テ 郡山市熱海中山簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

ト 郡山市多田野財産区特別会計歳入歳出決算

ナ 郡山市河内財産区特別会計歳入歳出決算

ニ 郡山市片平財産区特別会計歳入歳出決算

ヌ 郡山市月形財産区特別会計歳入歳出決算

ネ 郡山市舟津財産区特別会計歳入歳出決算

ノ 郡山市舘財産区特別会計歳入歳出決算

- ハ 郡山市浜路財産区特別会計歳入歳出決算
- ヒ 郡山市横沢財産区特別会計歳入歳出決算
- フ 郡山市中野財産区特別会計歳入歳出決算
- ヘ 郡山市後田財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 定額の資金を運用するための各基金運用状況
 - ア 令和３年度郡山市土地開発基金
 - イ 令和３年度郡山市国民健康保険高額療養費貸付基金

3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための各基金運用状況調書及びこれらに関する書類の調査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

5 審査の日程及び実施場所

- (1) 日程

令和４年７月２６日から令和４年８月２９日まで

- (2) 実施場所

監査委員室

- (3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和４年８月２９日

第３ 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。

財務に関する事務の執行については、定期監査等で指摘してきたとおりであり、財産の管理等に関する事務については、後述意見のとおり改善等を求めたもののほかは、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための各基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

第4 審査意見

令和3年度決算においては、「郡山市まちづくり基本指針」に掲げる将来都市構想の実現に向け、「新しい生活様式実現型課題解決先進都市の創生」を目指し各種施策に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策や気候変動対策といった危機管理に関する施策に重点を置いたものとなっている。

新型コロナウイルス感染症対策に関する経費としては、主なものとして、PCR検査の実施や協力医療機関への支援といった防疫・医療機関支援事業のほか、ふくしま感染防止対策認定店への応援金や中小企業への家賃・水道光熱費等の支援給付金の支給事業、学校給食費の負担軽減事業、老人福祉施設における感染症対策改修の費用助成事業、18歳以下の子どもを対象とした子育て世帯への給付金支給事業などがある。また、気候変動対策に関する経費としては、治水対策として郡山市が管理する準用河川や普通河川の改修整備事業、水田やため池といった農地・農業水利施設の雨水貯留機能を活用するための整備事業が主なものとなっている。これらの事業に対する特定財源として国庫支出金、県支出金、市債等が充てられている。

翌年度繰越額は、主に令和3年福島県沖地震に係る災害等廃棄物処理事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る生活困窮者臨時特別給付金給付事業などによるものであり、予備費の充用は主に除雪事業によるものである。

令和3年度一般会計及び公営企業を除く28の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が229,262,454千円で前年度に比べ27,604,596千円(10.7%)、歳出が218,109,845千円で前年度に比べ28,769,083千円(11.7%)、それぞれ減少している。

普通会計（参照：20頁）における決算額は、歳入が164,205,175千円で前年度に比べ29,655,472千円(15.3%)、歳出が155,586,109千円で前年度に比べ30,560,653千円(16.4%)、それぞれ減少している。

このうち、歳入においては、地方交付税、市債等が増加し、国庫支出金、県支出金、繰入金、市税等が減少している。

一方、歳出においては、衛生費、教育費等が増加し、総務費、農林水産業費、災害復旧費等が減少している。

普通会計の決算額による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.842で、前年度に比べ0.014ポイント悪化し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は80.3%で、前年度に比べ7.1ポイント良化している。

なお、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は2.7%で、前年度に比べ0.5ポイント良化しており、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は前年度に引き続き生じていない。

本市の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められる。しかし、今後を見通すと、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大は第7波を数え、未だ終息の兆しは見えない。感染拡大対策として各種関連施策に取り組む必要があるほか、扶助費等の社会保障費や公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加も相まって引き続き厳しい状況が続くと見込まれる。

また、東日本大震災から11年が経過したが、令和3年2月には震度6弱、令和4年3月には

震度5強を計測する福島県沖地震が発生しているほか、近年の局地的な集中豪雨など、自然災害は頻発・激甚化しており、気候変動に柔軟に対応した誰もが安心して快適に暮らせる強靱なまちづくりの推進のため、防災、減災に関する施策の継続が不可欠と考えられる。

持続可能な市政運営を確かなものとするために、今後も歳入と歳出のバランスがとれた財政構造の堅持に努めること。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域経済への影響や、少子高齢化の進展による人口減少により、今後市税等の減収が懸念される。国・県の各種補助金の動向についての情報収集を行うとともに、民間資金の積極的な活用を図られたい。また、郡山市債権管理条例に基づく適正な債権管理はもとより、滞納の未然防止や徴収率の向上のための取組みを推進するほか、税外収入においても創意工夫による新たな財源の確保に努めること。一方で、除去土壌等搬出事業が完了し、放射線対策等の原子力災害対策事業も縮小しつつあるが、東京電力ホールディングス株式会社に対しての原子力災害対策に要した費用等に係る損害賠償請求については、今後とも早期の賠償に向けて交渉を継続されたい。

歳出では、社会情勢の変化により多様化・複雑化する行政需要に、的確に対応した質の高い市民サービスを提供するため、「誰一人取り残されない」というSDGsの基本理念を踏まえつつ、バックカスティング思考（予見可能性の高い将来課題から現在のとるべき方策を考えること）による中長期的な計画をもとに実施する事業と、新型コロナウイルス感染症対策や気候変動対策といった早急な実施が求められる事業とのバランスを見極め、限られた財源の中で効率的かつ効果的な経費支出を図るとともに、経済性、合规性の観点にも十分留意の上、適時適切な執行に努めること。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念）を更に推進し、行政サービスの維持向上、市民生活の質の向上を図ること。

なお、令和3年度においては、後期高齢者医療保険料や固定資産税の賦課誤り、各種給付金の支給誤り等が発生した。これらは所属のチェック機能が不十分なことにより生じたものである。市政に対する市民の信頼を確保するため、再発防止に向けた体制の強化に努めるとともに、適正な事務処理が行われるよう法令遵守の徹底を図ること。

1 一般会計（参照：25頁）

決算額は、歳入が162,305,342千円、歳出が153,778,952千円で、歳入歳出差引額は8,526,390千円となり、翌年度へ繰越すべき財源1,555,932千円を控除した実質収支額は6,970,458千円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、845,490千円となっている。

(1) 歳入（参照：26頁）

収入済額は162,305,342千円で、前年度に比べ30,228,281千円(15.7%)減少している。

不納欠損額は98,423千円で、前年度に比べ88,749千円(47.4%)減少し、収入未済額は2,022,213千円で、前年度に比べ262,908千円(11.5%)減少している。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.7%で、前年度からの増減はない。

今後も収入の安定確保と市民負担の公平性を維持するため、市債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り、引き続き収入未済額の縮減に努めること。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア 市税（参照：29頁）

不納欠損額は 70,051千円で、前年度に比べ 59,611千円(46.0%)、収入未済額は 1,585,447千円で、前年度に比べ 285,743千円(15.3%)それぞれ減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 96.8%で、前年度を 0.6ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も前年度を上回っている。地域経済を取り巻く情勢や国内外の景気動向等に十分留意し、公平で公正な税負担の原則のもと、新規滞納者の発生抑制や効果的な滞納整理の実施により、引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

また、市税の安定的な確保のため、口座振替、スマートフォン決済アプリ納付、インターネット納付サイトにおけるクレジットカード等による納付といった、時間や場所を選ばず利用できる様々な納付方法の周知に加え、対応するスマートフォン決済アプリの拡大を検討するなど、引き続き、市民が納付しやすい環境づくりを推進されたい。

イ 住宅使用料（参照：40 頁）

不納欠損額は 9,855千円で、前年度に比べ 11,402千円(53.6%)、収入未済額は 177,065千円で、前年度に比べ 9,018千円(4.8%)それぞれ減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 81.3%で、前年度を 0.5ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も前年度を上回っている。引き続き適正な債権管理に基づき、徹底した徴収対策を実施し、受益者負担の公平性・公正性を確保すること。また、不納欠損処分を行うに当たっては、滞納者の状況を十分調査し厳正に対処すること。

(2) 歳出（参照：49 頁）

支出済額は 153,778,952千円で、前年度に比べ 31,151,747千円(16.8%)減少している。

予算執行率は 91.0%で、前年度を 2.9ポイント上回っている。未執行額は 15,137,982千円で、前年度に比べ 9,778,516千円(39.2%)減少している。

性質別経費において、義務的経費の支出済額は 62,517,389千円で、前年度に比べ 7,577,423千円(13.8%)増加し、構成比率は 10.9ポイント上回っている。そのうち扶助費は 35,348,409千円で、前年度に比べ 7,357,930千円(26.3%)増加し、構成比率は 7.9ポイント上回っている。

投資的経費の支出済額は 21,192,475千円で、前年度に比べ 14,592,835千円(40.8%)減少し、構成比率は 5.6ポイント下回っている。そのうち災害復旧事業費は 7,848,737千円で、前年度に比べ 18,769,375千円(70.5%)減少し、構成比率は 9.3ポイント下回っている。

その他の経費の支出済額は 70,069,088千円で、前年度に比べ 24,136,336千円(25.6%)減少し、構成比率は 5.3ポイント下回っている。そのうち、物件費、補助費等及び繰出金を除いたその他の経費は 20,247,319千円で、前年度に比べ 4,144,418千円(25.7%)増加し、構成比率は 4.5ポイント上回っている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 6,906,134千円で、前年度に比べ 6,959,209千円(50.2%)、不用額は 8,231,848千円で、前年度に比べ 2,819,308千円(25.5%)それぞれ減少している。

予備費の充用は、土木費や商工費等の 79件 544,191千円で、前年度に比べ件数は 70件、金額は 22,242千円(3.9%)、それぞれ減少している。

また、予算の流用は、93件 528,912千円で、前年度に比べ件数は 21件減少し、金額は 356,349千円(206.5%)増加している。

繰越額は除去土壌等搬出事業の完了により半減している。引き続き、早期発注や関係機関等との十分な調整を行うなど、計画的・効率的な予算執行を図り、事業効果の早期発揮に努めること。

予備費の充用に関しては、除雪事業を除き、多くは新型コロナウイルス感染症対策に伴う執行であり、件数及び金額は減少している。また、予算の流用に関しては、件数は減少したが、金額は増加している。予備費の充用、予算の流用のいずれもやむを得ない執行ではあるが、予算の流用に関しては、所要額の算定にあたり内容を精査し、極力少なくするよう努めること。

2 国民健康保険特別会計（参照：65 頁）

決算額は、歳入 29,749,446千円、歳出 28,947,720千円で、歳入歳出差引額は 801,726千円であり、前年度に比べ歳入は 1,419,988千円(5.0%)、歳出は 1,429,489千円(5.2%)、それぞれ増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は 229,449千円で前年度に比べ 45,788千円(16.6%)減少し、収入未済額は 2,405,357千円で前年度に比べ 223,317千円(8.5%)減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 67.6%で、前年度を 1.9ポイント上回っている。

収入未済額は滞納整理対策事業等により減少し、収入率も前年度を上回っている。公平で公正な税負担の原則のもと、適正な債権管理を行うとともに徹底した滞納整理対策を実施し、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

3 後期高齢者医療特別会計（参照：72 頁）

決算額は、歳入 3,502,270千円、歳出 3,481,256千円で、歳入歳出差引額は 21,014千円であり、前年度に比べ歳入は 6,195千円(0.2%)増加し、歳出は 139千円(0.0%)減少している。

保険料の不納欠損額は 6,376千円で、前年度に比べ 53千円(0.8%)増加し、収入未済額は 27,744千円で、前年度に比べ 1,232千円(4.3%)減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 99.0%で、前年度からの増減はない。

収入率は前年度から増減はないが、収入未済額は減少している。今後も、保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図られたい。

4 介護保険特別会計（参照：74 頁）

決算額は、歳入 26,275,913千円、歳出 25,463,310千円で、歳入歳出差引額は 812,603千円であり、前年度に比べ歳入は 867,565千円(3.4%)、歳出は681,235千円(2.7%)、それぞれ増加

している。

保険料の不納欠損額は 24,142千円で、前年度に比べ 1,984千円(7.6%)、収入未済額は 161,496千円で、前年度に比べ 4,872千円(2.9%)それぞれ減少している。収入率(調定額に対する収入済額の比率)は 96.8%で、前年度を 0.1ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も向上している。保険料は消滅時効が2年と短いことから、期限内納付の徹底及び徴収対策の強化を図り、引き続き、未納者への催告等により収入未済額の縮減を図られたい。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すること。

5 総合地方卸売市場特別会計(参照:85頁)

決算額は、歳入歳出ともに 1,981,727千円で、前年度に比べ歳入歳出とも 526,564千円(36.2%)増加している。

使用料及び手数料の収入済額は 261,051千円で、前年度に比べ 414千円(0.2%)減少している。収入率(調定額に対する収入済額の比率)は 99.6%で、前年度からの増減はない。

不納欠損額は1,192千円で、前年度に比べ 1,172千円(5,860.0%)増加し、収入未済額は諸収入の22,990千円で、前年度に比べ 365千円(1.6%)減少している。

施設使用料の納付期限延長などの措置により、使用料及び手数料の収入率は高い水準を維持している。収入未済額については、令和2年度までに発生した施設の使用期間終了後の不法占拠による損害賠償請求額である。引き続き適正な債権管理を行い、早期解消を図られたい。

また、市場建設に係る市債の償還とこれに伴う繰入金が続くことから、市場の持続可能な運営を確保するため、「郡山市総合地方卸売市場用地活用事業」等による収入の確保に努めること。なお、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すること。

6 熱海温泉事業特別会計(参照:87頁)

決算額は、歳入 669,806千円、歳出 107,690千円で、歳入歳出差引額は 562,116千円であり、前年度に比べ歳入は 29,222千円(4.6%)、歳出は 29,348千円(37.5%)それぞれ増加している。

使用料及び手数料の収入済額は 38,132千円で、前年度に比べ 2,025千円(5.6%)増加し、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は 86.4%で、前年度を 1.3ポイント上回っている。

収入未済額は 5,989千円で、前年度に比べ 354千円(5.6%)減少している。

収入未済額は減少し、収入率も向上している。引き続き適正な債権管理を行い、早期解消を図られたい。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、温泉使用料収入の低調が続いていることから、配湯管及び設備の維持管理に係る経費等の計画的・効率的な執行により、将来にわたる持続可能な経営管理に努めること。

7 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計(参照:88頁)

決算額は、歳入 52,334千円、歳出 30,827千円で、歳入歳出差引額は 21,507千円であり、前年度に比べ歳入は 2,538千円(18.3%)減少し、歳出は 12,212千円(29.3%)増加している。

貸付金元利収入、違約金等を内容とする諸収入の不納欠損額は、前年度の未発生から283千円

へ増加している。収入未済額は 6,512千円で、前年度に比べ 2,692千円(29.3%)減少し、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 66.0%で、前年度を 0.2ポイント上回っている。

借受人、連帯借受人及び連帯保証人への催告並びに納付相談の実施をはじめとして、税務部への債権移管による納付交渉等により収入未済額は減少し、収入率も向上している。引き続き、収入未済額の縮減を図られたい。

8 財産管理等について（参照：103 頁）

公有財産については、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき、未利用財産の有効活用等を積極的に推進すること。

公共施設等の整備や維持管理等については、「公共施設等総合管理計画」及び「個別計画」に基づき、引き続き利用者の安全確保や施設の長寿命化及び最適化を推進すること。

基金については、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、基金を財源とする事業の進捗管理を強化すること。なお、土地開発基金については、引き続き活用方法及び保有する土地の処分も含めた有効利用を検討されたい。

第5 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 各 会 計 決 算 の 総 括

1 各会計決算の総括

(1) 決算の規模

会 計 別 決

区 分 会 計		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)
一	般 会 計	162,305,342,446	153,778,952,472	8,526,389,974
特	別 会 計	66,957,112,021	64,330,892,848	2,626,219,173
内 訳 (28 会 計)	国 民 健 康 保 険	29,749,446,195	28,947,719,847	801,726,348
	後 期 高 齢 者 医 療	3,502,269,556	3,481,256,270	21,013,286
	介 護 保 険	26,275,912,638	25,463,309,540	812,603,098
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	330,000	330,000	0
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	4,786,135	4,786,135	0
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	94,401,139	45,990,039	48,411,100
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	725,263,115	676,466,696	48,796,419
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,156,085,911	1,025,456,023	130,629,888
	県中都市計画大町土地区画整理事業	973,158,456	926,138,409	47,020,047
	駐 車 場 事 業	101,308,080	87,669,520	13,638,560
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	22,539,845	22,532,909	6,936
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,981,727,418	1,981,727,418	0
	工 業 団 地 開 発 事 業	1,322,142,314	1,322,043,314	99,000
	熱 海 温 泉 事 業	669,806,482	107,690,340	562,116,142
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	52,333,518	30,826,971	21,506,547
	湖 南 簡 易 水 道 事 業	177,275,118	164,188,548	13,086,570
	中 田 簡 易 水 道 事 業	28,550,528	22,021,391	6,529,137
	熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業	18,134,572	10,352,877	7,781,695
	多 田 野 財 産 区	10,464,545	2,334,772	8,129,773
	河 内 財 産 区	16,676,766	4,224,318	12,452,448
	片 平 財 産 区	951,191	53,500	897,691
	月 形 財 産 区	1,340,999	93,000	1,247,999
	舟 津 財 産 区	25,563,787	748,000	24,815,787
	館 財 産 区	24,537,291	1,538,400	22,998,891
	浜 路 財 産 区	899,606	43,000	856,606
	横 沢 財 産 区	14,509,674	987,500	13,522,174
	中 野 財 産 区	3,961,048	293,000	3,668,048
	後 田 財 産 区	2,736,094	71,111	2,664,983
合 計		229,262,454,467	218,109,845,320	11,152,609,147

算 総 括 表

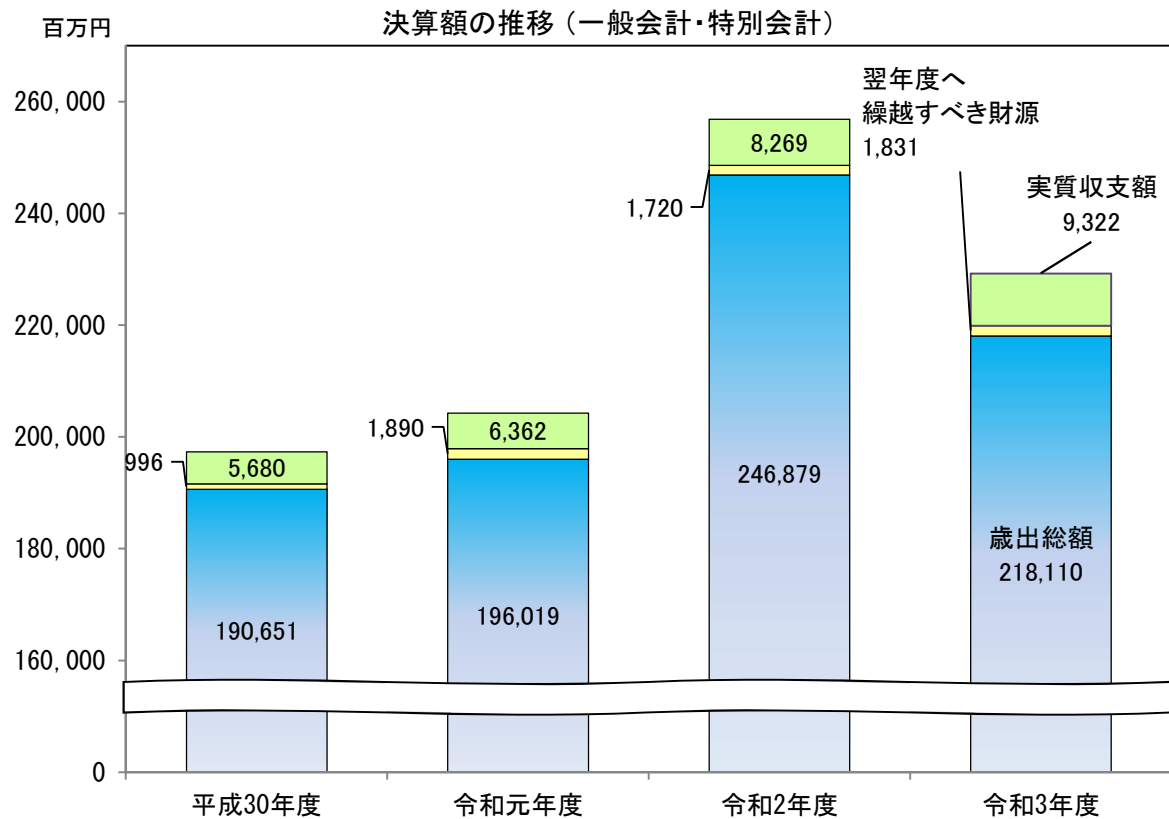
(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源 (D)				実質収支額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計			
164,175,901	1,364,806,600	26,949,101	1,555,931,602	6,970,458,372	6,124,968,411	845,489,961
24,620,000	213,723,961	36,612,493	274,956,454	2,351,262,719	2,143,548,695	207,714,024
				801,726,348	811,226,642	△9,500,294
				21,013,286	14,680,430	6,332,856
				812,603,098	626,273,184	186,329,914
				0	0	0
				0	0	0
	48,411,100		48,411,100	0	4,173,941	△4,173,941
24,620,000	24,176,419		48,796,419	0	0	0
	116,363,888	14,266,000	130,629,888	0	0	0
	24,673,554	22,346,493	47,020,047	0	274	△274
				13,638,560	0	13,638,560
				6,936	0	6,936
				0	0	0
	99,000		99,000	0	0	0
				562,116,142	562,241,661	△125,519
				21,506,547	36,257,445	△14,750,898
				13,086,570	0	13,086,570
				6,529,137	0	6,529,137
				7,781,695	0	7,781,695
				8,129,773	9,240,343	△1,110,570
				12,452,448	10,766,238	1,686,210
				897,691	950,902	△53,211
				1,247,999	339,942	908,057
				24,815,787	24,016,751	799,036
				22,998,891	22,724,264	274,627
				856,606	899,490	△42,884
				13,522,174	13,332,186	189,988
				3,668,048	3,705,164	△37,116
				2,664,983	2,719,838	△54,855
188,795,901	1,578,530,561	63,561,594	1,830,888,056	9,321,721,091	8,268,517,106	1,053,203,985

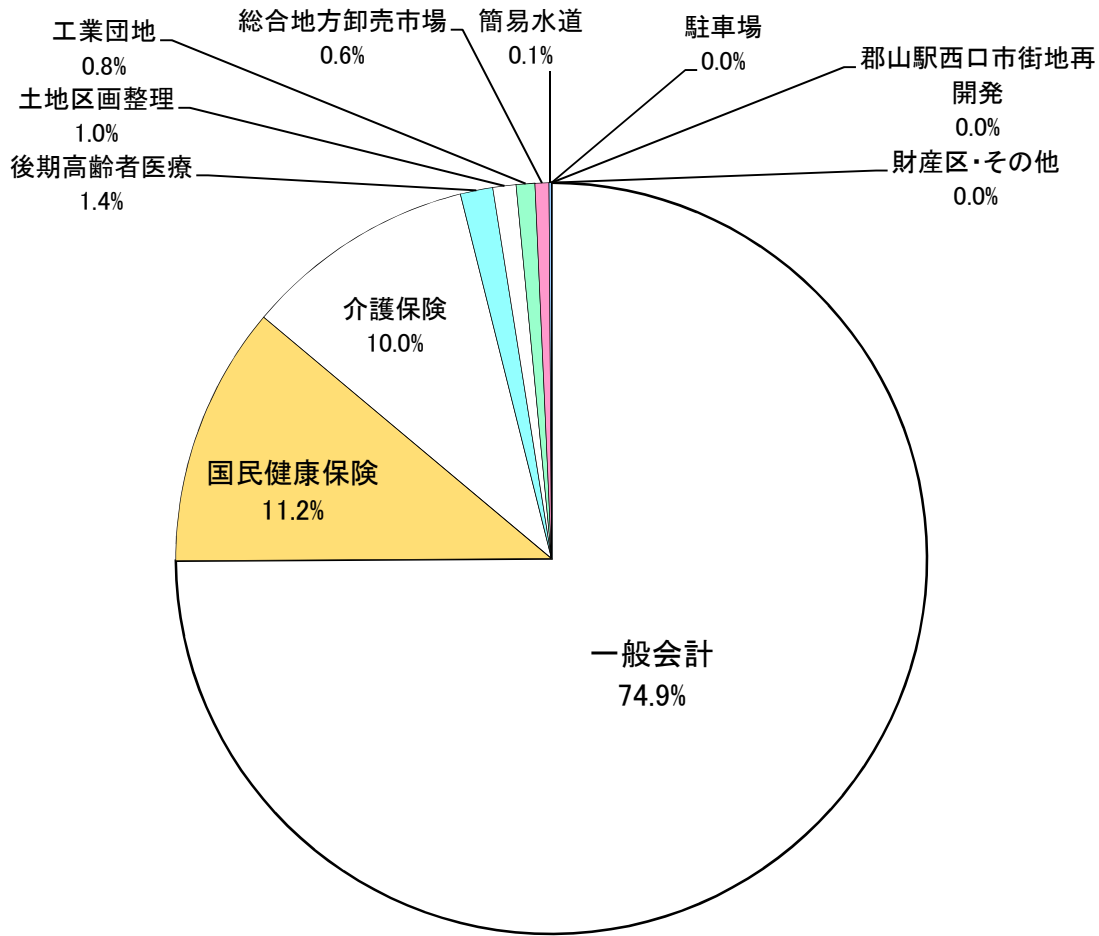
決算収支の状況(一般会計・特別会計)

(単位 円)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般会計・28特別会計	
		金 額	金 額	金 額	金 額	対前年度増減額
歳 入 総 額 A		197,327,396,689	204,270,739,878	256,867,050,536	229,262,454,467	△27,604,596,069
歳 出 総 額 B		190,650,708,552	196,019,118,427	246,878,928,110	218,109,845,320	△28,769,082,790
歳入歳出差引額 C (A-B)		6,676,688,137	8,251,621,451	9,988,122,426	11,152,609,147	1,164,486,721
翌 年 度 へ 繰越すべき財源 D		996,451,924	1,889,887,440	1,719,605,320	1,830,888,056	111,282,736
実 質 収 支 額 E (C-D)		5,680,236,213	6,361,734,011	8,268,517,106	9,321,721,091	1,053,203,985
単年度収支額 F		△199,189,018	681,497,798	1,906,783,095	1,053,203,985	△853,579,110



会計別歳出決算額構成率



(2) 実質収支額

各会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は 11,152,609千円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源 1,830,888千円(継続費通次繰越額 188,796千円、繰越明許費繰越額 1,578,530千円、事故繰越し繰越額 63,562千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 9,321,721千円で、前年度の実質収支額 8,268,517千円に比べ 1,053,204千円(12.7%)増加している。

(3) 純計決算額

決算額のなかには、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	繰 入 額 (B)	純 計 歳 入 額 (A)-(B) (C)
一	般 会 計	162,305,342,446	97,277,896	162,208,064,550
特	別 会 計	66,957,112,021	8,804,288,794	58,152,823,227
内 訳 (28 会 計)	国 民 健 康 保 険	29,749,446,195	2,551,745,464	27,197,700,731
	後 期 高 齢 者 医 療	3,502,269,556	763,492,996	2,738,776,560
	介 護 保 険	26,275,912,638	3,976,764,704	22,299,147,934
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	330,000	313,151	16,849
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	4,786,135		4,786,135
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	94,401,139	79,713,088	14,688,051
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	725,263,115	323,406,452	401,856,663
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,156,085,911	236,680,343	919,405,568
	県中都市計画大町土地区画整理事業	973,158,456	121,716,068	851,442,388
	駐 車 場 事 業	101,308,080		101,308,080
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	22,539,845		22,539,845
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,981,727,418	489,640,500	1,492,086,918
	工 業 団 地 開 発 事 業	1,322,142,314	1,924,454	1,320,217,860
	熱 海 温 泉 事 業	669,806,482	68,590,000	601,216,482
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	52,333,518	2,895,542	49,437,976
	湖 南 簡 易 水 道 事 業	177,275,118	143,970,623	33,304,495
	中 田 簡 易 水 道 事 業	28,550,528	26,561,451	1,989,077
	熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業	18,134,572	16,873,958	1,260,614
	多 田 野 財 産 区	10,464,545		10,464,545
	河 内 財 産 区	16,676,766		16,676,766
	片 平 財 産 区	951,191		951,191
	月 形 財 産 区	1,340,999		1,340,999
	舟 津 財 産 区	25,563,787		25,563,787
	館 財 産 区	24,537,291		24,537,291
	浜 路 財 産 区	899,606		899,606
	横 沢 財 産 区	14,509,674		14,509,674
	中 野 財 産 区	3,961,048		3,961,048
	後 田 財 産 区	2,736,094		2,736,094
合 計		229,262,454,467	8,901,566,690	220,360,887,777

決 算 額

(単位 円)

歳 出			差 引 額 (△不足額)	
総 額 (D)	繰 出 額 (E)	純 計 歳 出 額 (D)-(E) (F)	総 額 (A)-(D)	純 計 差 引 額 (C)-(F)
153,778,952,472	8,804,288,794	144,974,663,678	8,526,389,974	17,233,400,872
64,330,892,848	97,277,896	64,233,614,952	2,626,219,173	△6,080,791,725
28,947,719,847	19,998,600	28,927,721,247	801,726,348	△1,730,020,516
3,481,256,270		3,481,256,270	21,013,286	△742,479,710
25,463,309,540		25,463,309,540	812,603,098	△3,164,161,606
330,000		330,000	0	△313,151
4,786,135	4,717,617	68,518	0	4,717,617
45,990,039		45,990,039	48,411,100	△31,301,988
676,466,696		676,466,696	48,796,419	△274,610,033
1,025,456,023		1,025,456,023	130,629,888	△106,050,455
926,138,409		926,138,409	47,020,047	△74,696,021
87,669,520	32,764,453	54,905,067	13,638,560	46,403,013
22,532,909	1,125,000	21,407,909	6,936	1,131,936
1,981,727,418		1,981,727,418	0	△489,640,500
1,322,043,314	23,307,000	1,298,736,314	99,000	21,481,546
107,690,340		107,690,340	562,116,142	493,526,142
30,826,971	12,049,226	18,777,745	21,506,547	30,660,231
164,188,548		164,188,548	13,086,570	△130,884,053
22,021,391		22,021,391	6,529,137	△20,032,314
10,352,877		10,352,877	7,781,695	△9,092,263
2,334,772	1,226,000	1,108,772	8,129,773	9,355,773
4,224,318	1,226,000	2,998,318	12,452,448	13,678,448
53,500		53,500	897,691	897,691
93,000	18,000	75,000	1,247,999	1,265,999
748,000	271,000	477,000	24,815,787	25,086,787
1,538,400	279,000	1,259,400	22,998,891	23,277,891
43,000	35,000	8,000	856,606	891,606
987,500	210,000	777,500	13,522,174	13,732,174
293,000	51,000	242,000	3,668,048	3,719,048
71,111		71,111	2,664,983	2,664,983
218,109,845,320	8,901,566,690	209,208,278,630	11,152,609,147	11,152,609,147

(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

ア 決算の規模

決算額は、歳入が 164,205,175 千円で、前年度の 193,860,647 千円に比べ 29,655,472 千円 (15.3%)、歳出が 155,586,109 千円で前年度の 186,146,762 千円に比べ 30,560,653 千円 (16.4%) それぞれ減少している。

イ 実質収支額

歳入歳出差引額(形式収支)は 8,619,066 千円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源 1,718,081 千円(継続費通次繰越額 188,796 千円、繰越明許費繰越額 1,432,640 千円、事故繰越し繰越額 49,842 千円及び事業繰越額 46,803 千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 6,900,985 千円となる。

ウ 実質単年度収支額

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 838,264 千円であり、本年度の積立金 8,750,098 千円を加え、積立金取りくずし額 5,780,000 千円を控除した実質単年度収支額は 3,808,362 千円である。

普通会計決算収支の状況

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額	対前年度増減額
歳 入 総 額 A	134,837,697	142,485,125	193,860,647	164,205,175	△29,655,472
歳 出 総 額 B	129,987,800	136,047,622	186,146,762	155,586,109	△30,560,653
歳入歳出差引額 (A-B) C	4,849,897	6,437,503	7,713,885	8,619,066	905,181
翌年度へ繰越すべき財源 D	864,427	1,771,564	1,651,164	1,718,081	66,917
実 質 収 支 額 (C-D) E	3,985,470	4,665,939	6,062,721	6,900,985	838,264
前年度実質収支額 F	3,888,432	3,985,470	4,665,939	6,062,721	1,396,782
単年度収支額 (E-F) G	97,038	680,469	1,396,782	838,264	△558,518
積 立 金 H	5,910,093	5,870,091	7,990,080	8,750,098	760,018
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取りくずし額 J	4,310,000	8,460,000	6,310,000	5,780,000	△530,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	1,697,131	△1,909,440	3,076,862	3,808,362	731,500

エ 財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算 式
財政力指数	0.820	0.838	0.856	0.842	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ 過去3年度間の平均値
経常収支比率 (%) (臨時財政対策債 等を経常一般財源 等から除いた率)	88.3 (94.6)	88.4 (94.1)	87.4 (92.9)	80.3 (87.9)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
実質公債費比率 (%)	5.0	4.3	3.2	2.7	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ 過去3年度間の平均値
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{F - (G + H + I)}{E - D} \times 100$

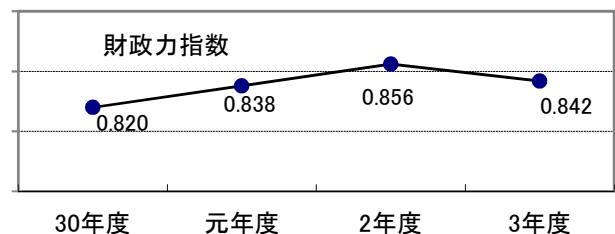
A : 地方債の元利償還金
B : 準元利償還金
C : 特定財源
D : 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額
E : 標準財政規模

F : 将来負担額
G : 充当可能基金額
H : 特定財源見込額
I : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

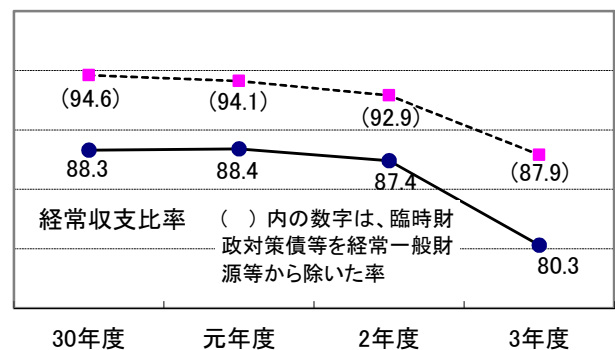
本年度は 0.842 で、前年度に比べ 0.014 ポイント悪化している。



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

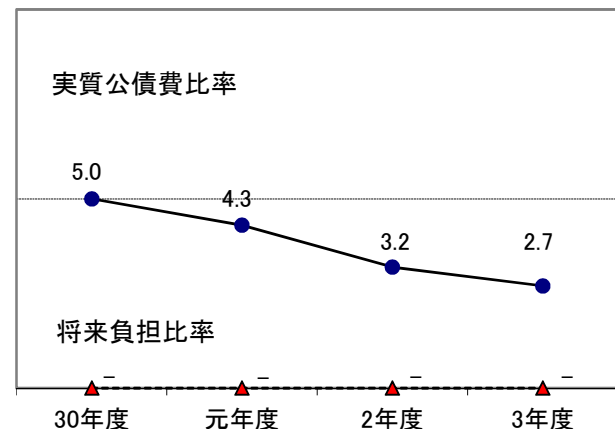
本年度は 80.3% で、前年度と比べ 7.1 ポイント良化している。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は 87.9% で前年度に比べ 5.0 ポイント良化している。



(ウ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

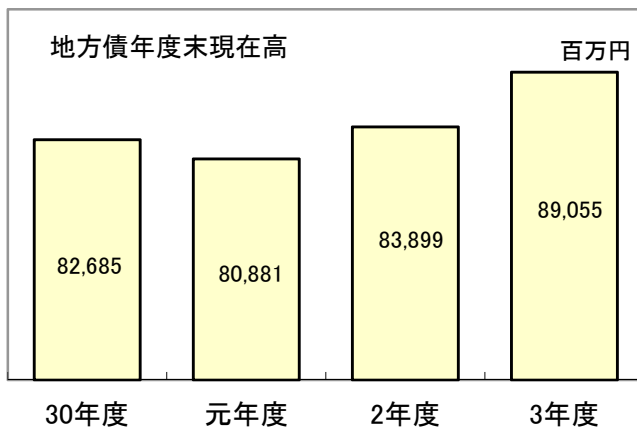
本年度は 2.7% で、前年度に比べ 0.5 ポイント良化している。



(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、比率は - % となる。



(オ) 地方債年度末現在高

本年度は 89,055 百万円で、前年度の 83,899 百万円に比べ 5,156 百万円(6.1%)増加している。

本年度末の市民 1 人当たりの地方債現在高は 279,585 円で前年度末の 251,257 円に比べ 5,688 円(25.9%)増加している。

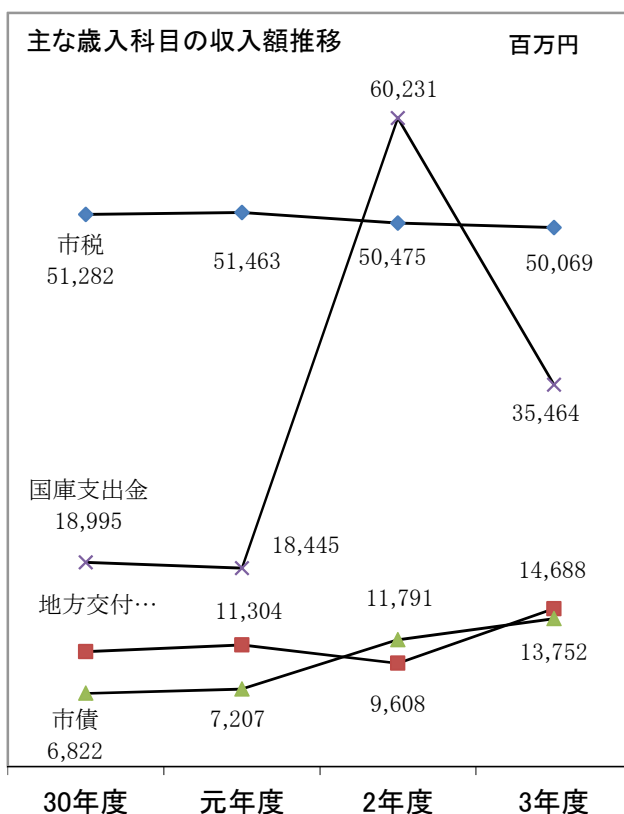
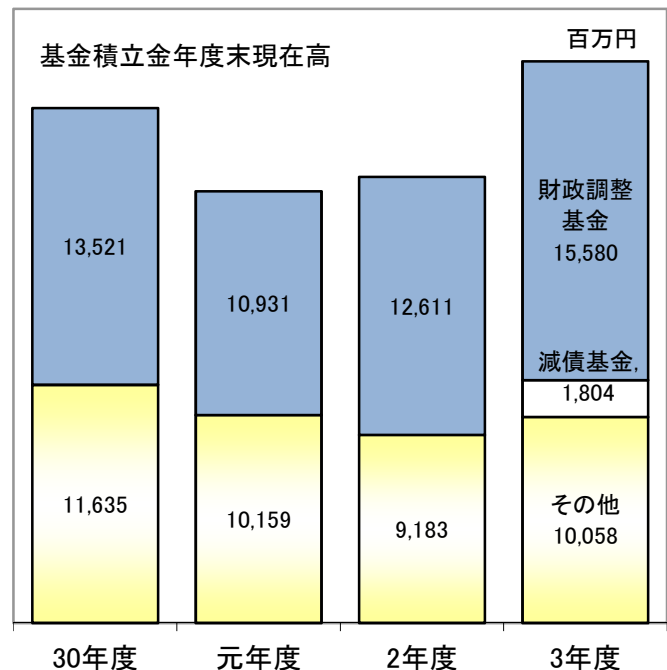
(注) 人口 2年度末 320,406 人 3年度末 318,526 人

(カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は 27,442 百万円で、前年度の 21,794 百万円に比べ 5,648 百万円(25.9%)増加している。

普通会計の基金積立金(参照:106頁)

消防力整備基金、地方創生応援基金、財政調整基金、減債基金、きずな基金、環境基金、保健衛生施設整備基金、東山霊園管理基金、農業水利施設等保全再生事業基金、市有林基金、森林環境譲与税基金、水と緑のまちづくり基金、福祉基金、福祉施設整備基金、高齢化社会対策基金、すこやか子育て基金、学校施設整備基金、小学校特別支援教育設備充実基金、篤志奨学資金給与基金、文化施設整備基金、音楽堂整備基金、文化体育振興基金、体育施設整備基金、美術品取得基金の24基金



(キ) 主な歳入科目収入額

a 市 税

本年度は 50,069 百万円で、前年度の 50,475 百万円に比べ 406 百万円(0.8%)減少している。

b 地方交付税

本年度は 14,688 百万円で、前年度の 9,608 百万円に比べ 5,080 百万円(52.9%)増加している。

c 市 債

本年度は 13,752 百万円で、前年度の 11,791 百万円に比べ 1,961 百万円(16.6%)増加している。

d 国庫支出金

本年度は 35,464 百万円で、前年度の 60,231 百万円に比べ 24,767 百万円(41.1%)減少している。

決 算 の 概 要

2 一 般 会 計

2 一 般 会 計

本年度における決算額は、歳入 162,305,342千円、歳出 153,778,952千円で、歳入歳出差引額は 8,526,390千円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 1,555,932千円（継続費通次繰越額 164,176千円、繰越明許費繰越額 1,364,807千円、事故繰越し繰越額 26,949千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支額は、6,970,458千円となる。

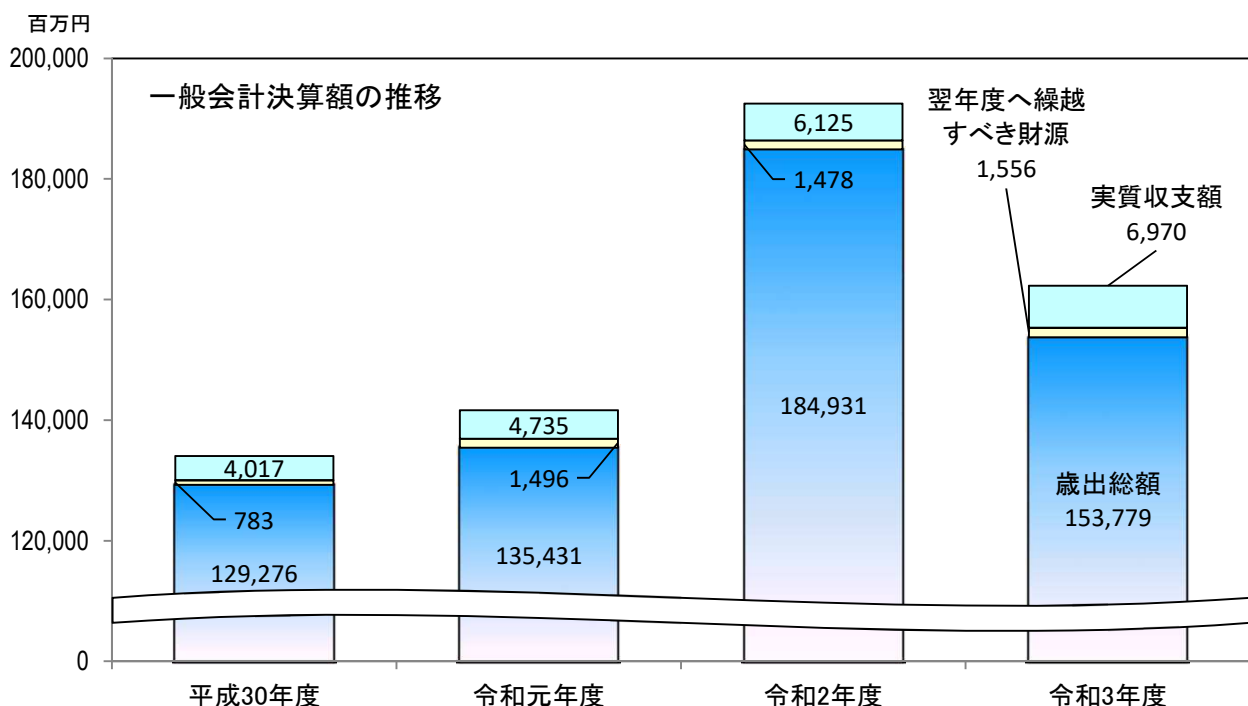
実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、845,490千円である。

これらを前年度に比べると歳入で 30,228,281千円(15.7%)、歳出で 31,151,747千円(16.8%)減少している。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度増減額	対前年度比率
歳入総額 A	134,076,160,166	95.1	141,661,845,146	105.7	192,533,623,850	135.9	162,305,342,446	△30,228,281,404	84.3
歳出総額 B	129,276,404,809	94.4	135,430,675,885	104.8	184,930,699,931	136.6	153,778,952,472	△31,151,747,459	83.2
歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	4,799,755,357	116.1	6,231,169,261	129.8	7,602,923,919	122.0	8,526,389,974	923,466,055	112.1
翌年度へ 繰越すべき財源 D	782,857,124	352.0	1,495,606,271	191.0	1,477,955,508	98.8	1,555,931,602	77,976,094	105.3
実 質 収 支 額 E(C-D)	4,016,898,233	102.7	4,735,562,990	117.9	6,124,968,411	129.3	6,970,458,372	845,489,961	113.8
単 年 度 収 支 額 F	105,668,984	-	718,664,757	-	1,389,405,421	-	845,489,961	△543,915,460	-



(1) 歳 入

ア 総 括

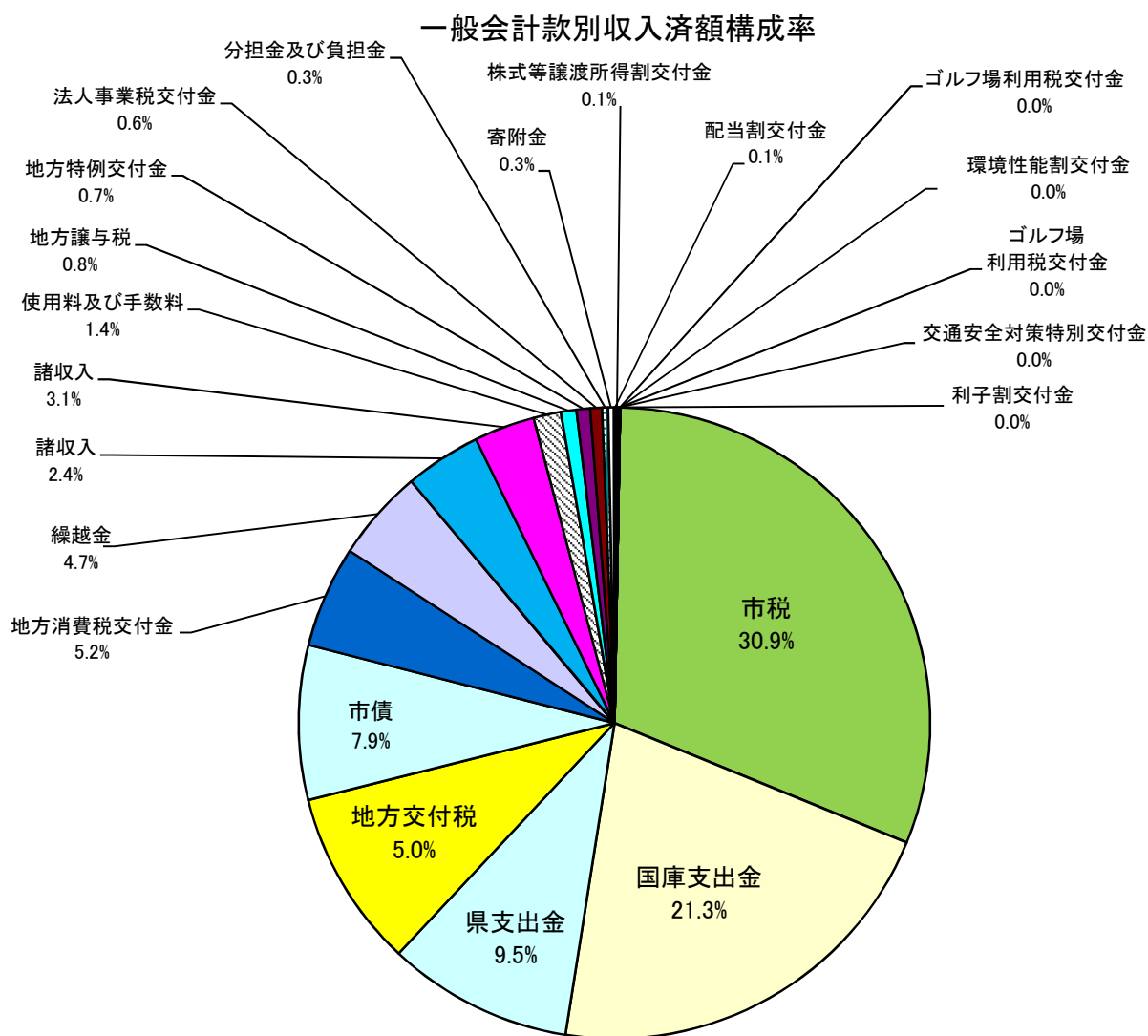
収入済額は 162,305,342千円で、前年度の 192,533,624千円に比べ 30,228,281千円(15.7%)増加している。

増減の内訳は主に、地方交付税 5,079,665千円 (52.9%) 及び市債 1,615,927千円 (14.5%) の増と国庫支出金 25,110,724千円 (42.0%) 及び県支出金 15,459,958千円 (48.1%) の減である。

収入済額に占める割合は、市税が 30.8%で、前年度の 26.2%を4.6ポイント上回っており、以下、国庫支出金 21.3%、地方交付税 9%、市債 7.8%、繰入金 4%、地方消費税交付金 0.6%等である。

不納欠損額は 98,423千円で、前年度の 187,172千円に比べ 88,749千円 (47.4%) 減少している。内訳は、市税 70,051千円、諸収入 17,696千円、使用料及び手数料 10,271千円及び分担金及び負担金 405千円である。

収入未済額は 2,022,213千円で、前年度の 2,285,121千円に比べ 262,908千円 (11.5%) 減少している。内訳は、市税 1,585,447千円、諸収入 249,784千円、使用料及び手数料 180,551千円及び分担金及び負担金 6,431千円である。



歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	前年度からの 繰越金	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構 成比率
							対予算	対調定	
1 市 税	49,021,962,000	51,722,061,591	50,068,907,314	0	70,051,397	1,585,447,297	102.1	96.8	30.9
2 地 方 譲 与 税	1,210,716,000	1,210,716,004	1,210,716,004	0	0	0	100.0	100.0	0.8
3 利子割交付金	29,209,000	29,209,000	29,209,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	202,936,000	202,936,000	202,936,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	214,467,000	214,467,000	214,467,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	970,345,000	970,345,000	970,345,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,429,236,000	8,429,236,000	8,429,236,000	0	0	0	100.0	100.0	5.2
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	19,446,000	19,446,007	19,446,007	0	0	0	100.0	100.0	0.0
9 特 別 地 方 消費税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
10 環 境 性 能 割 交 付 金	74,416,000	74,416,324	74,416,324	0	0	0	100.0	100.0	0.0
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,944,000	2,944,000	2,944,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 地 方 特 例 交 付 金	1,202,617,000	1,202,617,000	1,202,617,000	0	0	0	100.0	100.0	0.7
13 地 方 交 付 税	14,687,721,000	14,687,721,000	14,687,721,000	0	0	0	100.0	100.0	9.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,455,000	56,455,000	56,455,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	413,981,804	409,754,091	402,918,684	13,257,804	404,877	6,430,530	97.3	98.3	0.3
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,416,707,000	2,516,287,983	2,325,584,096	0	10,271,423	180,551,491	96.2	92.4	1.4
17 国 庫 支 出 金	38,363,997,061	34,643,362,090	34,643,362,090	1,476,326,061	0	0	90.3	100.0	21.3
18 県 支 出 金	18,234,530,357	15,459,957,958	15,459,957,958	8,599,803,357	0	0	84.8	100.0	9.5
19 財 産 収 入	124,331,000	207,625,726	207,625,726	0	0	0	167.0	100.0	0.1
20 寄 附 金	398,225,000	398,895,106	398,895,106	0	0	0	100.2	100.0	0.3
21 繰 入 金	6,381,325,000	6,350,116,166	6,350,116,166	0	0	0	99.5	100.0	3.9
22 繰 越 金	7,602,923,508	7,602,923,919	7,602,923,919	1,477,955,508	0	0	100.0	100.0	4.7
23 諸 収 入	4,714,817,000	5,274,395,428	5,006,916,354	0	17,695,488	249,783,586	106.2	94.9	3.1
24 市 債	14,143,627,000	12,737,626,698	12,737,626,698	2,298,000,000	0	0	90.1	100.0	7.9
合 計	168,916,934,730	164,423,515,091	162,305,342,446	13,865,342,730	98,423,185	2,022,212,904	96.1	98.7	100.0
前 年 度	209,847,198,612	194,987,400,633	192,533,623,850	23,444,747,612	187,171,927	2,285,120,911	91.7	98.7	-
増 減	△40,930,263,882	△30,563,885,542	△30,228,281,404	△9,579,404,882	△88,748,742	△262,908,007	4.4	0.0	-

(注) 収入済額には、還付未済額 2,463,444円(市税2,344,417円、使用料及び手数料119,027円)が含まれている。

イ 財源別状況

自主財源は、72,363,887千円で、前年度の 71,981,758千円に比べ、382,129千円(0.5%)増加し、歳入に占める構成比率は、44.6%と前年度の 37.4%に比べ、7.2ポイント上回っている。

依存財源は、89,941,455千円で、前年度の 120,551,866千円に比べ、30,610,411千円(25.4%)減少し、歳入に占める構成比率は、55.4%と前年度の 62.6%に比べ、7.2ポイント下回っている。

財 源 別 対 前 年 度 比 較

(単位 円)

財 源 別	年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減		
		金 額	構成 比率 %	金 額	構成 比率 %	増 減 額	増減率 %	構成比 率の差 ポイント
自 主 財 源	1 市 税	50,068,907,314	30.9	50,475,096,007	26.2	△406,188,693	△0.8	4.7
	15 分 担 金 及 び 負 担 金	402,918,684	0.3	405,913,860	0.2	△2,995,176	△0.7	0.1
	16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,325,584,096	1.4	2,245,446,763	1.2	80,137,333	3.6	0.2
	19 財 産 収 入	207,625,726	0.1	234,597,749	0.1	△26,972,023	△11.5	0.0
	20 寄 附 金	398,895,106	0.3	238,292,314	0.1	160,602,792	67.4	0.2
	21 繰 入 金	6,350,116,166	3.9	7,584,310,827	4.0	△1,234,194,661	△16.3	△0.1
	22 繰 越 金	7,602,923,919	4.7	6,231,169,261	3.2	1,371,754,658	22.0	1.5
	23 諸 収 入	5,006,916,354	3.1	4,566,931,469	2.4	439,984,885	9.6	0.7
	計	72,363,887,365	44.6	71,981,758,250	37.4	382,129,115	0.5	7.2
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,210,716,004	0.8	1,177,367,004	0.6	33,349,000	2.8	0.2
	3 利 子 割 交 付 金	29,209,000	0.0	36,105,000	0.0	△6,896,000	△19.1	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	202,936,000	0.1	122,384,000	0.1	80,552,000	65.8	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	214,467,000	0.1	138,104,000	0.1	76,363,000	55.3	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	970,345,000	0.6	555,696,000	0.3	414,649,000	74.6	0.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,429,236,000	5.2	7,737,462,000	4.0	691,774,000	8.9	1.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,446,007	0.0	18,727,206	0.0	718,801	3.8	0.0
	9 特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-	-
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	74,416,324	0.0	71,713,264	0.0	2,703,060	3.8	0.0
	11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,944,000	0.0	2,854,000	0.0	90,000	3.2	0.0
	12 地 方 特 例 交 付 金	1,202,617,000	0.7	350,786,000	0.2	851,831,000	242.8	0.5
	13 地 方 交 付 税	14,687,721,000	9.1	9,608,056,000	5.0	5,079,665,000	52.9	4.1
	14 交通安全対策特別交付金	56,455,000	0.0	59,266,000	0.0	△2,811,000	△4.7	0.0
	17 国 庫 支 出 金	34,643,362,090	21.3	59,746,685,656	31.0	△25,103,323,566	△42.0	△9.7
	18 県 支 出 金	15,459,957,958	9.5	29,804,959,470	15.5	△14,345,001,512	△48.1	△6.0
	24 市 債	12,737,626,698	7.9	11,121,700,000	5.8	1,615,926,698	14.5	2.1
	計	89,941,455,081	55.4	120,551,865,600	62.6	△30,610,410,519	△25.4	△7.2
合 計		162,305,342,446	100.0	192,533,623,850	100.0	△30,228,281,404	△ 15.7	0.0

(注) 収入済額には、令和3年度 2,463,444円、令和2年度 18,516,055円の還付未済額が含まれている。

ウ 各科目別決算

第1款 市 税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	49,021,962,000	51,722,061,591	50,068,907,314	70,051,397	1,585,447,297	102.1	96.8
令和2年度	50,001,935,000	52,457,638,719	50,475,096,007	129,662,308	1,871,190,666	100.9	96.2
比 較 増 減	△979,973,000	△735,577,128	△406,188,693	△59,610,911	△285,743,369	1.2	0.6

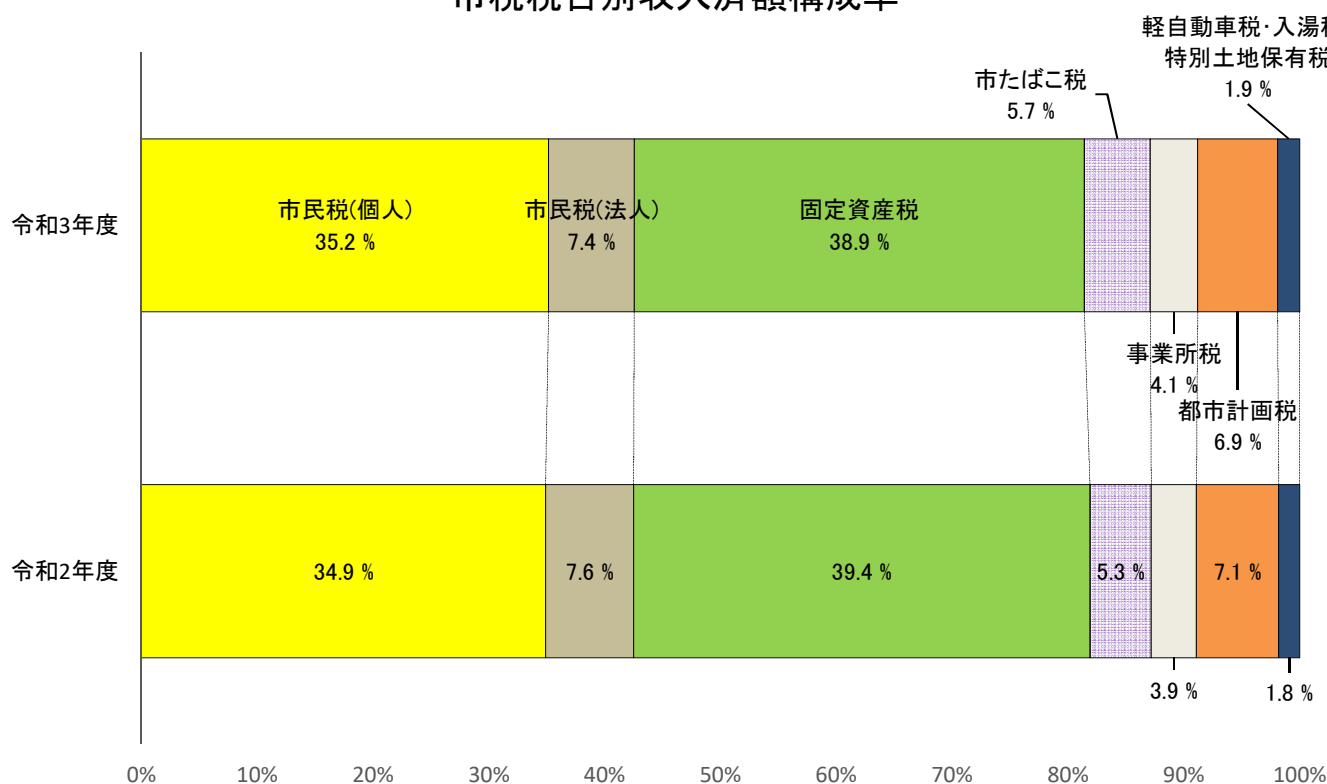
(注) 収入済額には、令和3年度 2,344,417円、令和2年度 18,310,262円の還付未済額が含まれている。

収入済額は 50,068,907千円で、前年度の 50,475,096千円に比べ 406,189千円(0.8%)減少している。増減の内訳は主に、市たばこ税 174,550千円(6.5%)及び事業所税 93,139千円(4.8%)の増と固定資産税 408,136千円(2.1%)、法人市民税 182,073千円(4.7%)及び都市計画税 85,937千円(2.4%)の減である。

また、収入率(対調定)は、現年課税分が 0.6ポイント、滞納繰越分が 6.4ポイントそれぞれ上回り、全体では、前年度を 0.6ポイント上回った。

市税に占める構成率は前年度に比べ、市民税は 0.1ポイント上回り 42.6%に、固定資産税は 0.5ポイント下回り 38.9%になった。

市税税目別収入済額構成率



税 目 別 対 前 年 度 比 較

(単位 円)

年 度 税 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %	増 減 額	増減率 %	構成比 率の差 ポイント
市 民 税	21,297,820,182	42.6	21,511,485,158	42.5	△213,664,976	△1.0	0.1
個 人	17,611,364,836	35.2	17,642,956,820	34.9	△31,591,984	△0.2	0.3
現年課税分	17,435,864,722	34.8	17,421,823,519	34.5	14,041,203	0.1	0.3
滞納繰越分	175,500,114	0.4	221,133,301	0.4	△45,633,187	△20.6	0.0
法 人	3,686,455,346	7.4	3,868,528,338	7.6	△182,072,992	△4.7	△0.2
現年課税分	3,655,407,247	7.3	3,849,882,985	7.6	△194,475,738	△5.1	△0.3
滞納繰越分	31,048,099	0.1	18,645,353	0.0	12,402,746	66.5	0.1
固 定 資 産 税	19,478,935,495	38.9	19,887,071,975	39.4	△408,136,480	△2.1	△0.5
現年課税分	19,208,571,490	38.4	19,747,507,733	39.1	△538,936,243	△2.7	△0.7
滞納繰越分	270,364,005	0.5	139,564,242	0.3	130,799,763	93.7	0.2
軽 自 動 車 税	889,465,906	1.8	856,331,534	1.7	33,134,372	3.9	0.1
現年課税分	878,128,482	1.8	841,943,790	1.7	36,184,692	4.3	0.1
滞納繰越分	11,337,424	0.0	14,387,744	0.0	△3,050,320	△21.2	0.0
市 た ば こ 税	2,861,323,771	5.7	2,686,773,379	5.3	174,550,392	6.5	0.4
現年課税分	2,861,323,771	5.7	2,686,773,379	5.3	174,550,392	6.5	0.4
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-	-
現年課税分	0	-	0	-	0	-	-
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
入 湯 税	34,163,600	0.1	33,437,200	0.1	726,400	2.2	0.0
現年課税分	34,103,300	0.1	32,709,850	0.1	1,393,450	4.3	0.0
滞納繰越分	60,300	0.0	727,350	0.0	△667,050	△91.7	0.0
事 業 所 税	2,043,017,533	4.1	1,949,878,531	3.9	93,139,002	4.8	0.2
現年課税分	1,999,814,300	4.0	1,946,935,700	3.9	52,878,600	2.7	0.1
滞納繰越分	43,203,233	0.1	2,942,831	0.0	40,260,402	1,368.1	0.1
都 市 計 画 税	3,464,180,827	6.9	3,550,118,230	7.1	△85,937,403	△2.4	△0.2
現年課税分	3,415,709,246	6.8	3,523,399,173	7.0	△107,689,927	△3.1	△0.2
滞納繰越分	48,471,581	0.1	26,719,057	0.1	21,752,524	81.4	0.0
合 計	50,068,907,314	100.1	50,475,096,007	100.0	△406,188,693	△0.8	0.1
現年課税分	49,488,922,558	98.9	50,050,976,129	99.2	△562,053,571	△1.1	△0.3
滞納繰越分	579,984,756	1.2	424,119,878	0.8	155,864,878	36.8	0.4

市 税 に 関 す る 調

(単位 円・%)

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
現 年 課 税 分								
市民税(個人)		17,411,414,000	17,635,821,207	17,435,864,722	0	199,956,485	100.1	(98.6) 98.9
市民税(法人)		2,819,700,000	3,662,210,100	3,655,407,247	0	8,366,369	129.6	(98.7) 99.8
固定資産税		19,312,780,000	19,347,551,000	19,208,571,490	235,102	139,454,208	99.5	(98.4) 99.3
軽自動車税		863,455,000	894,765,800	878,128,482	18,900	16,662,918	101.7	(98.1) 98.1
市たばこ税		2,475,667,000	2,861,323,770	2,861,323,771	0	0	115.6	(100.0) 100.0
特別土地保有税		0	0	0	0	0	-	(-) -
入 湯 税		30,502,000	34,804,550	34,103,300	0	701,250	111.8	(99.5) 98.0
事業所税		1,966,006,000	2,007,383,900	1,999,814,300	0	7,569,600	101.7	(97.7) 99.6
都市計画税		3,480,318,000	3,440,541,300	3,415,709,246	27,798	24,804,256	98.1	(98.4) 99.3
計		48,359,842,000	49,884,401,627	49,488,922,558	281,800	397,515,086	102.3	(98.6) 99.2
滞 納 繰 越 分								
市民税(個人)		218,265,000	814,508,390	175,500,114	41,114,204	597,894,072	80.4	(25.3) 21.5
市民税(法人)		57,982,000	74,002,663	31,048,099	3,491,807	39,463,657	53.5	(31.5) 42.0
固定資産税		248,163,000	711,074,179	270,364,005	18,505,277	422,224,597	108.9	(24.1) 38.0
軽自動車税		13,637,000	52,448,964	11,337,424	4,509,297	36,608,243	83.1	(26.4) 21.6
特別土地保有税		0	0	0	0	0	-	(-) -
入 湯 税		611,000	3,876,900	60,300	55,350	3,761,250	9.9	(15.9) 1.6
事業所税		79,543,000	53,830,200	43,203,233	0	10,626,967	54.3	(23.1) 80.3
都市計画税		43,919,000	127,918,668	48,471,581	2,093,662	77,353,425	110.4	(26.6) 37.9
計		662,120,000	1,837,659,964	579,984,756	69,769,597	1,187,932,211	87.6	(25.2) 31.6
合 計		49,021,962,000	51,722,061,591	50,068,907,314	70,051,397	1,585,447,297	102.1	(96.2) 96.8

(注1) 収入済額には、還付未済額 2,344,417円(法人市民税現年課税分 1,563,516円、法人市民税滞納繰越分 900円、固定資産税現年課税分 709,800円、固定資産税滞納繰越分 19,700円、軽自動車税現年課税分 44,500円、軽自動車税滞納繰越分 6,000円、たばこ税現年課税分 1円)が含まれている。

(注2) 収入率対調定の()内の数字は、前年度の率である。

・不納欠損

不納欠損額は 6,240件 70,051千円で、前年度の 7,900件 129,662千円に比べ件数は 1,660件減少し、金額は 59,611千円(46.0%)減少している。

不納欠損処分の主な税目は、市民税(個人) 2,691件 41,114千円、固定資産税 2,006件 18,740千円、都市計画税 836件 2,121千円で、その事由は、時効 4,522件 50,398千円、財産なし 1,423件 16,293千円等である。

課税年度・税目別不納欠損

税目	課税年度		平成26年度以前		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	328	4,617,973	521	8,246,990	1,309	21,171,663	268	4,024,669	242	2,717,002		
市民税(法人)	6	329,300	8	570,200	32	2,037,500	4	160,800	4	219,307		
固定資産税	211	3,160,965	253	2,362,520	1,133	9,305,218	108	938,722	133	1,398,623		
軽自動車税	54	221,897	18	63,300	440	3,123,000	65	544,700	60	492,800		
特別土地保有税												
入湯税						5	55,350					
事業所税												
都市計画税	127	417,483	116	286,880	445	1,077,773	44	104,178	44	52,777		
合 計	726	8,747,618	916	11,529,890	3,364	36,770,504	489	5,773,069	483	4,880,509		

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目・事由別不納欠損

税目	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項(3年間執行の停止を継続したとき)										
財産なし	575	8,623,882	3	150,000	150	2,331,000	127	1,007,200		
生活窮迫	65	923,389			81	976,663	14	70,600		
所在・財産不明	107	1,271,448			8	27,000	12	82,300		
計	747	10,818,719	3	150,000	239	3,334,663	153	1,160,100		
B 地方税法第15条の7第5項(明らかに徴収不能のとき)										
財産なし	43	826,633	8	404,807	300	2,270,213	10	108,300	5	55,350
生活窮迫										
所在・財産不明										
計	43	826,633	8	404,807	300	2,270,213	10	108,300	5	55,350
C 地方税法第18条(時効(5年)による徴収権の消滅)										
時効	1,901	29,468,852	46	2,937,000	1,467	13,135,503	482	3,259,797		
計	1,901	29,468,852	46	2,937,000	1,467	13,135,503	482	3,259,797		
A+B+C 合計										
財産なし	618	9,450,515	11	554,807	450	4,601,213	137	1,115,500	5	55,350
生活窮迫	65	923,389			81	976,663	14	70,600		
所在・財産不明	107	1,271,448			8	27,000	12	82,300		
時効	1,901	29,468,852	46	2,937,000	1,467	13,135,503	482	3,259,797		
合 計	2,691	41,114,204	57	3,491,807	2,006	18,740,379	645	4,528,197	5	55,350

(注) 件数は、納期毎の件数である。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項(3年間執行の停止を継続したとき)が 1,245件(対前年度 874件減) 15,741千円(対前年度 36,509千円、56.9%の減)、同条第5項(明らかに徴収不能のとき)が 473件(対前年度 422件減) 3,913千円(対前年度 27,349千円、85.7%の減)及び同法第18条(時効による徴収権の消滅)が 4,522件(対前年度 364件減) 50,398千円(対前年度 65,804千円、23.4%の減)である。

処分に関する調

(単位 件・円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
22	304,435	1	31,472			2,691	41,114,204	3,609	73,036,373	△918	△31,922,169
3	174,700					57	3,491,807	78	8,181,192	△21	△4,689,385
76	466,714	80	872,515	12	235,102	2,006	18,740,379	2,459	38,301,037	△453	△19,560,658
3	31,800	3	31,800	2	18,900	645	4,528,197	657	3,361,863	△12	1,166,334
						5	55,350	4	126,600	1	△71,250
								4	1,826,169	△4	△1,826,169
24	35,486	28	119,085	8	27,798	836	2,121,460	1,089	4,829,074	△253	△2,707,614
128	1,013,135	112	1,054,872	22	281,800	6,240	70,051,397	7,900	129,662,308	△1,660	△59,610,911

処分に関する調

(単位 件・円)

事業所税		都市計画税		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		95	268,460	950	12,380,542	1,750	32,183,990	△800	△19,803,448
		8	8,737	168	1,979,389	215	2,375,412	△47	△396,023
				127	1,380,748	154	1,949,458	△27	△568,710
		103	277,197	1,245	15,740,679	2,119	36,508,860	△874	△20,768,181
		107	247,487	473	3,912,790	895	27,349,310	△422	△23,436,520
		107	247,487	473	3,912,790	895	27,349,310	△422	△23,436,520
		626	1,596,776	4,522	50,397,928	4,886	65,804,138	△364	△15,406,210
		626	1,596,776	4,522	50,397,928	4,886	65,804,138	△364	△15,406,210
		202	515,947	1,423	16,293,332	2,645	59,533,300	△1,222	△43,239,968
		8	8,737	168	1,979,389	215	2,375,412	△47	△396,023
				127	1,380,748	154	1,949,458	△27	△568,710
		626	1,596,776	4,522	50,397,928	4,886	65,804,138	△364	△15,406,210
		836	2,121,460	6,240	70,051,397	7,900	129,662,308	△1,660	△59,610,911

・ 収 入 未 済

収入未済額は、1,585,447千円で、前年度の1,871,191千円に比べ、285,743千円(15.3%)減少している。

課税年度・税目別収入未済額

課税年度 税 目	平成26年度以前		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税 (個 人)	2,762	71,664,920	1,587	30,531,146	2,435	50,538,692	4,245	106,687,756
市 民 税 (法 人)	43	3,348,236	8	913,481	15	1,797,070	27	11,590,372
固 定 資 産 税	4,208	111,387,067	902	15,572,536	1,151	21,451,374	1,415	39,462,483
軽 自 動 車 税	385	1,935,767	115	639,795	181	1,641,706	220	5,648,772
市 た ば こ 税								
特別土地保有税								
入 湯 税							6	647,850
事 業 所 税					2	1,244,900	3	1,469,600
都 市 計 画 税	865	21,098,076	175	2,811,676	275	4,259,253	560	6,931,907
合 計	8,263	209,434,066	2,787	50,468,634	4,059	80,932,995	6,476	172,438,740

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目別収入未済額の推移

(単位 円・%)

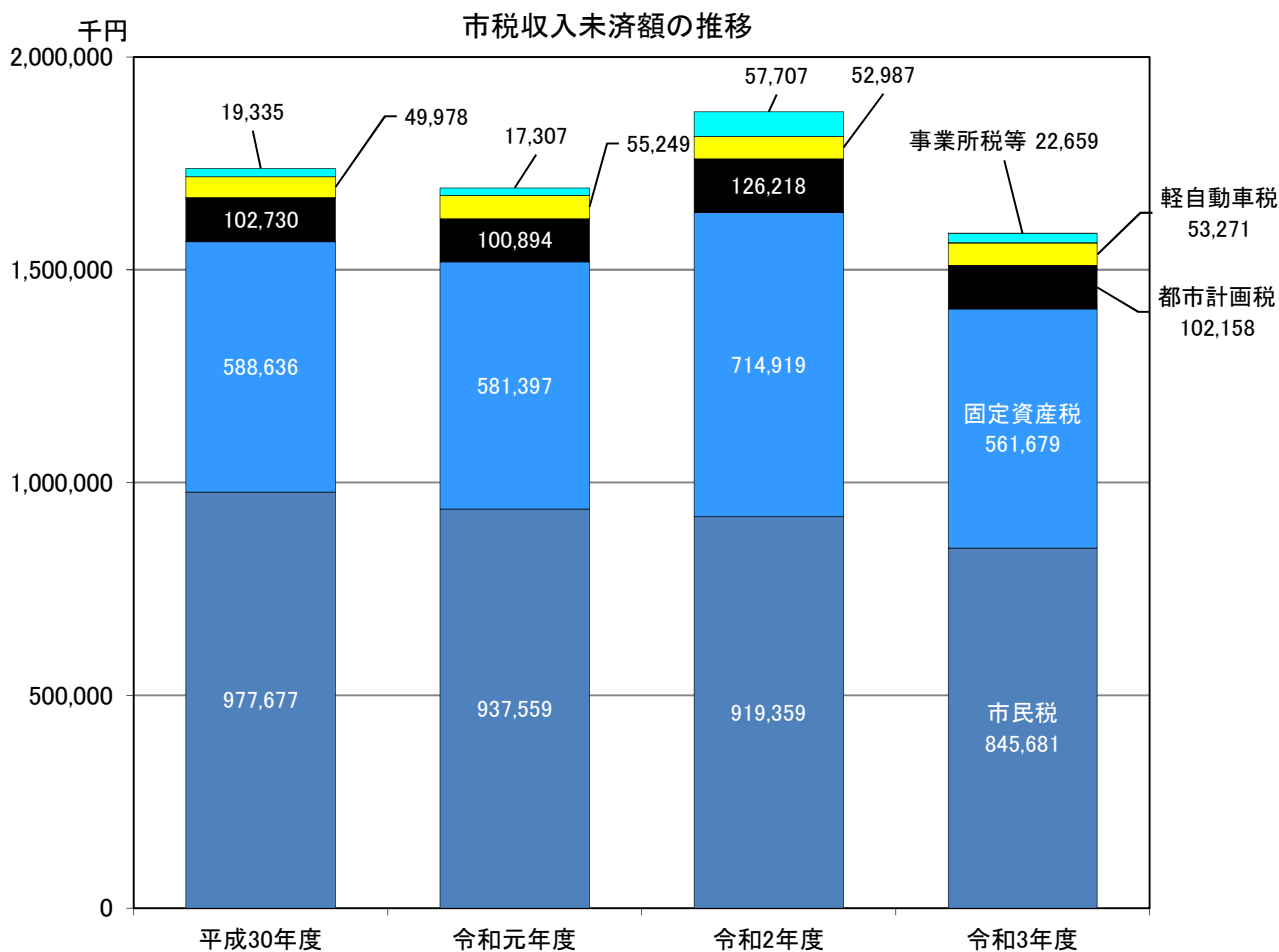
年度 税 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					金 額	増減率
市 民 税 (個 人)	924,248,182	877,829,646	820,560,693	797,850,557	△22,710,136	△2.8
市 民 税 (法 人)	53,429,246	59,729,731	98,798,663	47,830,026	△50,968,637	△51.6
固 定 資 産 税	588,635,701	581,396,937	714,919,239	561,678,805	△153,240,434	△21.4
軽 自 動 車 税	49,977,818	55,248,960	52,987,463	53,271,161	283,698	0.5
特別土地保有税						-
入 湯 税	4,169,200	4,569,350	3,876,900	4,462,500	585,600	15.1
事 業 所 税	14,316,928	12,737,600	53,830,200	18,196,567	△35,633,633	△66.2
都 市 計 画 税	102,730,388	100,894,126	126,217,508	102,157,681	△24,059,827	△19.1
合 計	1,737,507,463	1,692,406,350	1,871,190,666	1,585,447,297	△285,743,369	△15.3

収入未済額の主な税目は、市民税(個人) 797,851千円(対前年度 2.8%減)、固定資産税 561,679千円(対前年度 21.4%減)及び都市計画税 102,158千円(対前年度 19.1%減)である。

に 関 す る 調

(単位 件・円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5,068	92,032,175	6,227	113,487,947	7,558	132,951,436	11,054	199,956,485	40,936	797,850,557
52	4,650,198	63	4,341,768	98	12,822,532	153	8,366,369	459	47,830,026
3,841	59,147,551	4,686	72,888,058	5,700	102,315,528	8,598	139,454,208	30,501	561,678,805
941	7,426,167	1,153	9,229,667	1,278	10,086,369	2,094	16,662,918	6,367	53,271,161
14	1,631,050	12	1,381,150	2	101,200	23	701,250	57	4,462,500
2	2,256,600	2	2,256,600	4	3,399,267	11	7,569,600	24	18,196,567
715	10,763,250	874	13,106,854	1,049	18,382,409	1,575	24,804,256	6,088	102,157,681
10,633	177,906,991	13,017	216,692,044	15,689	280,058,741	23,508	397,515,086	84,432	1,585,447,297



第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	1,210,716,000	1,210,716,004	1,210,716,004	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,177,368,000	1,177,367,004	1,177,367,004	0	0	100.0	100.0
比較増減	33,348,000	33,349,000	33,349,000	0	0	0	0

収入済額は、1,210,716千円で、前年度の1,177,367千円に比べ、33,349千円(2.8%)増加している。増減の主な内訳は、自動車重量譲与税 21,065千円(2.5%)及び地方揮発油譲与税 12,416千円(4.3%)の増と森林環境譲与税 132千円(0.2%)の減である。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	29,209,000	29,209,000	29,209,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	36,105,000	36,105,000	36,105,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△6,896,000	△6,896,000	△6,896,000	0	0	0	0

収入済額は 29,209千円で、前年度の 36,105千円に比べ 6,896千円(19.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	202,936,000	202,936,000	202,936,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	122,384,000	122,384,000	122,384,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	80,552,000	80,552,000	80,552,000	0	0	0	0

収入済額は 202,936千円で、前年度の 122,384千円に比べ 80,552千円(65.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	214,467,000	214,467,000	214,467,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	138,104,000	138,104,000	138,104,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	76,363,000	76,363,000	76,363,000	0	0	0	0

収入済額は 214,467千円で、前年度の 138,104千円に比べ 76,363千円(55.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	970,345,000	970,345,000	970,345,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	555,696,000	555,696,000	555,696,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	414,649,000	414,649,000	414,649,000	0	0	0	0

収入済額は 970,345千円で、前年度の 555,696千円に比べ、414,649千円(74.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	8,429,236,000	8,429,236,000	8,429,236,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	7,737,462,000	7,737,462,000	7,737,462,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	691,774,000	691,774,000	691,774,000	0	0	0	0

収入済額は 8,429,236千円で、前年度の 7,737,462千円に比べ 691,774千円(8.9%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	19,446,000	19,446,007	19,446,007	0	0	100.0	100.0
令和2年度	18,727,000	18,727,206	18,727,206	0	0	100.0	100.0
比較増減	719,000	718,801	718,801	0	0	0	0

収入済額は 19,446千円で、前年度の 18,727千円に比べ 719千円(3.8%)増加している。

第9款 特別地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	0	0	0	0	0	-	-
令和2年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	-	-

特別地方消費税交付金は、平成11年度をもって廃止された。ただし、滞納分等が納付される可能性があるため款を設けている。

第10款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	74,416,000	74,416,324	74,416,324	0	0	100.0	100.0
令和2年度	71,713,000	71,713,264	71,713,264	0	0	100.0	100.0
比較増減	2,703,000	2,703,060	2,703,060	0	0	0	0

収入済額は 74,416千円で、前年度の 71,713千円に比べ 2,703千円(3.8%)増加している。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	2,944,000	2,944,000	2,944,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	2,854,000	2,854,000	2,854,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	90,000	90,000	90,000	0	0	0	0

収入済額は2,944千円で、前年度の2,854千円に比べ、90千円(3.2%)増加している。

第12款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	1,202,617,000	1,202,617,000	1,202,617,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	350,786,000	350,786,000	350,786,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	851,831,000	851,831,000	851,831,000	0	0	0	0

収入済額は1,202,617千円で、前年度の350,786千円に比べ851,831千円(242.8%)増加している。

第13款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収入率(%・ポイント)	
			普通交付税	特別交付税	合 計	対 予 算	対 調 定
令和3年度	14,687,721,000	14,687,721,000	7,410,907,000	2,197,149,000	14,687,721,000	100.0	100.0
令和2年度	9,608,056,000	9,608,056,000	7,464,098,000	3,840,228,000	11,304,326,000	117.7	117.7
比較増減	5,079,665,000	5,079,665,000	△53,191,000	△1,643,079,000	3,383,395,000	△17.7	△17.7

収入済額は14,687,721千円で、前年度の11,304,326千円に比べ3,383,395千円(29.9%)増加している。

普通交付税は7,410,907千円で、前年度の7,464,098千円に比べ53,191千円(0.7%)減少し、特別交付税は2,197,149千円で、前年度の3,840,228千円に比べ1,643,079千円(42.8%)減少している。

第14款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	56,455,000	56,455,000	56,455,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	59,266,000	59,266,000	59,266,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△2,811,000	△2,811,000	△2,811,000	0	0	0	0

収入済額は56,455千円で、前年度の59,266千円に比べ2,811千円(4.7%)減少している。

第15款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和3年度	413,981,804	409,754,091	402,918,684	404,877	6,430,530	97.3	98.3
令和2年度	445,858,000	413,648,965	405,913,860	80,000	7,655,105	91.0	98.1
比較増減	△31,876,196	△3,894,874	△2,995,176	324,877	△1,224,575	6.3	0.2

収入済額は402,919千円で、前年度の405,914千円に比べ2,995千円(0.7%)減少している。

負担金の収入済額は393,210千円で、前年度の362,676千円に比べ30,534千円(8.4%)増加している。増減の内訳は主に、児童福祉費負担金26,276千円(8.9%)の増と農業費負担金899千円(23.9%)の減である。

分担金の収入済額は9,709千円で、前年度の43,238千円に比べ33,529千円(77.5%)減少している。減少の内訳は、農業費分担金27,693千円(74.0%)の減と総務管理費分担金の減である。

不納欠損額は405千円で、前年度に比べ325千円(406.1%)増加している。不納欠損額の内訳は、老人福祉費負担金398千円及び児童福祉費負担金7千円であり、事由は時効による徴収権の消滅等によるものである。

収入未済額は6,430千円で、前年度の7,655千円に比べ1,225千円(16.0%)減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金4,668千円、農業費負担金1,750千円及び老人福祉費負担金12千円である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
負担金	総務管理費負担金	19,808,000	19,914,789	19,914,789	0	0	100.5	100.0
	徴税費負担金	919,000	919,000	919,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉費負担金	42,043,000	43,381,663	42,972,086	397,877	11,700	102.2	99.1
	児童福祉費負担金	331,434,000	327,347,438	322,672,152	7,000	4,668,286	97.4	98.6
	保健衛生費負担金	3,000,000	3,330,200	3,330,200	0	0	111.0	100.0
	清掃費負担金	0	0	0	0	0	-	-
	農業費負担金	2,988,000	4,619,531	2,868,987	0	1,750,544	96.0	62.1
	土木管理費負担金	340,000	340,000	340,000	0	0	100.0	100.0
計		400,724,000	400,045,315	393,209,908	404,877	6,430,530	98.1	98.3
分担金	農業費分担金	13,257,804	9,708,776	9,708,776	0	0	73.2	100.0
	計	13,257,804	9,708,776	9,708,776	0	0	73.2	100.0
合 計		413,981,804	409,754,091	402,918,684	404,877	6,430,530	97.3	98.3

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	区分	老人福祉費金		児童福祉費金		農業費負担金		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成28年度以前				2	394,000	9	628,329	11	1,022,329
平成29年度				7	718,000	3	126,283	10	844,283
平成30年度				8	791,500	4	197,777	12	989,277
令和元年度				10	604,150	4	246,330	14	850,480
令和2年度				7	898,656	4	269,880	11	1,168,536
令和3年度		12	11,700	32	1,261,980	5	281,945	49	1,555,625
合 計		12	11,700	66	4,668,286	29	1,750,544	107	6,430,530

第16款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	2,416,707,000	2,516,287,983	2,325,584,096	10,271,423	180,551,491	96.2	92.4
令 和 2 年 度	2,393,293,000	2,459,308,741	2,245,446,763	21,918,634	192,147,537	93.8	91.3
比 較 増 減	23,414,000	56,979,242	80,137,333	△11,647,211	△11,596,046	2.4	1.1

(注)収入済額には、還付未済額 119,027円が含まれている。

収入済額は 2,325,584千円で、前年度の 2,245,447千円に比べ、80,137千円(3.6%)増加している。

使用料の収入済額は 1,403,577千円で、前年度の 1,415,674千円に比べ 12,097千円(0.9%)減少している。増減の内訳は主に、保健衛生使用料 36,344千円(33.0%)及び社会教育使用料 8,892千円(35.5%)の増と住宅使用料 56,423千円(6.5%)及び児童福祉使用料 4,325千円(2.0%)の減である。

手数料の収入済額は 922,008千円で、前年度の 829,773千円に比べ 92,234千円(11.1%)増加している。増減の内訳は主に、清掃手数料 91,565千円(17.0%)及び土地管理手数料 1,313千円(15.0%)の増と戸籍住民基本台帳手数料 2,871千円(2.5%)及び徴税手数料 1,042千円(6.3%)の減である。

不納欠損額は 10,271千円で、前年度の 21,919千円に比べ 11,647千円(53.1%)減少している。不納欠損額の内訳は、住宅使用料 9,855千円、児童福祉使用料 289千円及び保健衛生使用料 127千円である。

収入未済額は 180,551千円で、前年度の 192,148千円に比べ 11,596千円(6.0%)減少している。収入未済額の内訳は、住宅使用料 177,065千円、児童福祉使用料 2,885千円及び保健衛生手数料 602千円である。

使用料及び手数料対前年度比較

(単位 円・%)

科目 年度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
使 用 料	1,403,576,591	1,415,673,742	△12,097,151	△0.9
現 年 度 分	1,373,314,604	1,354,695,632	18,618,972	1.4
滞 納 繰 越 分	30,261,987	60,978,110	△30,716,123	△50.4
手 数 料	922,007,505	829,773,021	92,234,484	11.1
現 年 度 分	921,936,515	829,593,021	92,343,494	11.1
滞 納 繰 越 分	70,990	180,000	△109,010	△60.6
合 計	2,325,584,096	2,245,446,763	80,137,333	3.6
現 年 度 分	2,295,251,119	2,184,288,653	110,962,466	5.1
滞 納 繰 越 分	30,332,977	61,158,110	△30,825,133	△50.4

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
現 年 度 分								
使 用 料	総務管理使用料	45,052,000	38,935,231	38,935,231	0	0	86.4	100.0
	社会福祉使用料	5,931,000	5,522,622	5,522,622	0	0	93.1	100.0
	心身障害者福祉使用料	27,000	30,000	30,000	0	0	111.1	100.0
	老人福祉使用料	685,000	685,055	685,055	0	0	100.0	100.0
	児童福祉使用料	223,891,000	207,938,453	207,377,113	0	561,340	92.6	99.7
	保健衛生使用料	150,347,000	146,371,559	146,371,559	0	0	97.4	100.0
	清掃使用料	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0
	労働使用料	6,038,000	4,128,127	4,128,127	0	0	68.4	100.0
	農業使用料	1,309,000	1,193,189	1,193,189	0	0	91.2	100.0
	林業使用料	112,000	113,074	113,074	0	0	101.0	100.0
	商工使用料	763,000	510,977	510,977	0	0	67.0	100.0
	道路橋りょう使用料	103,156,000	97,369,185	97,369,185	0	0	94.4	100.0
	河川使用料	847,000	951,838	951,838	0	0	112.4	100.0
	都市計画使用料	12,208,000	13,081,358	13,081,358	0	0	107.2	100.0
	住宅使用料	860,594,000	814,238,453	785,949,981	0	28,407,499	91.3	96.5
	消防使用料	89,000	908,216	908,216	0	0	1,020.5	100.0
	料	小中学校使用料	2,122,000	1,863,072	1,863,072	0	0	87.8
社会教育使用料		41,601,000	33,950,573	33,950,573	0	0	81.6	100.0
保健体育使用料		45,832,000	34,358,434	34,358,434	0	0	75.0	100.0
計		1,500,619,000	1,402,164,416	1,373,314,604	0	28,968,839	91.5	97.9
手 数 料	総務管理手数料	254,000	214,540	214,540	0	0	84.5	100.0
	徴税手数料	16,006,000	15,526,250	15,526,250	0	0	97.0	100.0
	戸籍住民基本台帳手数料	118,260,000	113,926,550	113,926,550	0	0	96.3	100.0
	保健衛生手数料	121,823,000	126,129,240	125,960,380	127,270	41,590	103.4	99.9
	清掃手数料	624,293,000	628,947,995	628,947,995	0	0	100.7	100.0
	簡易水道手数料	0	22,000	22,000	0	0	-	100.0
	農業手数料	53,000	109,250	109,250	0	0	206.1	100.0
	商工手数料	2,087,000	2,526,710	2,526,710	0	0	121.1	100.0
	土木管理手数料	9,783,000	10,076,750	10,076,750	0	0	103.0	100.0
	道路橋りょう手数料	2,480,000	980,250	980,250	0	0	39.5	100.0
	河川手数料	11,000	10,200	10,200	0	0	92.7	100.0
	都市計画手数料	21,007,000	23,555,940	23,555,940	0	0	112.1	100.0
	住宅手数料	28,000	30,750	30,750	0	0	109.8	100.0
	小中学校手数料	2,000	5,300	5,300	0	0	265.0	100.0
	社会教育手数料	0	1,050	1,050	0	0	-	100.0
	心身障害者福祉手数料	0	500	500	0	0	-	100.0
	老人福祉手数料	0	250	250	0	0	-	100.0
児童福祉手数料	1,000	41,850	41,850	0	0	4,185.0	100.0	
計	916,088,000	922,105,375	921,936,515	127,270	41,590	100.6	100.0	
現 年 度 分 計		2,416,707,000	2,324,269,791	2,295,251,119	127,270	29,010,429	95.0	98.8
滞 納 繰 越 分								
使 用 料	児童福祉使用料	0	5,194,210	2,581,490	289,300	2,323,420	-	49.7
	住宅使用料	0	186,192,702	27,680,497	9,854,853	148,657,352	-	14.9
	計	0	191,386,912	30,261,987	10,144,153	150,980,772	-	15.8
手 数 料	保健衛生手数料	0	560,290	0	0	560,290	-	0.0
	清掃手数料	0	70,990	70,990	0	0	-	100.0
	計	0	631,280	70,990	0	560,290	-	11.2
滞 納 繰 越 分 計		0	192,018,192	30,332,977	10,144,153	151,541,062	-	15.8
合 計		2,416,707,000	2,516,287,983	2,325,584,096	10,271,423	180,551,491	96.2	92.4

(注)収入済額には、還付未済額 204,193円(住宅使用料)が含まれている。

収入未済額の発生年度別内訳

発生年度 区分		平成28年度 以 前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
児童福祉 使用料	件数	6	0	5	17	6	8	42
	金額	89,100	0	375,800	869,400	989,120	561,340	2,884,760
住宅 使用料	件数	4,017	728	1,209	1,356	848	1,358	9,516
	金額	68,376,716	12,725,661	22,656,670	25,657,029	19,241,276	28,407,499	177,064,851
保健衛生 手数料	件数	53	6	4	7	7	6	83
	金額	381,280	51,700	29,920	54,420	42,970	41,590	601,880
合計	件数	4,076	734	1,218	1,380	861	1,372	9,641
	金額	68,847,096	12,777,361	23,062,390	26,580,849	20,273,366	29,010,429	180,551,491

第17款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	38,363,997,061	34,643,362,090	34,643,362,090	0	0	90.3	100.0
令和2年度	61,477,903,241	59,746,685,656	59,746,685,656	0	0	97.2	100.0
比較増減	△23,113,906,180	△25,103,323,566	△25,103,323,566	0	0	△6.9	0

収入済額は 34,643,362千円で、前年度の 59,746,686千円に比べ 25,103,324千円(42.0%)減少している。

国庫負担金は、収入済額 17,050,812千円で、前年度の 14,741,205千円に比べ、2,309,607千円(15.7%)増加している。増減の内訳は主に、保健衛生費国庫負担金 2,157,150千円(764.2%)及び児童福祉費国庫負担金 278,498千円(3.7%)の増と生活保護費国庫負担金 122,882千円(3.1%)の減である。

国庫補助金は、収入済額 17,504,884千円で、前年度の 44,919,308千円に比べ 27,414,424千円(61.0%)減少している。増減の内訳は主に、社会福祉費国庫補助金 2,106,208千円(1947.3%)及び保健衛生費国庫補助金 1,457,321千円(247.5%)の増と総務管理費国庫補助金 32,500,185千円(99.5%)及び衛生施設災害復旧費国庫補助金 3,822,132千円(99.7%)の減である。

委託金は、収入済額 87,666千円で、前年度の 86,173千円に比べ 1,493千円(1.7%)増加している。増減の内訳は主に、社会福祉費委託金 1,899千円(4.9%)の増と総務管理費委託金 846千円(3.0%)の減である。

第18款 県 支 出 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	18,234,530,357	15,459,957,958	15,459,957,958	0	0	84.8	100.0
令和2年度	43,030,261,100	29,804,959,470	29,804,959,470	0	0	69.3	100.0
比較増減	△24,795,730,743	△14,345,001,512	△14,345,001,512	0	0	15.5	0

収入済額は 15,459,958千円で、前年度の 29,804,959千円に比べ 14,345,001千円(48.1%)減少している。

県負担金の収入済額は 5,256,552千円で、前年度の 5,305,846千円に比べ 49,294千円(0.9%)減少している。増減の内訳は主に、心身障害者福祉費県負担金 78,465千円(7.0%)及び児童福祉費県負担金 71,183千円(3.0%)の増と災害救助費県負担金 214,576千円(53.6%)及び消防費県負担金 8,239千円の減である。

県補助金の収入済額は 9,484,508千円で、前年度の 23,810,365千円に比べ 14,325,858千円(60.2%)減少している。増減の内訳は主に、都市計画費県補助金 210,546千円(556.3%)及び保健体育費県補助金 14,955千円(2,991.0%)の増と保健衛生費県補助金 13,373,983千円(65.8%)及び農業費県補助金 758,045千円(58.4%)の減である。

委託金の収入済額は 718,898千円で、前年度の 688,748千円に比べ 30,150千円(4.4%)増加している。増減の内訳は主に、選挙費委託金 112,224千円(1,122,240.0%)及び道路橋りょう費委託金 2,054千円(55.3%)の増と統計調査費委託金 114,853千円(89.5%)及び徴税費委託金 3,859千円(0.7%)の減である。

第19款 財 産 収 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	124,331,000	207,625,726	207,625,726	0	0	167.0	100.0
令和2年度	92,278,000	234,597,749	234,597,749	0	0	254.2	100.0
比較増減	32,053,000	△26,972,023	△26,972,023	0	0	△87.2	0

収入済額は 207,626千円で、前年度の 234,598千円に比べ、26,972千円(11.5%)減少している。

財産運用収入の収入済額は 65,958千円で、前年度の 72,524千円に比べ 6,566千円(9.1%)減少している。この内訳は、土地建物貸付収入 3,196千円(5.8%)及び利子及び配当金 3,371千円(19.5%)の減である。

財産売払収入の収入済額は 141,668千円で、前年度の 162,074千円に比べ 20,406千円(12.6%)減少している。増減の内訳は主に、物品売払収入 68,455千円(8,082.1%)の増と土地売払収入 91,327千円(57.6%)の減である。

第20款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	398,225,000	398,895,106	398,895,106	0	0	100.2	100.0
令和2年度	235,101,000	238,292,314	238,292,314	0	0	101.4	100.0
比較増減	163,124,000	160,602,792	160,602,792	0	0	△1.2	0

収入済額は 398,895千円で、前年度の 238,292千円に比べ 160,603千円(67.4%)増加している。

増減の内訳は主に、小中学校費寄附金 111,698千円(252.7%)及び社会教育費寄附金 50,203千円の増と地方創生応援税制寄付金 54,020千円(98.2%)及び保健衛生費寄附金 5,621千円(55.8%)の減である。

第21款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	6,381,325,000	6,350,116,166	6,350,116,166	0	0	99.5	100.0
令和2年度	7,615,639,000	7,584,310,827	7,584,310,827	0	0	99.6	100.0
比較増減	△1,234,314,000	△1,234,194,661	△1,234,194,661	0	0	△0.1	0

収入済額は 6,350,116千円で、前年度の 7,584,311千円に比べ 1,234,195千円(16.3%)減少している。

特別会計繰入金の収入済額は 99,955千円で、前年度の 74,489千円に比べ 25,466千円(34.2%)増加している。増減の内訳は主に、中谷地土地区画整理事業繰入金 32,742千円(148,827.3%)及び母子父子寡婦福祉資金貸付金繰入金 5,985千円(98.7%)の増と富田第二土地区画整理事業繰入金 35,335千円(97.8%)及び荒井北井土地区画整理事業繰入金 3,126千円(39.9%)の減である。

基金繰入金の収入済額は 6,250,161千円で、前年度の 7,509,822千円に比べ 1,259,661千円(16.8%)減少している。増減の内訳は主に、消防力整備基金繰入金 198,729千円(885.1%)の増と農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 798,056千円(88.6%)及び財政調整基金繰入金 530,000千円(8.4%)の減である。

第22款 繰越金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	7,602,923,508	7,602,923,919	7,602,923,919	0	0	100.0	100.0
令和2年度	6,231,168,271	6,231,169,261	6,231,169,261	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,371,755,237	1,371,754,658	1,371,754,658	0	0	0	0

収入済額は 7,602,924千円で、前年度の 6,231,169千円に比べ、1,371,755千円(22.0%)増加している。

収入済額のうち 1,477,956千円は、事業の繰越に伴う財源であり、実質繰越額は 6,124,968千円である。

第23款 諸 収 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	4,714,817,000	5,274,395,428	5,006,916,354	17,695,488	249,783,586	106.2	94.9
令和2年度	4,610,141,000	4,816,568,457	4,566,931,469	35,510,985	214,127,603	99.1	94.8
比較増減	104,676,000	457,826,971	439,984,885	△17,815,497	35,655,983	7.1	0.1

収入済額は 5,006,916千円で、前年度の 4,566,931千円に比べ 439,985千円(9.6%)増加している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は 83,523千円で、前年度の 97,925千円に比べ 14,402千円(14.7%)減少している。この内訳は、延滞金 14,394千円(14.7%)及び加算金 7千円の減である。

市預金利子の収入済額は 1,926千円で、前年度の 2,918千円に比べ 992千円(34.0%)減少している。

貸付金元利収入の収入済額は 3,741,106千円で、前年度の 3,414,677千円に比べ 326,429千円(9.6%)増加している。増減の内訳は主に、商工費貸付金元利収入 319,935千円(9.7%)及び災害救助費貸付金元利収入・滞納繰越分 11,136千円(89.1%)の増と保健衛生費受託事業収入 11,935千円(14.6%)の減である。

受託事業収入の収入済額は 71,790千円で、前年度の 83,728千円に比べ 11,938千円(14.3%)減少している。この内訳は、保健衛生費受託事業収入 11,935千円(14.6%)及び農業費受託事業収入 3千円(0.1%)の減である。

雑入の収入済額は 1,108,571千円で、前年度の 967,683千円に比べ 140,888千円(14.6%)増加している。

不納欠損額は 17,695千円で、前年度の 35,511千円に比べ 17,816千円(50.2%)減少している。この内訳は、雑入である。

収入未済額は 249,784千円で、前年度の 214,128千円に比べ 35,656千円(16.7%)減少している。収入未済額の内訳は主に、災害救助費貸付金元利収入 156,243千円及び雑入 85,150千円である。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料		80,003,000	83,522,884	83,522,884	0	0	104.4	100.0
延滞金		80,001,000	83,522,884	83,522,884	0	0	104.4	100.0
加算金		1,000	0	0	0	0	-	-
過料		1,000	0	0	0	0	-	-
市預金利子		1,500,000	1,926,389	1,926,389	0	0	128.4	100.0
市預金利子		1,500,000	1,926,389	1,926,389	0	0	128.4	100.0
貸付金元利収入		3,778,348,000	3,897,348,605	3,741,105,726	0	156,242,879	99.0	96.0
災害救助費貸付金元利収入		101,054,000	140,092,116	87,273,477	0	52,818,639	86.4	62.3
滞納繰越分 (災害救助費貸付金元利収入)		15,663,000	127,056,489	23,632,249	0	103,424,240	150.9	18.6
商工費貸付金元利収入		3,647,031,000	3,615,600,000	3,615,600,000	0	0	99.1	100.0
都市計画費貸付金元利収入		14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0
受託事業収入		105,647,000	71,790,231	71,790,231	0	0	68.0	100.0
保健衛生費受託事業収入		103,498,000	69,641,231	69,641,231	0	0	67.3	100.0
農業費受託事業収入		2,149,000	2,149,000	2,149,000	0	0	100.0	100.0
雑入		749,319,000	1,219,807,319	1,108,571,124	17,695,488	93,540,707	147.9	90.9
滞納処分費		1,000	371,800	371,800	0	0	37,180.0	100.0
弁償金		16,000	7,549,306	699,768	0	6,849,538	4,373.6	9.3
実費徴収金		205,170,000	201,267,390	199,999,140	0	1,268,250	97.5	99.4
雑入		543,130,000	923,652,896	820,807,289	17,695,488	85,150,119	151.1	88.9
過年度収入		1,000,000	83,180,782	83,180,782	0	0	8,318.1	100.0
違約金及び延納利息		2,000	3,785,145	3,512,345	0	272,800	175,617.3	92.8
合計		4,714,817,000	5,274,395,428	5,006,916,354	17,695,488	249,783,586	106.2	94.9

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	区分		災害救助費 貸付金元利収入		滞納繰越分 (災害救助費 貸付金元利収入)		弁償金		実費徴収金		雑入		違約金及び 延納利息		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度以前					1	3,139,573					85	5,512,740			86	8,652,313
平成29年度			12	867,360							82	7,066,836			94	7,934,196
平成30年度			270	22,443,890	1	3,709,965					120	15,453,506			391	41,607,361
令和元年度			422	34,352,834					14	228,500	123	14,235,074			559	48,816,408
令和2年度			536	45,760,156					21	488,100	142	14,280,052			699	60,528,308
令和3年度	623	52,818,639							29	551,650	202	28,601,911	1	272,800	855	82,245,000
合計	623	52,818,639	1,240	103,424,240	2	6,849,538			64	1,268,250	754	85,150,119	1	272,800	2,684	249,783,586

第24款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	14,143,627,000	12,737,626,698	12,737,626,698	0	0	90.1	100.0
令和2年度	13,835,100,000	11,121,700,000	11,121,700,000	0	0	80.4	100.0
比較増減	308,527,000	1,615,926,698	1,615,926,698	0	0	9.7	0

収入済額は12,737,627千円で、前年度の11,121,700千円に比べ1,615,927千円(14.5%)増加している。増減の内訳は主に、臨時財政対策債2,546,200千円(63.1%)及び道路橋りょう債935,200千円(326.8%)の増と衛生施設災害復旧債2,166,200千円(99.8%)及び清掃債1,262,400千円(99.9%)の減である。

市 債 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

年度 科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 債	64,200	△64.0		皆減	73,800	皆増	9,500	△64,300	△87.1
民 生 債		皆減	88,850	皆増	109,600	23.4	100,327	△9,273	△8.5
衛 生 債		皆減	505,400	皆増	1,283,200	153.9	162,700	△1,120,500	△87.3
農林水産業債	1,500	皆増	116,800	7,686.7	52,500	△55.1	93,900	41,400	78.9
商 工 債	-	-	2,600	皆増	127,300	4,796.2	192,200	64,900	51.0
土 木 債	1,101,300	△31.0	808,700	△26.6	920,000	13.8	2,287,200	1,367,200	148.6
消 防 債	343,100	△52.3	45,700	△86.7	121,100	165.0	132,800	11,700	9.7
教 育 債	444,200	△72.5	705,900	58.9	764,300	8.3	2,447,700	1,683,400	220.3
災害復旧債		-	443,500	皆増	2,796,300	530.5	701,200	△2,095,100	△74.9
臨時財政 対策債	4,551,800	△8.2	4,113,200	△9.6	4,037,700	△1.8	6,583,900	2,546,200	63.1
減収補てん債		-		-	835,900	皆増	26,200	△809,700	△96.9
合 計	6,506,100	△34.3	6,830,650	5.0	11,121,700	62.8	12,737,627	1,615,927	14.5
歳入総額に 占める割合	4.9	-	4.8	-	5.8	-	7.8	-	-

(2) 歳 出

ア 総 括

支出済額は、153,778,952千円であり、前年度の 184,930,700千円に比べ、31,151,747千円(16.8%)減少している。

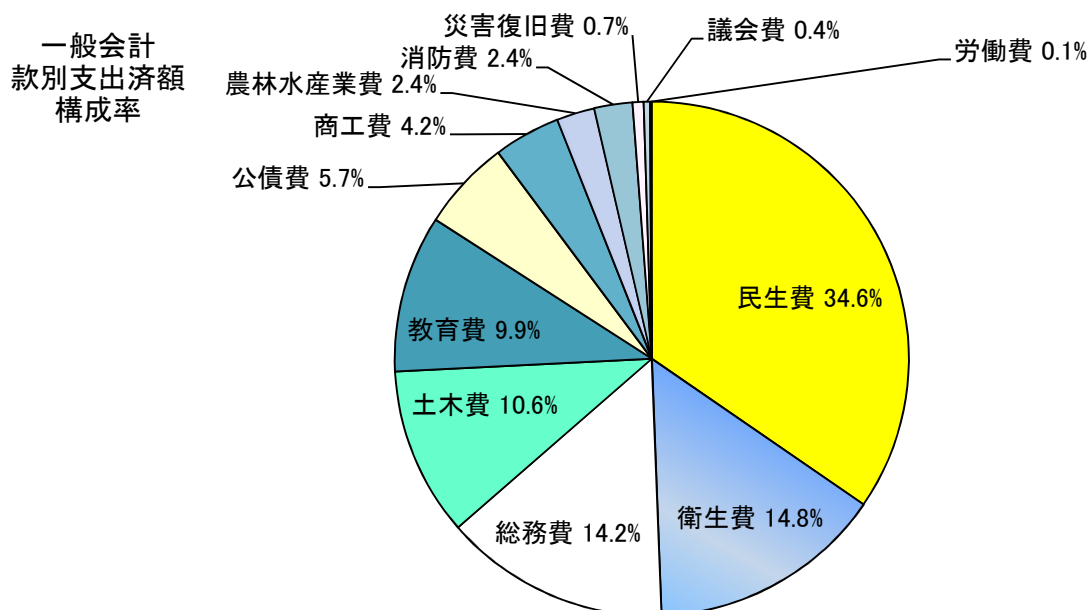
増減の内訳は主に、民生費 7,203,985千円(15.7%)、教育費 3,569,715千円(30.8%)及び土木費 2,373,623千円(17.0%)の増と総務費 29,009,554千円(57.0%)及び衛生費 9,001,402千円(28.3%)の減である。

予算現額に対する執行率は 91.0%で、前年度の 88.1%に比べ 2.9ポイント上回り、未執行額は 15,137,982千円で、その内訳は翌年度繰越額 6,906,134千円及び不用額 8,231,848千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額の構成比率
			対予算		対予算		対予算	
1 議会費	660,544,000	627,439,841	95.0	0	-	33,104,159	5.0	0.4
2 総務費	22,619,767,590	21,877,969,601	96.7	30,783,200	0.1	711,014,789	3.1	14.2
3 民生費	57,620,886,187	53,177,111,116	92.3	2,267,441,071	3.9	2,176,334,000	3.8	34.6
4 衛生費	28,362,479,149	22,783,903,769	80.3	2,039,382,800	7.2	3,539,192,580	12.5	14.8
5 労働費	193,436,043	148,415,530	76.7	30,800,000	15.9	14,220,513	7.4	0.1
6 農林水産業費	4,051,335,120	3,675,086,063	90.7	157,654,800	3.9	218,594,257	5.4	2.4
7 商工費	6,886,644,729	6,491,610,124	94.3	202,943,000	2.9	192,091,605	2.8	4.2
8 土木費	18,235,653,659	16,315,913,230	89.5	1,433,310,346	7.9	486,430,083	2.7	10.6
9 消防費	3,818,151,000	3,720,087,773	97.4	32,516,325	0.9	65,546,902	1.7	2.4
10 教育費	16,183,867,045	15,151,235,240	93.6	297,103,000	1.8	735,528,805	4.5	9.9
11 災害復旧費	1,516,988,625	1,059,218,875	69.8	414,199,300	27.3	43,570,450	2.9	0.7
12 公債費	8,752,194,000	8,750,961,310	100.0	0	-	1,232,690	0.0	5.7
13 諸支出金	1,000	0	-	0	-	1,000	100.0	-
14 予備費	14,986,583	0	-	0	-	14,986,583	100.0	-
合 計	168,916,934,730	153,778,952,472	91.0	6,906,133,842	4.1	8,231,848,416	4.9	100.0



イ 性質別経費

義務的経費の支出済額は 62,517,389千円で、前年度の 54,939,966千円に比べ 7,577,423千円 (13.8%)増加し、構成割合は前年度に比べ 10.9ポイント上回っている。

投資的経費の支出済額は 21,192,475千円で、前年度の 35,785,310千円に比べ 14,592,835千円 (40.8%)減少し、構成割合は前年度に比べ 5.6ポイント下回っている。

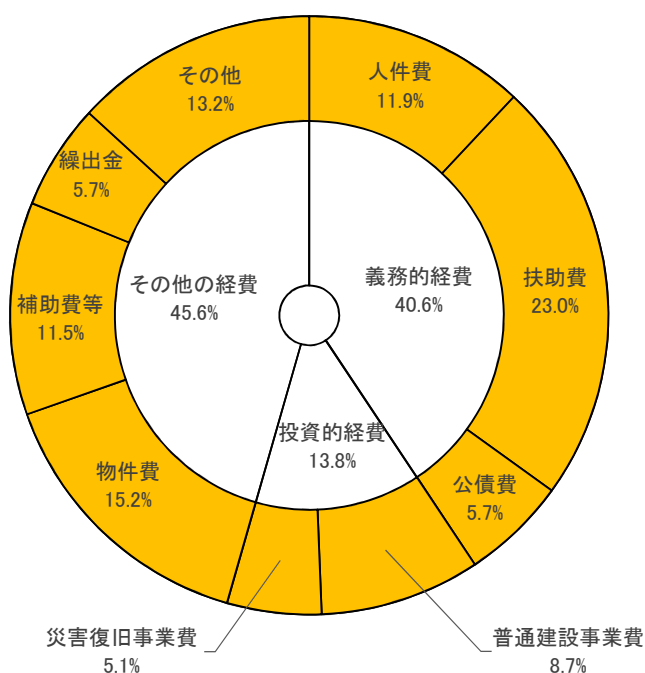
その他の経費の支出済額は 70,069,088千円で、前年度の 94,205,424千円に比べ 24,136,336千円 (25.6%)減少し、構成割合は前年度に比べ 5.3ポイント下回っている。

性 質 別 経 費

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	構成比率の差
義 務 的 経 費	62,517,389	40.6	54,939,966	29.7	7,577,423	13.8	10.9
人 件 費	18,418,019	11.9	17,965,988	9.7	452,031	2.5	2.2
扶 助 費	35,348,409	23.0	27,990,479	15.1	7,357,930	26.3	7.9
公 債 費	8,750,961	5.7	8,983,499	4.9	△232,538	△2.6	0.8
投 資 的 経 費	21,192,475	13.8	35,785,310	19.4	△14,592,835	△40.8	△5.6
普通建設事業費	13,343,738	8.7	9,167,198	5.0	4,176,540	45.6	3.7
補助事業費	7,663,979	5.0	4,912,325	2.7	2,751,654	56.0	2.3
単独事業費	5,621,318	3.7	4,233,868	2.3	1,387,450	32.8	1.4
そ の 他	58,441	0.0	21,005	0.0	37,436	178.2	0.0
災害復旧事業費	7,848,737	5.1	26,618,112	14.4	△18,769,375	△70.5	△9.3
そ の 他 の 経 費	70,069,088	45.6	94,205,424	50.9	△24,136,336	△25.6	△5.3
物 件 費	23,367,055	15.2	20,573,142	11.1	2,793,913	13.6	4.1
補 助 費 等	17,659,425	11.5	48,839,481	26.4	△31,180,056	△63.8	△14.9
繰 出 金	8,795,289	5.7	8,689,900	4.7	105,389	1.2	1.0
そ の 他	20,247,319	13.2	16,102,901	8.7	4,144,418	25.7	4.5
合 計	153,778,952	100.0	184,930,700	100.0	△31,151,748	△16.8	-

一般会計
性質別構成率



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 46件 6,906,134千円で、前年度の 47件 13,865,343千円に比べ件数は 1件減少し、金額は 6,959,209千円(50.2%)減少している。

繰越額の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	事 業 等 名	繰 越 額
継続費 通次繰越	河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業(その2)	539,942,000
	橋りょう長寿命化事業(大黒橋)	48,636,901
	計	588,578,901
繰越明許費	旧豊田貯水池利活用事業	3,170,200
	行政センター及び連絡所改修事業	10,800,000
	住民情報システム改修事業	7,188,000
	生活困窮者臨時特別給付金給付事業	1,425,363,440
	更生園PPP/PFI導入可能性調査業務委託	17,600,000
	地域密着型サービス拠点整備費補助金	277,721,000
	社会福祉施設等施設整備費補助金	71,463,000
	住宅応急修理事業	475,293,631
	富久山クリーンセンター計装設備修繕事業	9,680,000
	災害等廃棄物処理事業	1,485,088,000
	労働福祉会館改修事業	30,800,000
	農業用施設整備事業	15,594,000
	土地改良事業	3,140,800
	ため池放射性物質対策事業	138,920,000
	猪苗代湖岸施設解体事業	9,370,000
	観光業支援事業	19,938,000
	郡山ユラックス熱海長寿命化事業	173,635,000
	道路新設改良事業	61,574,900
	通学路安全対策事業	48,000,000
	無電柱化促進事業	13,200,000
	道路ストック整備事業	139,800,000
	道路維持補修事業	33,813,500
	橋りょう長寿命化事業	94,062,906
	駅前広場施設改修事業	10,978,000
	準用河川改修事業	605,781,500
	地域生活拠点型再開発事業費補助金	26,056,000
	市街地再開発整備事業費補助金	283,676,000
	街路整備事業	46,352,338
	消防力整備事業	32,516,325
	学習保障等対策事業	97,650,000
	小学校施設環境整備事業	111,158,000
	中学校施設環境整備事業	75,865,000
	(仮称)歴史情報・公文書館整備事業	9,790,000
	農業施設災害復旧工事	62,120,000
	道路災害復旧工事	6,553,300
	放課後等デイサービス事業所災害復旧費補助金	4,679,000
	老人福祉施設等災害復旧費補助金	15,657,000
	社会教育施設災害復旧工事	33,030,000
	計	5,987,078,840
事故繰越し	庁舎改修事業	5,280,000
	旧豊田貯水池利活用事業	4,345,000
	医療介護病院改修事業	4,672,800
	準用河川改修事業	21,378,301
	体育施設維持補修事業	2,640,000
	中央図書館災害復旧工事	292,160,000
	計	330,476,101
繰越額合計		6,906,133,842

エ 不 用 額

不用額は 8,231,848千円で、前年度の 11,051,156千円に比べ 2,819,308千円(25.5%)減少している。

節別に見ると、給与費(1～4節)の不用額は 759,653千円で、その内訳は、職員手当等 357,706千円、共済費 176,475千円、報酬 107,953千円及び給料 117,519千円であり、前年度の 788,641千円に比べ 28,988千円(3.7%)減少している。

扶助費の不用額は 1,321,469千円で、内訳の主なものは、こども家庭支援費 500,315千円、生活保護費 327,266千円及び保健所保健・感染症費 169,433千円であり、前年度の 1,213,127千円に比べ 108,342千円(8.9%)増加している。

繰出金の不用額は 333,634千円で、内訳の主なものは、介護保険事業費 194,214千円、土地区画整理費 59,390千円及び国保年金費 50,730千円であり、前年度の 367,525千円に比べ 33,891千円(9.2%)減少している。

不 用 額 に 関 す る 調

(単位 円)

款	節 給 与 費 (1～4節)	19 扶助費	27 繰出金	その他の節	うち節の金額 全 額 不 用	予 備 費	計
1 議 会 費	8,139,248			24,964,911			33,104,159
2 総 務 費	191,190,320	6,745,000		513,079,469	1,849,000		711,014,789
3 民 生 費	204,203,021	1,123,327,831	255,824,294	592,978,854	376,000		2,176,334,000
4 衛 生 費	83,482,170	190,539,999	11,790,968	3,253,379,443	897,000		3,539,192,580
5 労 働 費	2,133,191			12,087,322	131,000		14,220,513
6 農林水産業費	25,978,369		1,704,500	190,911,388			218,594,257
7 商 工 費	16,212,588		383,546	175,495,471	211,000		192,091,605
8 土 木 費	78,621,743		63,930,898	343,877,442	1,912,000		486,430,083
9 消 防 費	17,164,142			48,382,760			65,546,902
10 教 育 費	132,528,263	855,791		602,144,751	315,000		735,528,805
11 災害復旧費				43,570,450	9,611,000		43,570,450
12 公 債 費				1,232,690			1,232,690
13 諸支出金				1,000	1,000		1,000
14 予 備 費						14,986,583	14,986,583
合 計	759,653,055	1,321,468,621	333,634,206	5,802,105,951	15,303,000	14,986,583	8,231,848,416

節 別 不 用 額 に 関 す る 調

(単位 円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額	翌年度 繰越額	不用額 (B)	不用額 構成率	(B) (A)
節							
給 与 費	1 報 酬	2,603,027,703	2,495,074,969		107,952,734	1.3	4.1
	2 給 料	7,663,831,276	7,546,312,337		117,518,939	1.4	1.5
	3 職 員 手 当 等	6,162,338,021	5,804,631,704		357,706,317	4.3	5.8
	4 共 済 費	3,007,678,000	2,831,202,935		176,475,065	2.1	5.9
	(1～4節)計	19,436,875,000	18,677,221,945		759,653,055	9.2	3.9
	5 災 害 補 償 費	1,807,637	1,596,983		210,654	0.0	11.7
	6 恩給及び退職年金	945,000	944,800		200	0.0	0.0
	7 報 償 費	782,407,501	680,577,355		101,830,146	1.2	13.0
	8 旅 費	222,588,000	115,389,533		107,198,467	1.3	48.2
	9 交 際 費	2,527,000	733,668		1,793,332	0.0	71.0
	10 需 用 費	7,457,855,709	6,469,280,949	616,517,800	372,056,960	4.5	5.0
	11 役 務 費	1,005,720,675	859,870,232	4,971,165	140,879,278	1.7	14.0
	12 委 託 料	32,782,516,298	27,074,137,597	2,027,116,307	3,681,262,394	44.7	11.2
	13 使用料及び賃借料	2,106,848,137	1,962,056,822		144,791,315	1.8	6.9
	14 工 事 請 負 費	10,109,838,033	8,270,563,915	1,638,024,500	201,249,618	2.4	2.0
	15 原 材 料 費	85,967,000	81,891,011		4,075,989	0.0	4.7
	16 公有財産購入費	249,551,705	224,723,414	22,516,374	2,311,917	0.0	0.9
	17 備 品 購 入 費	299,425,425	247,058,414	32,285,000	20,082,011	0.2	6.7
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	25,444,446,532	23,846,361,213	744,330,800	853,754,519	10.4	3.4
	19 扶 助 費	31,668,018,429	28,627,556,177	1,718,993,631	1,321,468,621	16.1	4.2
	20 貸 付 金	3,661,719,000	3,641,526,698		20,192,302	0.2	0.6
	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 及 び 交 付 金	529,018,721	420,721,901	101,214,265	7,082,555	0.1	1.3
	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,884,832,745	9,873,218,107		11,614,638	0.1	0.1
	23 投資及び出資金	2,130,089,000	1,999,799,937		130,289,063	1.6	6.1
	24 積 立 金	11,898,801,000	11,898,702,307		98,693	0.0	0.0
	25 寄 附 金	1,500,000	1,500,000		-	-	-
	26 公 課 費	9,726,600	8,230,700	164,000	1,331,900	0.0	13.7
	27 繰 出 金	9,128,923,000	8,795,288,794		333,634,206	4.1	3.7
計		168,901,948,147	153,778,952,472	6,906,133,842	8,216,861,833	99.8	4.9
予 備 費		14,986,583			14,986,583	0.2	100.0
合 計		168,916,934,730	153,778,952,472	6,906,133,842	8,231,848,416	100.0	4.9

オ 各科目別決算

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	660,544,000	627,439,841	0	33,104,159	95.0
令和2年度	654,821,000	625,648,075	0	29,172,925	95.5
比較増減	5,723,000	1,791,766	0	3,931,234	△ 0.5

支出済額は627,440千円で、前年度の625,648千円に比べ1,792千円(0.3%)増加している。

増減の内訳は主に、職員手当等6,327千円(5.4%)及び、給料6,067千円(9.3%)の増と報酬6,974千円(2.5%)及び共済費3,465千円(2.9%)の減である。

不用額は33,104千円で、内訳は主に、負担金補助及び交付金18,445千円、職員手当等4,277千円、委託料2,334千円、給料2,295千円及び旅費2,275千円である。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	22,619,767,590	21,877,969,601	30,783,200	711,014,789	96.7
令和2年度	51,797,197,450	50,887,524,016	378,952,720	530,720,714	98.2
比較増減	△29,177,429,860	△29,009,554,415	△348,169,520	180,294,075	△ 1.5

支出済額は21,877,970千円で、前年度の50,887,524千円に比べ29,009,554千円(57.0%)減少している。

増減の内訳は主に、財政管理費2,605,432千円(31.6%)及び職員厚生費288,967千円(21.7%)の増と特別定額給付金費32,412,113千円及び統計調査費128,883千円(73.1%)の減である。

翌年度繰越額は30,783千円で、内訳は、旧豊田貯水池利活用事業3,170千円、行政センター及び連絡所改修事業10,800千円及び住民基本台帳事務に要する事業7,188千円に係る繰越明許費繰越額21,158千円と庁舎改修事業及び旧豊田貯水池利活用事業に係る事故繰越し繰越額9,625千円である。

不用額は711,015千円で、内訳は主に、情報政策費195,871千円、行政センター及び連絡所費82,897千円、市民税費53,092千円、財産管理費45,689千円、総務法務費45,296千円、徴収費37,389千円及び市民安全費30,696千円である。

第3款 民 生 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	57,620,886,187	53,177,111,116	2,267,441,071	2,176,334,000	92.3
令和2年度	48,674,278,227	45,973,126,490	263,513,000	2,437,638,737	94.5
比較増減	8,946,607,960	7,203,984,626	2,003,928,071	△261,304,737	△2.2

支出済額は53,177,111千円で、前年度の45,973,126千円に比べ7,203,985千円(15.7%)増加している。

増減の内訳は主に、こども支援費 3,680,364千円(38.8%)及び社会福祉総務費 2,257,717千円(361.2%)の増と介護保険事業費 63,177千円(1.5%)の減である。

翌年度繰越額は2,267,441千円で、内訳は、生活困窮者臨時特別給付金給付事業 1,425,363千円、更生園改修事業 17,600千円、地域密着型サービス拠点整備補助事業 277,721千円、生活保護施設支援給付事業 71,463千円及び住宅応急修理事業 475,294千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は2,176,334千円で、内訳は主に、こども支援費 539,780千円、こども育成費 500,708千円、生活保護費 338,903千円、介護保険事業費 198,853千円及び社会福祉総務費 115,278千円である。

第4款 衛 生 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	28,362,479,149	22,783,903,769	2,039,382,800	3,539,192,580	80.3
令和2年度	45,604,989,934	31,785,305,562	8,736,152,149	5,083,532,223	69.6
比較増減	△17,242,510,785	△9,001,401,793	△6,696,769,349	△1,544,339,643	10.7

支出済額は22,783,904千円で、前年度の31,785,306千円に比べ9,001,402千円(28.3%)減少している。

増減の内訳は主に、ワクチン接種費 2,477,609千円(2710.3%)及び清掃費 742,436千円(12.6%)の増と原子力災害対策費 13,428,307千円(65.6%)及び保健所総務費 363,217千円(55.5%)の減である。

翌年度繰越額は2,039,383千円で、内訳は、河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業に係る継続費通次繰越額 539,942千円と富久山クリーンセンター維持管理事業 9,680千円及び災害等廃棄物処理事業 1,485,088千円に係る繰越明許費繰越額 1,494,768千円と医療介護病院指定管理事業に係る事故繰越し繰越額 4,673千円である。

不用額は3,539,193千円で、内訳は主に、原子力災害対策費 1,824,224千円、ワクチン接種費 615,349千円及び保健所保健・感染症費 581,948千円である。

第5款 労働費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	193,436,043	148,415,530	30,800,000	14,220,513	76.7
令和2年度	195,064,667	165,992,273	18,876,000	10,196,394	85.1
比較増減	△1,628,624	△17,576,743	11,924,000	4,024,119	△ 8.4

支出済額は148,416千円で、前年度の165,992千円に比べ17,576千円(10.6%)減少している。

この内訳は、労働諸費17,534千円(10.6%)及び勤労青少年ホーム費43千円(6.4%)の減である。

翌年度繰越額は30,800千円で、労働福祉会館改修事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は14,221千円で、内訳は、労働諸費13,359千円及び勤労青少年ホーム費861千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	4,051,335,120	3,675,086,063	157,654,800	218,594,257	90.7
令和2年度	6,336,515,562	5,152,455,628	734,770,940	449,288,994	81.4
比較増減	△ 2,285,180,442	△ 1,477,369,565	△ 577,116,140	△ 230,694,737	9.3

支出済額は3,675,086千円で、前年度の5,152,456千円に比べ1,477,370千円(28.7%)減少している。

増減の内訳は主に、農業集落排水事業費47,487千円(9.6%)及び農業委員会費5,404千円(3.5%)の増と農業振興費736,076千円(63.2%)及び農地費485,256千円(25.8%)の減である。

翌年度繰越額は157,655千円で、内訳は、農業用施設整備事業15,594千円、土地改良事業3,141千円及びため池放射性物質対策事業138,920千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は218,594千円で、内訳は主に、農地費142,289千円、農業振興費23,447千円及び林業振興費18,476千円である。

第7款 商 工 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	6,886,644,729	6,491,610,124	202,943,000	192,091,605	94.3
令和2年度	5,912,379,583	5,523,688,281	49,000,000	339,691,302	93.4
比較増減	974,265,146	967,921,843	153,943,000	△147,599,697	0.9

支出済額は6,491,610千円で、前年度の5,523,688千円に比べ967,922千円(17.5%)増加している。

増減の内訳は、商工振興費906,453千円(21.8%)及び観光物産費196,222千円(21.5%)の増と産業創出費162,962千円(36.6%)の減である。

翌年度繰越額は202,943千円で、内訳は、観光地施設改修事業9,370千円、観光業支援事業19,938千円及び郡山ユラックス熱海改修事業173,635千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は192,092千円で、内訳は、産業創出費91,792千円、商工振興費54,380千円、観光物産費41,809千円及び工業用水道費4,111千円である。

第8款 土 木 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	18,235,653,659	16,315,913,230	1,433,310,346	486,430,083	89.5
令和2年度	16,010,263,365	13,942,289,996	1,323,225,821	744,747,548	87.1
比較増減	2,225,390,294	2,373,623,234	110,084,525	△258,317,465	2.4

支出済額は16,315,913千円で、前年度の13,942,290千円に比べ2,373,623千円(17.0%)増加している。

増減の内訳は主に、道路維持費810,094千円(23.7%)及び都市計画費752,602千円(237.9%)の増と公共交通対策費76,081千円(25.6%)及び土地区画整理費25,794千円(3.0%)の減である。

翌年度繰越額は1,433,310千円で、内訳は、橋りょう長寿命化事業に係る継続費通次繰越額48,637千円と幹線道路新設改良舗装事業61,575千円、通学路安全対策事業48,000千円、無電柱化促進事業13,200千円、道路ストック整備事業139,800千円、道路維持管理事業33,814千円、橋りょう長寿命化事業94,063千円、駅前広場施設改修事業10,978千円、準用河川改修事業605,782千円、環状線等街路整備事業46,352千円、地域生活拠点型再開発事業26,056千円及び市街地再開発整備事業283,676千円に係る繰越明許費繰越額1,257,108千円と準用河川改修事業に係る事故繰越し繰越額21,378千円である。

不用額は486,430千円で、内訳は主に、公共下水道費166,505千円、土地区画整理費62,148千円、公園費44,602千円、道路建設費40,624千円、河川費36,247千円及び住宅費33,824千円である。

第9款 消 防 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	3,818,151,000	3,720,087,773	32,516,325	65,546,902	97.4
令和2年度	3,932,116,610	3,868,836,830	0	63,279,780	98.4
比較増減	△113,965,610	△148,749,057	32,516,325	2,267,122	△1.0

支出済額は3,720,088千円で、前年度の3,868,837千円に比べ148,749千円(3.8%)減少している。

減少の内訳は、消防防災費136,764千円(3.6%)及び災害対策費11,986千円(28.0%)の減である。

翌年度繰越額は32,516千円で、消防力整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は65,547千円で、内訳は、消防防災費62,052千円及び災害対策費3,495千円である。

第10款 教 育 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	16,183,867,045	15,151,235,240	297,103,000	735,528,805	93.6
令和2年度	14,631,850,414	11,581,520,492	2,154,395,500	895,934,422	79.2
比較増減	1,552,016,631	3,569,714,748	△1,857,292,500	△160,405,617	14.4

支出済額は15,151,235千円で、前年度の11,581,520千円に比べ3,569,715千円(30.8%)増加している。

増減の内訳は主に、文化振興費881,144千円(72.2%)及びスポーツ振興費864,250千円(96.4%)の増と青少年育成費31,186千円及び総合教育支援センター費2,287千円(0.6%)の減である。

翌年度繰越額は297,103千円で、内訳は、感染症対策・学習保障等に要する経費97,650千円、小学校施設環境整備事業111,158千円、中学校施設環境整備事業75,865千円、(仮称)歴史情報・公文書館整備事業106,746千円及び感染症対策・学習保障等に要する経費97,650千円に係る繰越明許費繰越額294,463千円と西部地区体育施設改修事業に係る事故繰越し繰越額2,640千円である。

不用額は735,529千円で、内訳は主に、学校管理費149,496千円、教育研修センター費141,702千円、スポーツ振興費87,823千円、文化振興費84,977千円及び学校施設費83,680千円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	1,516,988,625	1,059,218,875	414,199,300	43,570,450	69.8
令和2年度	7,064,923,051	6,440,746,719	206,456,600	417,719,732	91.2
比 較 増 減	△5,547,934,426	△5,381,527,844	207,742,700	△374,149,282	△ 21.4

支出済額は1,059,219千円で、前年度の6,440,747千円に比べ5,381,528千円(83.6%)減少している。

増減の内訳は主に、公立学校施設災害復旧費169,970千円(327.3%)及び保健体育施設災害復旧費141,740千円(1,016.5%)の増と廃棄物処理施設災害復旧費5,325,100千円及び道路橋りょう災害復旧費242,671千円(91.1%)の減である。

翌年度繰越額は206,457千円で、内訳は、農業施設災害復旧工事103,553千円及び河川災害復旧工事11,686千円に係る繰越明許費繰越額115,239千円と農業施設災害復旧工事91,218千円に係る事故繰越し繰越額である。

不用額は43,570千円で、内訳は主に、保健体育施設災害復旧費18,014千円、農業施設災害復旧費14,433千円、林業施設災害復旧費8,396千円、河川災害復旧費1,986千円及び道路橋りょう災害復旧費567千円である。

第12款 公 債 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	8,752,194,000	8,750,961,310	0	1,232,690	100.0
令和2年度	8,984,844,000	8,983,565,569	0	1,278,431	100.0
比 較 増 減	△232,650,000	△232,604,259	0	△45,741	0.0

支出済額は8,750,961千円で、前年度の8,983,566千円に比べ232,605千円(2.6%)減少している。

公債費(元金及び利子)の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額
元 金	9,173,770	61,733	9,059,499	△114,271	8,772,974	△286,525	8,449,538	△323,436
利 子	626,544	△119,409	532,858	△93,686	438,631	△94,227	301,424	△137,207
合 計	9,800,314	△57,676	9,592,357	△207,957	9,211,605	△380,752	8,750,962	△460,643

第13款 諸支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

支出済額はなく、前年度から増減はない。

第14款 予 備 費

(単位 円)

区分 年度	当 初 予 算 (A)	補 正 予 算 (B)	予備費充用額 (C)	予 算 現 額 (A) + (B) - (C)
令和3年度	2,003,323,000	△1,444,145,000	544,191,417	14,986,583
令和2年度	300,000,000	314,387,000	566,433,251	47,953,749
比較増減	1,703,323,000	△1,758,532,000	△22,241,834	△32,967,166

予備費の充用は 79件、544,191千円で、前年度の 149件、566,433千円に比べ、件数で 70件、金額で 22,242千円(3.9%)それぞれ減少している。

充用額の内訳は主に、土木費の除雪事業費 317,401千円、商工費の観光支援事業費 57,864千円及び災害復旧費の農業施設災害復旧費 25,358千円である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年 度	令和3年度		令和2年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 務 費		8	17,764,870	21	82,558,450	△13	△64,793,580
民 生 費		22	42,230,187	31	35,898,986	△9	6,331,201
衛 生 費		3	30,757,000	15	158,754,800	△12	△127,997,800
労 働 費		4	725,043	6	5,449,667	△2	△4,724,624
農 林 水 産 業 費		5	901,180	9	12,489,562	△4	△11,588,382
商 工 費		9	62,192,729	9	20,535,583	0	41,657,146
土 木 費		17	357,601,838	15	120,394,958	2	237,206,880
消 防 費		1	880,000	6	29,034,531	△5	△28,154,531
教 育 費		7	4,817,545	37	101,316,714	△30	△96,499,169
災 害 復 旧 費		3	26,321,025			3	26,321,025
合 計		79	544,191,417	149	566,433,251	△70	△22,241,834

カ 予算の流用

予算の流用は、93件、528,912千円で、前年度の114件、172,563千円に比べ、件数は 21件減少し、金額は 356,349千円 (206.5%)増加している。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年 度	令和3年度		令和2年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費				1	45,536	△1	△45,536
総 務 費		32	27,972,346	40	46,754,495	△8	△18,782,149
民 生 費		11	102,037,220	13	27,289,794	△2	74,747,426
衛 生 費		13	141,299,565	22	20,691,927	△9	120,607,638
労 働 費				1	165,000	△1	△165,000
農 林 水 産 業 費		4	10,936,451	6	2,998,000	△2	7,938,451
商 工 費				2	1,470,000	△2	△1,470,000
土 木 費		17	184,871,865	11	37,041,409	6	147,830,456
消 防 費		2	17,099	2	959,420	0	△942,321
教 育 費		14	61,776,997	15	34,702,343	△1	27,074,654
災 害 復 旧 費				1	445,100	△1	△445,100
合 計		93	528,911,543	114	172,563,024	△21	356,348,519

(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で 14,416,506 千円であり、前年度の 15,911,756 千円に比べ 1,495,250 千円(9.4%)減少している。

増減の内訳は主に、下水道事業 187,438 千円(3.8%)、介護保険 84,366 千円(2.2%)及び県中都市計画富田第二土地区画整理事業 79,713 千円の増、並びに農業集落排水事業 1,801,532 千円(78.5%)、県中都市計画徳定土地区画整理事業 112,345 千円(33.0%)及び県中都市計画大町土地区画整理事業 36,580 千円(23.1%)の減である。

繰 出 金 ・ 繰 入 金

特 別 会 計				一 般 会 計 か ら の 繰 出 金			
				令和3年度		令和2年度	
国 民 健 康 保 険				2,551,745,464	2,477,724,043	74,021,421	3.0
後 期 高 齢 者 医 療				763,492,996	752,113,653	11,379,343	1.5
介 護 保 険				3,976,764,704	3,892,398,961	84,365,743	2.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業				313,151	30,259	282,892	934.9
県中都市計画荒井北井土地区画整理事業				0	0	0	-
県中都市計画中谷地土地区画整理事業				0	0	0	-
県中都市計画富田第二土地区画整理事業				79,713,088	0	79,713,088	皆増
県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業				323,406,452	270,191,347	53,215,105	19.7
県中都市計画徳定土地区画整理事業				227,680,343	340,025,816	△112,345,473	△33.0
県中都市計画大町土地区画整理事業				121,716,068	158,296,437	△36,580,369	△23.1
駐 車 場 事 業				0	26,192,286	△26,192,286	皆減
県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業				0	18,952,947	△18,952,947	皆減
総 合 地 方 卸 売 市 場				489,640,500	506,231,112	△16,590,612	△3.3
工 業 団 地 開 発 事 業				1,924,454	9,627,570	△7,703,116	△80.0
熱 海 温 泉 事 業				68,590,000	62,058,000	6,532,000	10.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金				2,895,542	142,233	2,753,309	1,935.8
湖 南 簡 易 水 道 事 業				143,970,623	161,359,560	△17,388,937	△10.8
中 田 簡 易 水 道 事 業				26,561,451	3,402,535	23,158,916	680.6
熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業				16,873,958	11,153,165	5,720,793	51.3
計				8,795,288,794	8,689,899,924	105,388,870	1.2
財 産 区	管 理 会	多 田 野 財 産 区	0	0	0	-	
		河 内 財 産 区	0	0	0	-	
		片 平 財 産 区	0	0	0	-	
		月 形 財 産 区	0	0	0	-	
		舟 津 財 産 区	0	0	0	-	
		舘 財 産 区	0	0	0	-	
		浜 路 財 産 区	0	0	0	-	
		横 沢 財 産 区	0	0	0	-	
		中 野 財 産 区	0	0	0	-	
		後 田 財 産 区	0	0	0	-	
	計	0	0	0	-		
	議 会	赤 津 財 産 区	0	0	0	-	
		三 代 財 産 区	0	0	0	-	
		福 良 財 産 区	0	0	0	-	
		計	0	0	0	-	
公 営 企 業	水 道 事 業			54,526,114	41,071,386	13,454,728	32.8
	工 業 用 水 道 事 業			0	0	0	-
	下 水 道 事 業			5,073,348,944	4,885,910,640	187,438,304	3.8
	農 業 集 落 排 水 事 業			493,341,855	2,294,874,138	△1,801,532,283	△78.5
	計			5,621,216,913	7,221,856,164	△1,600,639,251	△22.2
合 計				14,416,505,707	15,911,756,088	△ 1,495,250,381	△ 9.4

また、一般会計への繰入金は、特別会計全体で 99,955千円であり、前年度の 74,489千円に比べ 25,466千円(34.2%)減少している。

増減の内訳は主に、駐車場事業 32,764千円及び工業団地開発事業 23,307千円の増、並びに県中都市計画富田第二土地区画整理事業 36,132千円及び県中都市計画荒井北井土地区画整理事業 3,127千円(39.9%)の減である。

の 状 況

(単位 円・%)

一 般 会 計 へ の 繰 入 金			
令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
19,998,600	18,740,900	1,257,700	6.7
0	0	0	-
0	106,000	△106,000	皆減
0	0	0	-
4,717,617	7,844,144	△3,126,527	△39.9
0	21,800	△21,800	皆減
0	36,132,000	△36,132,000	皆減
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
32,764,453	0	32,764,453	皆増
1,125,000	0	1,125,000	皆増
0	0	0	-
23,307,000	0	23,307,000	皆増
0	0	0	-
12,049,226	6,063,843	5,985,383	98.7
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
93,961,896	68,908,687	25,053,209	36.4
1,226,000	1,037,000	189,000	18.2
1,226,000	1,037,000	189,000	18.2
0	0	0	-
18,000	0	18,000	皆増
271,000	71,000	200,000	281.7
279,000	1,823,000	△1,544,000	△84.7
35,000	0	35,000	皆増
210,000	77,000	133,000	172.7
51,000	0	51,000	皆増
0	0	0	-
3,316,000	4,045,000	△729,000	△18.0
1,062,000	495,000	567,000	114.5
797,000	530,000	267,000	50.4
818,000	510,000	308,000	60.4
2,677,000	1,535,000	1,142,000	74.4
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
99,954,896	74,488,687	25,466,209	34.2

(注1)

公営企業への繰出金は、負担金、補助金及び出資金である。

(注2)

財産区の区分のうち、管理会とは、地方自治法第296条の2に基づき条例で財産区管理会を置く財産区であり、議会とは、地方自治法第295条に基づき議会を設ける財産区である。

(注3)

公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

決 算 の 概 要

3 特 別 会 計

3 特 別 会 計

28特別会計の決算額は、歳入66,957,112千円で、前年度の 64,333,427千円に比べ 2,623,685千円(4.1%)増加し、歳出 64,330,893千円で、前年度の 61,948,228千円に比べ 2,382,665千円(3.8%)増加している。歳入歳出差引額は 2,626,219千円となっているが、この中には翌年度へ繰越すべき財源として 274,956千円(継続費逓次繰越額 24,620千円、繰越明許費繰越額 213,724千円、事故繰越し繰越額 36,612千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 2,351,263千円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 207,714千円である。(15頁参照)

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入 29,749,446千円、歳出 28,947,720千円で、歳入歳出差引額は 801,726千円であり、前年度に比べ、歳入 1,419,988千円(5.0%)、歳出 1,429,489千円(5.2%)それぞれ増加している。

ア 歳 入

収入済額は 29,749,446千円で、前年度の 28,329,458千円に比べ 1,419,988千円(5.0%)増加している。

増減の内訳は主に、繰入金 1,124,834千円(42.1%)及び繰越金 394,895千円(94.9%)の増と国民健康保険税 81,145千円(1.5%)及び諸収入 45,637千円(23.0%)の減である。

不納欠損額は 229,554千円で、前年度の 275,247千円に比べ 45,693千円(16.6%)減少している。不納欠損の主な事由は、時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は 2,407,208千円であり、内訳は、国民健康保険税 2,405,357千円及び諸収入 1,852千円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位 円・%)		
						収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 国民健康保険税	5,079,473,000	8,090,042,437	5,470,972,607	229,449,225	2,405,356,715	107.7	(65.7)	18.4
現年課税分	4,581,822,000	5,491,580,200	4,979,604,332	0	526,987,868	108.7	67.6	16.7
滞納繰越分	497,651,000	2,598,462,237	491,368,275	229,449,225	1,878,368,847	98.7	(89.5)	1.7
2 国庫支出金	2,051,000	12,006,000	12,006,000	0	0	585.4	100.0	0.0
3 県支出金	20,053,989,000	19,505,301,650	19,505,301,650	0	0	97.3	100.0	65.6
4 財産収入	148,000	149,415	149,415	0	0	101.0	100.0	0.0
5 繰入金	3,847,336,000	3,796,606,464	3,796,606,464	0	0	98.7	100.0	12.8
6 繰越金	811,227,000	811,226,642	811,226,642	0	0	100.0	100.0	2.7
7 諸収入	96,687,000	155,139,564	153,183,417	104,480	1,851,667	158.4	98.7	0.5
合 計	29,890,911,000	32,370,472,172	29,749,446,195	229,553,705	2,407,208,382	99.5	91.9	100.0

(注1) 収入済額の中には、還付未済額 15,736,110円(国民健康保険税現年課税分 15,012,000円、滞納繰越分 724,110円)が含まれている。

(注2) 1 国民健康保険税の収入率 対調定の()内の数字は、前年度の率である。

(注3) 1 国民健康保険税の内訳は、66頁の「国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳」を参照

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
国民健康保険税	5,470,972,607	5,552,118,071	△81,145,464	△1.5
現年課税分	4,979,604,332	5,002,422,757	△22,818,425	△0.5
滞納繰越分	491,368,275	549,695,314	△58,327,039	△10.6
国庫支出金	12,006,000	38,704,000	△26,698,000	△69.0
県支出金	19,505,301,650	19,451,353,832	53,947,818	0.3
財産収入	149,415	356,839	△207,424	△58.1
繰入金	3,796,606,464	2,671,772,043	1,124,834,421	42.1
繰越金	811,226,642	416,332,054	394,894,588	94.9
諸収入	153,183,417	198,820,709	△45,637,292	△23.0
合 計	29,749,446,195	28,329,457,548	1,419,988,647	5.0

国民健康保険税の収入未済額は2,405,357千円で、前年度の2,628,674千円に比べ223,317千円(8.5%)減少し、収入率(対調定)は現年課税分が90.7%で前年度を1.2ポイント上回り、滞納繰越分が18.9%で前年度を0.3ポイント下回っている。

医療給付費分の収入未済額は1,593,881千円で、前年度の1,742,753千円に比べ148,872千円(8.5%)減少し、収入率(対調定)は現年課税分が91.1%で前年度を1.3ポイント上回り、滞納繰越分が19.0%で前年度を0.2ポイント下回っている。

後期高齢者支援金等分の収入未済額は572,334千円で、前年度の623,366千円に比べ51,032千円(8.2%)減少し、収入率(対調定)は現年課税分が90.6%で前年度を1.0ポイント上回り、滞納繰越分が19.2%で前年度を0.3ポイント下回っている。

介護納付金分の収入未済額は239,142千円で、前年度の262,554千円に比べ23,412千円(8.9%)減少し、収入率(対調定)は現年課税分が87.5%で前年度を1.2ポイント上回り、滞納繰越分が18.0%で前年度を0.7ポイント下回っている。

国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳

(単位 円・%)

種別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対 調 定	
							本年度	前年度
国民健康保険税	5,079,473,000	8,090,042,437	5,470,972,607	229,449,225	2,405,356,715	107.7	67.6	65.7
現年課税分	4,581,822,000	5,491,580,200	4,979,604,332	0	526,987,868	108.7	90.7	89.5
滞納繰越分	497,651,000	2,598,462,237	491,368,275	229,449,225	1,878,368,847	98.7	18.9	19.2
内 訳	医療給付費分	3,438,422,000	5,446,429,518	3,717,556,575	150,728,094	108.1	68.3	66.2
	現年課税分	3,106,349,000	3,723,898,383	3,391,027,476	0	109.2	91.1	89.8
	滞納繰越分	332,073,000	1,722,531,135	326,529,099	150,728,094	98.3	19.0	19.2
	後期高齢者支援金等分	1,257,877,000	1,987,363,250	1,360,162,345	54,867,054	108.1	68.4	66.7
	現年課税分	1,138,592,000	1,371,490,569	1,242,076,005	0	109.1	90.6	89.6
	滞納繰越分	119,285,000	615,872,681	118,086,340	54,867,054	99.0	19.2	19.5
	介護納付金分	383,174,000	656,249,669	393,253,687	23,854,077	102.6	59.9	58.5
	現年課税分	336,881,000	396,191,248	346,500,851	0	102.9	87.5	86.3
	滞納繰越分	46,293,000	260,058,421	46,752,836	23,854,077	101.0	18.0	18.7

(注1) 収入済額の中には、還付未済額15,736,110円(医療給付費分現年課税分15,012,000円、医療給付費分滞納繰越724,110円)が含まれている。

(注2) 介護納付金は、国民健康保険加入者で、介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満の者)が納付するものである。

国民健康保険税の不納欠損処分に関する調

(単位 件・円)

区 分 不納欠損処分事由	地方税法第15条の7第4項 (3年間執行の停止継続)		地方税法第15条の7第5項 (明らかに徴収不能)		地方税法第18条 (時効(5年間)による徴収権の消滅)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 な し	10,064	43,771,655	33	494,700		
生 活 窮 迫	356	2,574,137				
所在・財産不明	1,667	5,100,473				
時 効					34,490	177,508,260
合 計	12,087	51,446,265	33	494,700	34,490	177,508,260

国民健康保険税の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区 分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成26年度以前	3,239	26,521,637	10,372	260,791,566
平成27年度	7,066	38,675,110	4,555	104,799,263
平成28年度	26,604	127,248,961	7,907	167,130,368
平成29年度	5,330	21,850,817	17,552	289,633,102
平成30年度	4,371	15,152,700	20,021	303,108,874
令和元年度			23,426	344,823,379
令和2年度			27,237	408,082,295
令和3年度			34,500	526,987,868
本年度合計	46,610	229,449,225	145,570	2,405,356,715
前年度合計	53,656	275,237,185	(413,029)	2,628,673,757
増 減	△7,046	△45,787,960	—	△223,317,042
増 減 率	△13.1%	△16.6%	—	△8.5%

(注) 件数は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の納期毎の件数の合計である。
また、収入未済額の前年度件数に関しては、令和3年度から計上方法変更のため、参考表示となる。

国民健康保険税現年課税分の所得階層別収納状況の内訳

(単位 世帯・円)

所得 区分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			収入率
	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	
所得なし	11,256	322,147,100	6.0%	8,946	241,573,032	4.9%	2,310	81,473,126	16.2%	75.0%
33 万円以下	3,988	76,267,400	1.4%	3,585	71,148,647	1.4%	403	5,338,110	1.1%	93.3%
40 万円以下	1,031	21,872,100	0.4%	911	20,347,315	0.4%	120	1,587,667	0.3%	93.0%
60 万円以下	2,970	118,960,700	2.2%	2,634	111,017,261	2.2%	336	8,285,608	1.6%	93.3%
80 万円以下	2,941	174,078,500	3.2%	2,571	160,289,599	3.3%	370	14,288,596	2.8%	92.1%
100 万円以下	2,681	207,170,900	3.8%	2,362	190,667,305	3.9%	319	17,098,239	3.4%	92.0%
150 万円以下	5,956	678,627,600	12.6%	5,071	606,330,583	12.3%	885	74,333,581	14.8%	89.4%
200 万円以下	4,169	628,623,900	11.6%	3,513	561,042,366	11.4%	656	69,377,712	13.8%	89.3%
250 万円以下	3,047	545,376,100	10.1%	2,490	480,461,455	9.8%	557	66,470,028	13.2%	88.1%
300 万円以下	1,973	395,358,800	7.3%	1,696	359,297,393	7.3%	277	37,194,077	7.4%	90.9%
350 万円以下	1,537	330,849,100	6.1%	1,300	299,278,316	6.1%	237	32,517,990	6.5%	90.5%
400 万円以下	1,122	268,328,300	5.0%	963	246,545,845	5.0%	159	22,552,449	4.5%	91.9%
450 万円以下	857	208,457,000	3.9%	731	191,003,680	3.9%	126	18,051,260	3.6%	91.6%
500 万円以下	640	162,984,300	3.0%	583	156,067,051	3.2%	57	7,387,892	1.5%	95.8%
1,000 万円以下	2,495	859,338,100	15.9%	2,248	819,605,544	16.7%	247	42,474,543	8.4%	95.4%
2,000 万円以下	487	278,218,600	5.1%	461	274,569,852	5.6%	26	4,455,952	0.9%	98.7%
3,000 万円以下	118	72,137,200	1.3%	116	72,112,163	1.5%	2	39,396	0.0%	100.0%
4,000 万円以下	38	20,620,100	0.4%	37	20,600,223	0.4%	1	12,021	0.0%	99.9%
5,000 万円以下	19	10,463,300	0.2%	19	10,463,300	0.2%	0	0	0.0%	100.0%
5,000 万円超	41	25,047,200	0.5%	40	25,045,732	0.5%	1	8,621	0.0%	100.0%
小 計	47,366	5,404,926,300	100.0%	40,277	4,917,466,662	100.0%	7,089	502,946,868	100.0%	91.0%
過年度遡及課税分	(1,924)	86,653,900	-	(1,631)	62,137,670	-	(293)	24,041,000	-	71.7%
合 計	47,366	5,491,580,200	-	40,277	4,979,604,332	-	7,089	526,987,868	-	90.7%

(注1) 金額は、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の現年課税分の合計である。

(注2) 構成比率は金額による。

イ 歳 出

支出済額は 28,947,720 千円で、前年度の 27,518,231 千円に比べ 1,429,489 千円(5.2%)増加している。

増減の内訳は主に、基金積立金 811,019 千円(227278.7%)及び国民健康保険事業費納付金 463,610 千円(6.3%)の増と総務費 18,138 千円(3.0%)の減である。

不用額は 943,191 千円で、内訳は主に保険給付費 583,794 千円及び予備費 282,578 千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	620,540,000	588,012,220	0	32,527,780	94.8	2.0
2 保 険 給 付 費	19,897,088,000	19,313,294,185	0	583,793,815	97.1	66.7
3 国民健康保険事業費納付金	7,865,190,456	7,865,189,816	0	640	100.0	27.2
4 保 健 事 業 費	354,762,000	324,460,889	0	30,301,111	91.5	1.1
5 基 金 積 立 金	811,377,000	811,376,057	0	943	100.0	2.8
6 諸 支 出 金	59,376,000	45,386,680	0	13,989,320	76.4	0.2
7 予 備 費	282,577,544	0	0	282,577,544	-	-
合 計	29,890,911,000	28,947,719,847	0	943,191,153	96.8	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	588,012,220	606,150,316	△18,138,096	△3.0
保 険 給 付 費	19,313,294,185	19,180,153,575	133,140,610	0.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,865,189,816	7,401,580,101	463,609,715	6.3
保 健 事 業 費	324,460,889	292,777,246	31,683,643	10.8
基 金 積 立 金	811,376,057	356,839	811,019,218	227,278.7
諸 支 出 金	45,386,680	37,212,829	8,173,851	22.0
合 計	28,947,719,847	27,518,230,906	1,429,488,941	5.2

保 險 給 付 費 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 件・円・%)

年度 目的・種別	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
療 養 給 付 費	988,102	16,725,812,652	944,947	16,547,418,680	43,155	4.6	178,393,972	1.1
一般被保険者	988,102	16,725,780,760	944,915	16,545,976,907	43,187	4.6	179,803,853	1.1
退職被保険者等	0	31,892	32	1,441,773	△32	皆減	△1,409,881	△97.8
療 養 費	25,856	177,582,679	24,376	164,595,391	1,480	6.1	12,987,288	7.9
一般被保険者	25,856	177,582,679	24,375	164,593,228	1,481	6.1	12,989,451	7.9
退職被保険者等	0	0	1	2,163	△1	皆減	△2,163	皆減
高 額 療 養 費	26,473	2,245,926,763	26,257	2,302,366,988	216	0.8	△56,440,225	△2.5
一般被保険者	26,473	2,245,926,763	26,250	2,301,495,253	223	0.8	△55,568,490	△2.4
退職被保険者等	0	0	7	871,735	△7	皆減	△871,735	皆減
高額介護合算療養費	42	1,446,875	47	1,262,161	△5	△10.6	184,714	14.6
一般被保険者	42	1,446,875	47	1,262,161	△5	△10.6	184,714	14.6
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
審査支払手数料	1,013,471	64,137,723	977,521	59,961,326	35,950	3.7	4,176,397	7.0
移 送 費	0	0	0	0	0	-	0	-
出産育児一時金	179	75,028,280	196	82,371,330	△17	△8.7	△7,343,050	△8.9
支 払 手 数 料	167	35,070	188	39,480	△21	△11.2	△4,410	△11.2
葬 祭 費	449	22,450,000	433	21,650,000	16	3.7	800,000	3.7
傷 病 手 当 金	13	874,143	12	488,219	1	8.3	385,924	79.0
合 計	2,054,752	19,313,294,185	1,973,977	19,180,153,575	80,775	4.1	133,140,610	0.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は歳入 3,502,270千円、歳出 3,481,256千円で、歳入歳出差引額は 21,014千円であり、前年度に比べ、歳入は 6,195千円(0.2%)増加し、歳出は 139千円(0.0%)減少している。

ア 歳 入

収入済額は 3,502,270千円で、前年度の 3,496,075千円に比べ 6,195千円(0.2%)増加している。

増減の内訳は主に、繰入金 11,379千円(1.5%)及び保険料 5,714千円(0.2%)の増と繰越金 13,063千円(47.1%)の減である。

不納欠損額は 6,376千円で、前年度の 6,322千円に比べ 53千円(0.8%)増加している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 27,744千円で、その内訳は保険料であり前年度の 28,976千円に比べ 1,232千円(4.3%)減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保 険 料	2,716,579,000	2,740,616,041	2,713,798,000	6,375,700	27,744,241	99.9	99.0	77.5
2 繰 入 金	774,163,000	763,492,996	763,492,996	0	0	98.6	100.0	21.8
3 繰 越 金	14,680,000	14,680,430	14,680,430	0	0	100.0	100.0	0.4
4 諸 収 入	10,054,000	10,298,130	10,298,130	0	0	102.4	100.0	0.3
合 計	3,515,476,000	3,529,087,597	3,502,269,556	6,375,700	27,744,241	99.6	99.2	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 7,301,900円(保険料)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
保 険 料	2,713,798,000	2,708,083,606	5,714,394	0.2
繰 入 金	763,492,996	752,113,653	11,379,343	1.5
繰 越 金	14,680,430	27,743,324	△13,062,894	△47.1
諸 収 入	10,298,130	8,134,523	2,163,607	26.6
合 計	3,502,269,556	3,496,075,106	6,194,450	0.2

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成29年度	4	22,300	16	500,700
平成30年度	9	99,500	26	403,200
令和元年度	846	6,253,900	62	956,941
令和2年度			1,247	10,030,700
令和3年度			1,598	15,852,700
本年度合計	859	6,375,700	2,949	27,744,241
前年度合計	876	6,322,300	3,136	28,975,841
増 減	△17	53,400	△187	△1,231,600
増 減 率	△1.9%	0.8%	△6.0%	△4.3%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	1,733,541,000	1,722,953,500	1,728,224,400	0	0	99.7	100.3	100.4
現年度分	1,733,541,000	1,722,953,500	1,728,224,400	0	0	99.7	100.3	100.4
普通徴収	983,038,000	1,017,662,541	985,573,600	6,375,700	27,744,241	100.3	96.8	96.8
現年度分	972,938,000	988,849,000	975,027,300	0	15,852,700	100.2	98.6	98.6
滞納繰越分	10,100,000	28,813,541	10,546,300	6,375,700	11,891,541	104.4	36.6	40.6
合計	2,716,579,000	2,740,616,041	2,713,798,000	6,375,700	27,744,241	99.9	99.0	99.0

(注1) 保険料納付者は、75歳以上の者(一定の障害があると認定された65歳以上の者を含む。)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者(介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合を除く。)が、受給している年金から保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満及び介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える者などが、納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額には、還付未済額 7,301,900円(現年度分特別徴収保険料 5,270,900円、現年度分普通徴収保険料 2,031,000円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は 3,481,256千円で、前年度の 3,481,395千円に比べ 139千円(0.0%)減少している。

この内訳は主に、諸支出金 1,859千円(24.7%)の増及び広域連合納付金 2,495千円(0.1%)の減である。

不用額は 34,220千円で、内訳は主に、広域連合納付金 23,103千円及び総務費 10,670千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	99,947,000	89,276,673	0	10,670,327	89.3	2.5
2 広域連合納付金	3,405,689,000	3,382,586,497	0	23,102,503	99.3	97.2
3 諸 支 出 金	9,840,000	9,393,100	0	446,900	95.5	0.3
合計	3,515,476,000	3,481,256,270	0	34,219,730	99.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
総 務 費	89,276,673	88,778,555	498,118	0.6
広域連合納付金	3,382,586,497	3,385,081,621	△2,495,124	△0.1
諸 支 出 金	9,393,100	7,534,500	1,858,600	24.7
合計	3,481,256,270	3,481,394,676	△138,406	0.0

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 26,275,913千円、歳出 25,463,310千円で、歳入歳出差引額は 812,603千円であり、前年度に比べ、歳入は 867,565千円(3.4%)、歳出は 681,235千円(2.7%)それぞれ増加している。

ア 歳 入

収入済額は 26,275,913千円で、前年度の 25,408,348千円に比べ 867,565千円(3.4%)増加している。

増減の内訳は主に、繰入金 347,383千円(8.9%)及び支払基金交付金 265,559千円(4.2%)の増と国庫支出金 5,594千円(0.1%)の減である。

不納欠損額は 24,186千円で、前年度の 26,126千円に比べ 1,984千円(7.6%)減少している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(介護保険法第200条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 166,581千円で、内訳は保険料 161,496千円及び諸収入 5,085千円であり、前年度の 166,412千円に比べ 169千円(0.1%)増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保 険 料	5,471,355,000	5,683,094,066	5,503,789,216	24,142,478	161,496,402	100.6	96.8	20.9
2 国 庫 支 出 金	5,789,673,000	5,752,062,793	5,752,062,793	0	0	99.4	100.0	21.9
3 支 払 基 金 交 付 金	6,645,403,000	6,585,502,000	6,585,502,000	0	0	99.1	100.0	25.1
4 県 支 出 金	3,615,252,000	3,544,977,392	3,544,977,392	0	0	98.1	100.0	13.5
5 財 産 収 入	382,000	378,505	378,505	0	0	99.1	100.0	0.0
6 繰 入 金	4,456,062,000	4,261,847,704	4,261,847,704	0	0	95.6	100.0	16.2
7 繰 越 金	626,273,000	626,273,184	626,273,184	0	0	100.0	100.0	2.4
8 諸 収 入	598,000	6,210,304	1,081,844	43,494	5,084,966	180.9	17.4	0.0
合 計	26,604,998,000	26,460,345,948	26,275,912,638	24,185,972	166,581,368	98.8	99.3	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 6,334,030円(保険料)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年 度 款	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
保 険 料	5,503,789,216	5,415,794,504	87,994,712	1.6
国 庫 支 出 金	5,752,062,793	5,757,656,580	△5,593,787	△0.1
支 払 基 金 交 付 金	6,585,502,000	6,319,943,000	265,559,000	4.2
県 支 出 金	3,544,977,392	3,478,628,189	66,349,203	1.9
財 産 収 入	378,505	669,288	△290,783	△43.4
繰 入 金	4,261,847,704	3,914,464,961	347,382,743	8.9
繰 越 金	626,273,184	519,553,300	106,719,884	20.5
諸 収 入	1,081,844	1,638,512	△556,668	△34.0
合 計	26,275,912,638	25,408,348,334	867,564,304	3.4

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成28年度以前	19	105,171	7	27,644
平成29年度	37	182,044	429	1,113,072
平成30年度	1,747	10,944,883	3,545	16,952,309
令和元年度	2,142	12,910,380	9,214	59,477,017
令和2年度			6,125	39,281,820
令和3年度			7,228	44,644,540
本年度合計	3,945	24,142,478	26,548	161,496,402
前年度合計	4,226	26,126,324	21,503	166,368,596
増 減	△281	△1,983,846	5,045	△4,872,194
増 減 率	△6.6%	△7.6%	23.5%	△2.9%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	5,014,842,000	4,967,609,710	4,973,620,970	0	0	99.2	100.1	100.1
現年度分	5,014,842,000	4,967,609,710	4,973,620,970	0	0	99.2	100.1	100.1
普通徴収	456,513,000	715,484,356	530,168,246	24,142,478	161,496,402	116.1	74.1	70.7
現年度分	418,726,000	549,150,710	504,823,270	0	44,644,540	120.6	91.9	89.6
滞納繰越分	37,787,000	166,333,646	25,344,976	24,142,478	116,851,862	67.1	15.2	19.1
合 計	5,471,355,000	5,683,094,066	5,503,789,216	24,142,478	161,496,402	100.6	96.8	96.7

(注1) 保険料納付者は、介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者が年金の定期支払いの際に、保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満の者が納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額には、還付未済額 6,334,030円(現年度分特別徴収保険料 6,011,260円、現年度分普通徴収保険料 317,100円、滞納繰越分普通徴収保険料 5,670円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は、25,463,310千円で、前年度の 24,782,075千円に比べ 681,235千円(2.7%)増加している。

増減の内訳は主に、保険給付費 602,241千円(2.7%)及び諸支出金 94,748千円(29.9%)の増と基金積立金 28,225千円(12.9%)の減である。

不用額は 1,141,688千円で、内訳は主に保険給付費 850,016千円及び地域支援事業費 109,347千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	710,272,000	596,488,299	0	113,783,701	84.0	2.3
2 保 険 給 付 費	23,709,204,000	22,859,188,422	0	850,015,578	96.4	89.8
3 地域支援事業費	1,513,922,000	1,404,574,684	0	109,347,316	92.8	5.5
4 基 金 積 立 金	191,405,000	191,401,505	0	3,495	100.0	0.8
5 諸 支 出 金	450,195,000	411,656,630	0	38,538,370	91.4	1.6
6 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	-	-
合 計	26,604,998,000	25,463,309,540	0	1,141,688,460	95.7	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	596,488,299	591,729,622	4,758,677	0.8
保 険 給 付 費	22,859,188,422	22,256,947,173	602,241,249	2.7
地 域 支 援 事 業 費	1,404,574,684	1,396,863,282	7,711,402	0.6
基 金 積 立 金	191,401,505	219,626,288	△28,224,783	△12.9
諸 支 出 金	411,656,630	316,908,785	94,747,845	29.9
合 計	25,463,309,540	24,782,075,150	681,234,390	2.7

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 330千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 155千円(88.6%)増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0	0.5
2 財産収入	15,000	15,349	15,349	0	0	102.3	100.0	4.6
3 繰入金	4,854,000	313,151	313,151	0	0	6.5	100.0	94.9
合 計	4,870,000	330,000	330,000	0	0	6.8	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地開発基金費	4,870,000	330,000	0	4,540,000	6.8	100.0
合 計	4,870,000	330,000	0	4,540,000	6.8	100.0

(5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 4,786千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 3,520千円(42.4%)減少している。

収入未済額は 288千円で、内訳は保留地処分金、清算金収入及び諸収入である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保留地処分金	3,325,000	1,917,843	1,819,855	0	97,988	54.7	94.9	38.0
2 清算金収入	2,865,000	2,951,906	2,782,130	0	169,776	97.1	94.2	58.1
3 諸収入	21,000	204,200	183,900	0	20,300	875.7	90.1	3.9
4 使用料及び手数料	0	250	250	0	0	-	100.0	0.0
合 計	6,211,000	5,074,199	4,786,135	0	288,064	77.1	94.3	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	6,211,000	4,786,135	0	1,424,865	77.1	100.0
合 計	6,211,000	4,786,135	0	1,424,865	77.1	100.0

(6) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 94,401千円、歳出 45,990千円で、歳入歳出差引額は、48,411千円であり、前年度に比べ、歳入は 17,114千円(15.3%)、歳出は 54,551千円(54.3%)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は 48,411千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,214,000	1,275,702	1,275,702	0	0	105.1	100.0	1.4
2 保留地処分金	2,437,000	2,436,978	2,436,978	0	0	100.0	100.0	2.6
3 繰入金	85,392,000	79,713,088	79,713,088	0	0	93.3	100.0	84.4
4 諸収入	1,000	1,430	1,430	0	0	143.0	100.0	0.0
5 繰越金	10,973,000	10,973,941	10,973,941	0	0	100.0	100.0	11.6
合 計	100,017,000	94,401,139	94,401,139	0	0	94.4	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	100,017,000	45,990,039	48,411,100	5,615,861	46.0	100.0
合 計	100,017,000	45,990,039	48,411,100	5,615,861	46.0	100.0

(7) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 725,263千円、歳出 676,467千円で、歳入歳出差引額は 48,796千円であり、前年度に比べ、歳入は 27,346千円(3.6%)減少し、歳出は 16,591千円(2.5%)増加している。

翌年度繰越額は 142,296千円で、土地区画整理事業費に係る継続費遞次繰越額 98,320千円及び繰越明許費繰越額 43,976千円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	35,707,000	35,707,000	35,707,000	0	0	100.0	100.0	4.9
2 使用料及び手数料	1,667,000	1,704,883	1,704,883	0	0	102.3	100.0	0.2
3 国庫支出金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0	100.0	100.0	1.0
4 繰入金	301,715,000	323,406,452	323,406,452	0	0	107.2	100.0	44.6
5 諸収入	1,000	740	740	0	0	74.0	100.0	0.0
6 市債	373,100,000	254,200,000	254,200,000	0	0	68.1	100.0	35.1
7 保留地処分金	10,012,000	10,011,600	10,011,600	0	0	100.0	100.0	1.4
9 繰越金	92,732,440	92,732,440	92,732,440	0	0	100.0	100.0	12.8
合計	822,434,440	725,263,115	725,263,115	0	0	88.2	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	736,029,440	590,566,763	142,296,419	3,166,258	80.2	87.3
2 公債費	86,405,000	85,899,933	0	505,067	99.4	12.7
合計	822,434,440	676,466,696	142,296,419	3,671,325	82.3	100.0

(8) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 1,156,086千円、歳出 1,025,456千円で、歳入歳出差引額は 130,630千円であり、前年度に比べ、歳入 420,373千円(57.1%)、歳出 370,095千円(56.5%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 576,167千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額 551,555千円及び事故繰越額 24,612千円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	90,000,000	90,000,000	90,000,000	0	0	100.0	100.0	7.8
2 使用料及び手数料	1,000	19,500	19,500	0	0	1,950.0	100.0	0.0
3 国庫支出金	572,870,000	374,233,000	374,233,000	0	0	65.3	100.0	32.4
4 繰入金	270,918,000	227,680,343	227,680,343	0	0	84.0	100.0	19.7
5 諸収入	1,000	710	710	0	0	71.0	100.0	0.0
6 市債	630,700,000	383,800,000	383,800,000	0	0	60.9	100.0	33.2
7 繰越金	80,352,358	80,352,358	80,352,358	0	0	100.0	100.0	7.0
合 計	1,644,842,358	1,156,085,911	1,156,085,911	0	0	70.3	100.0	100.1

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,619,459,358	1,000,979,418	576,166,888	42,313,052	61.8	97.6
2 公債費	25,383,000	24,476,605	0	906,395	96.4	2.4
合 計	1,644,842,358	1,025,456,023	576,166,888	43,219,447	62.3	100.0

(9) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 973,158千円、歳出 926,138千円で、歳入歳出差引額は 47,020千円であり、前年度に比べ、歳入 28,593千円(3.0%)、歳出 43,202千円(4.9%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 614,693千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額 592,347千円及び事故繰越し繰越額 22,346千円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	3,952,000	4,078,930	4,078,930	0	0	103.2	100.0	0.4
2 国庫支出金	705,607,000	409,434,000	409,434,000	0	0	58.0	100.0	42.1
3 繰入金	128,481,000	121,716,068	121,716,068	0	0	94.7	100.0	12.5
4 諸収入	1,000	170	170	0	0	17.0	100.0	0.0
5 市債	647,800,000	376,300,000	376,300,000	0	0	58.1	100.0	38.7
6 繰越金	61,629,014	61,629,288	61,629,288	0	0	100.0	100.0	6.3
合 計	1,547,470,014	973,158,456	973,158,456	0	0	62.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,538,343,014	918,171,444	614,693,047	5,478,523	59.7	99.1
2 公債費	9,127,000	7,966,965	0	1,160,035	87.3	0.9
合 計	1,547,470,014	926,138,409	614,693,047	6,638,558	59.8	100.0

(10) 駐車場事業特別会計

決算額は、歳入 101,308千円、歳出 87,670千円で、歳入歳出差引額は 13,638千円であり、前年度に比べ、歳入は 145千円(0.1%)増加し、歳出は 13,493千円減少している。

この内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料 20,290千円(27.4%)の増、歳出では、繰入金 26,192千円の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	89,273,000	94,280,660	94,280,660	0	0	105.6	100.0	93.1
2 財産収入	656,000	656,939	656,939	0	0	100.1	100.0	0.6
3 諸収入	6,369,000	6,370,481	6,370,481	0	0	100.0	100.0	6.3
合計	96,298,000	101,308,080	101,308,080	0	0	105.2	100.0	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	94,280,660	73,990,460	20,290,200	27.4
財産収入	656,939	656,940	△1	0.0
諸収入	6,370,481	322,846	6,047,635	1,873.2
繰入金		26,192,286	△26,192,286	皆減
合計	101,308,080	101,162,532	145,548	0.1

駐車場の使用状況

(単位 円・%)

年度 事由	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	94,275,660	73,987,710	20,287,950	27.4
(月平均使用料)	(7,856,305)	(6,165,643)	(1,690,662)	(27.4)
利用台数	121,793台	93,411台	28,382台	30.4

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 駐車場事業費	96,298,000	87,669,520	0	8,628,480	91.0	100.0
合計	96,298,000	87,669,520	0	8,628,480	91.0	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
駐車場事業費	87,669,520	69,817,532	17,851,988	25.6
公債費		31,345,000	△31,345,000	皆減
合計	87,669,520	101,162,532	△13,493,012	△13.3

(11) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

決算額は、歳入 22,540千円、歳出 22,533千円で、歳入歳出差引額は 7千円であり、前年度に比べ、歳入は 18,883千円(45.6%)、歳出は 18,890千円(45.6%)それぞれ減少している。

この内訳は、歳入では、財産収入 69千円(0.3%)の増及び繰入金 18,952千円の減であり、歳出では、市街地再開発事業費 1,052千円(26.8%)の増及び公債費 19,942千円(53.2%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	22,539,000	22,539,845	22,539,845	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	22,539,000	22,539,845	22,539,845	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 市街地再開発事業費	4,990,000	4,985,624	0	4,376	99.9	22.1
2 公債費	17,549,000	17,547,285	0	1,715	100.0	77.9
合計	22,539,000	22,532,909	0	6,091	100.0	100.0

(12) 総合地方卸売市場特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 1,981,727千円で、前年度に比べ、歳入は 526,563千円(36.2%)、歳出は 526,611千円(36.2%)それぞれ増加している。

不納欠損額は 1,192千円で、事由は債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は、雑入 22,990千円で、前年度の 23,356千円に比べ 365千円(1.6%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	261,422,000	262,056,931	261,051,489	1,005,442	0	99.9	99.6	13.2
2 繰入金	491,345,000	489,640,500	489,640,500	0	0	99.7	100.0	24.7
3 諸収入	130,515,000	137,164,643	113,987,429	186,809	22,990,405	87.3	83.1	5.7
4 市債	1,117,000,000	1,117,000,000	1,117,000,000	0	0	100.0	100.0	56.4
5 繰越金	48,000	48,000	48,000	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	2,000,330,000	2,005,910,074	1,981,727,418	1,192,251	22,990,405	99.1	98.8	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			比金額	増減率
使用料及び手数料	261,051,489	261,465,199	△413,710	△0.2
繰入金	489,640,500	506,231,112	△16,590,612	△3.3
諸収入	113,987,429	89,967,295	24,020,134	26.7
市債	1,117,000,000	597,500,000	519,500,000	86.9
繰越金	48,000	0	48,000	皆増
合 計	1,981,727,418	1,455,163,606	526,563,812	36.2

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	1,189,846,000	1,174,004,115	0	15,841,885	98.7	59.2
2 公債費	810,484,000	807,723,303	0	2,760,697	99.7	40.8
合 計	2,000,330,000	1,981,727,418	0	18,602,582	99.1	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			比金額	増減率
総務費	1,174,004,115	649,233,173	524,770,942	80.8
公債費	807,723,303	805,882,433	1,840,870	0.2
合 計	1,981,727,418	1,455,115,606	526,611,812	36.2

収入未済額の推移

(単位 円・%)

年度 種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				金額	増減率
市場使用料	0	1,054,680	0	△1,054,680	皆減
雑入	7,967,148	22,301,114	22,990,405	689,291	3.1
延滞金	19,700	0	0	-	-
合 計	7,986,848	23,355,794	22,990,405	△365,389	△1.6

(13) 工業団地開発事業特別会計

決算額は、歳入 1,322,142千円、歳出 1,322,043千円で、歳入歳出差引額は 99千円であり、前年度に比べ、歳入は 588,944千円(30.8%)、歳出は 588,955千円(30.8%)それぞれ減少している。

この内訳は主に、歳入では、財産収入 651,300千円(35.9%)の減及び繰入金 7,703千円(80.0%)の減であり、歳出では、公債費 769,659千円(42.4%)の減及び諸支出金 116,536千円の増である。

翌年度繰越額は 494,999千円で、西部第一工業団地造成事業に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 県支出金	2,280,000	2,280,839	2,280,839	0	0	100.0	100.0	0.1
2 財産収入	1,162,842,000	1,162,842,021	1,162,842,021	0	0	100.0	100.0	88.0
3 繰入金	2,308,000	1,924,454	1,924,454	0	0	83.4	100.0	0.1
4 市債	643,900,000	131,700,000	131,700,000	0	0	20.5	100.0	10.0
5 諸収入	23,307,000	23,307,000	23,307,000	0	0	100.0	100.0	1.8
6 繰越金	88,000	88,000	88,000	0	0	100.0	100.0	-
合計	1,834,725,000	1,322,142,314	1,322,142,314	0	0	72.1	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 工業団地開発事業費	672,334,000	159,653,962	494,999,000	17,681,038	23.7	12.1
2 公債費	1,045,855,000	1,045,854,052	0	948	100.0	79.1
3 諸支出金	116,536,000	116,535,300	0	700	100.0	8.8
合計	1,834,725,000	1,322,043,314	494,999,000	17,682,686	72.1	100.0

(14) 熱海温泉事業特別会計

決算額は、歳入 669,806千円、歳出 107,690千円で、歳入歳出差引額は 562,116千円であり、前年度に比べ、歳入は 29,222千円(4.6%)、歳出は 29,348千円(37.5%)それぞれ増加している。

増加の内訳は主に、歳入では、繰越金 20,164千円(3.7%)の増と繰入金 6,532千円(10.5%)の増であり、また、歳出では、総務費 29,404千円(37.6%)の増と管理委員会費 57千円(25.1%)の減である。

収入未済額は 6,066千円で、内訳は温泉使用料 5,989千円及び雑入 77千円であり、前年度の 6,427千円に比べ 361千円(5.6%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	10,738,000	44,121,363	38,132,194	0	5,989,169	355.1	86.4	5.7
2 繰越金	562,241,000	562,241,661	562,241,661	0	0	100.0	100.0	84.0
3 諸収入	70,000	919,332	842,627	0	76,705	1,203.8	91.7	0.1
4 繰入金	68,590,000	68,590,000	68,590,000	0	0	100.0	100.0	10.2
合計	641,639,000	675,872,356	669,806,482	0	6,065,874	104.4	99.1	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理委員会費	374,000	170,100	0	203,900	45.5	0.2
2 総務費	122,379,000	107,520,240	0	14,858,760	87.9	99.8
3 予備費	518,886,000	0	0	518,886,000	-	-
合計	641,639,000	107,690,340	0	533,948,660	16.8	100.0

収入未済額の推移

(単位 円・%)

年度 種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				金額	増減率
温泉使用料	8,261,216	6,342,936	5,989,169	△ 353,767	△ 5.6
雑入(管理料)	15,750	58,380	71,505	13,125	22.5
雑入(違約金及び延納利息)	11,900	25,400	5,200	△ 20,200	△ 79.5
合計	8,288,866	6,426,716	6,065,874	△ 360,842	△ 5.6

(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算額は、歳入 52,334千円、歳出 30,827千円で、歳入歳出差引額は 21,507千円であり、前年度に比べ、歳入は 2,538千円(18.3%)減少し、歳出は 12,212千円(65.6%)増加している。

収入未済額は 6,512千円で、内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 3,972千円及び違約金 2,540千円であり、前年度の 9,204千円に比べ 2,692千円(29.3%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 繰 入 金	3,106,000	2,895,542	2,895,542	0	0	93.2	100.0	5.5
2 繰 越 金	36,257,000	36,257,445	36,257,445	0	0	100.0	100.0	69.3
3 諸 収 入	11,272,000	19,975,042	13,180,531	282,816	6,511,695	116.9	66.0	25.2
合 計	50,635,000	59,128,029	52,333,518	282,816	6,511,695	103.4	88.5	100.0

貸付年度別収入未済額内訳

(単位 件・円)

区分 貸付年度	貸 付 金 元 利 収 入		違 約 金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成26年度以前	383	3,286,311	47	141,850	430	3,428,161
平 成 27 年 度	23	140,006	6	29,134	29	169,140
平 成 28 年 度	12	55,800	5	18,763	17	74,563
平 成 29 年 度	12	55,800	0	0	12	55,800
平 成 30 年 度	6	27,900	1	6,141	7	34,041
令 和 元 年 度	0	0	1	4,400	1	4,400
令 和 2 年 度	14	57,070	235	1,550,900	249	1,607,970
令 和 3 年 度	25	348,720	190	788,900	215	1,137,620
本 年 度 合 計	475	3,971,607	485	2,540,088	960	6,511,695
前 年 度 合 計	1,126	7,380,988	319	1,822,948	1,445	9,203,936
増 減	△651	△3,409,381	166	717,140	△485	△2,692,241
増 減 率	△57.8%	△46.2%	52.0%	39.3%	△33.6%	△29.3%

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27,092,000	7,285,274	0	19,806,726	26.9	23.6
2 公 債 費	11,493,000	11,492,471	0	529	100.0	37.3
3 諸 支 出 金	12,050,000	12,049,226	0	774	100.0	39.1
合 計	50,635,000	30,826,971	0	19,808,029	60.9	100.0

(16) 湖南簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入 177,275千円、歳出 164,189千円で、歳入歳出差引額は 13,086千円であり、前年度に比べ、歳入は 48,773千円(21.6%)、歳出は 61,859千円(27.4%)それぞれ減少している。

収入未済額は 699千円で、内訳は電算機器賃借負担金 320千円及び水道使用料 379千円である。また、前年度に比べ 624千円(832.0%)増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	640,000	640,200	320,100	0	320,100	50.0	50.0	0.2
2 使用料及び手数料	33,552,000	33,259,195	32,880,295	0	378,900	98.0	98.9	18.5
3 加 入 金	51,000	103,000	103,000	0	0	202.0	100.0	0.1
4 繰 入 金	148,601,000	143,970,623	143,970,623	0	0	96.9	100.0	81.2
5 諸 収 入	19,000	1,100	1,100	0	0	5.8	100.0	0.0
合 計	182,863,000	177,974,118	177,275,118	0	699,000	96.9	99.6	100.0

使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度 区分	件 数	金 額
令和元年度	0	0
令和2年度	1	1,221
令和3年度	99	377,679
本年度合計	100	378,900
前年度合計	16	74,562
増 減	84	304,338
増 減 率	525.0%	408.2%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	67,840,000	49,166,194	0	18,673,806	72.5	29.9
2 公 債 費	115,023,000	115,022,354	0	646	100.0	70.1
合 計	182,863,000	164,188,548	0	18,674,452	89.8	100.0

(17) 中田簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入 28,551千円、歳出 22,021千円で、歳入歳出差引額は 6,530千円であり、前年度に比べ、歳入は 23,039千円(418.0%)、歳出は 16,509千円(299.5%)それぞれ増加している。

不納欠損額は 3千円で、事由は債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は、水道使用料 1千円で、前年度に比べ 2千円(66.7%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,907,000	1,993,331	1,989,077	2,835	1,419	104.3	99.8	7.0
2 加 入 金	51,000	0	0	0	0	-	-	-
3 繰 入 金	32,166,000	26,561,451	26,561,451	0	0	82.6	100.0	93.0
合 計	34,124,000	28,554,782	28,550,528	2,835	1,419	83.7	100.0	100.0

使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度 区分	件 数	金 額
令和元年度	0	0
令和2年度	0	0
令和3年度	1	1,419
本年度合計	1	1,419
前年度合計	1	2,835
増 減	0	△1,416
増 減 率	0.0%	△49.9%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	34,124,000	22,021,391	0	12,102,609	64.5	100.0
合 計	34,124,000	22,021,391	0	12,102,609	64.5	100.0

(18) 熱海中山簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入 18,135千円、歳出 10,353千円で、歳入歳出差引額は 7,782千円であり、前年度に比べ、歳入は 5,705千円(45.9%)増加し、歳出は 2,077千円(16.7%)減少している。

収入未済額は、水道使用料 10千円で、前年度に比べ 10千円増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,167,000	1,270,184	1,260,614	0	9,570	108.0	99.2	7.0
2 加 入 金	51,000	0	0	0	0	-	-	-
3 繰 入 金	18,430,000	16,873,958	16,873,958	0	0	91.6	100.0	93.0
合 計	19,648,000	18,144,142	18,134,572	0	9,570	92.3	99.9	100.0

使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度 区分	件 数	金 額
令和元年度	0	0
令和2年度	0	0
令和3年度	4	9,570
本年度合計	4	9,570
前年度合計	0	0
増 減	4	9,570
増 減 率	-	皆増

(注) 件数は、納期毎の件数である。

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	12,001,000	2,707,089	0	9,293,911	22.6	26.1
2 公 債 費	7,647,000	7,645,788	0	1,212	100.0	73.9
合 計	19,648,000	10,352,877	0	9,295,123	52.7	100.0

(19) 多田野財産区特別会計

決算額は、歳入 10,465千円、歳出 2,335千円で、歳入歳出差引額は 8,130千円であり、前年度に比べ、歳入は 1,518千円(12.7%)、歳出は 408千円(14.9%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,255,000	1,223,041	1,223,041	0	0	97.5	100.0	11.7
2 繰越金	9,240,000	9,240,343	9,240,343	0	0	100.0	100.0	88.3
3 諸収入	2,000	1,161	1,161	0	0	58.1	100.0	0.0
合計	10,497,000	10,464,545	10,464,545	0	0	99.7	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,133,000	736,000	0	397,000	65.0	31.5
2 総務費	868,000	288,697	0	579,303	33.3	12.4
3 農林水産業費	1,184,000	84,075	0	1,099,925	7.1	3.6
4 諸支出金	1,226,000	1,226,000	0	0	100.0	52.5
5 予備費	6,086,000	0	0	6,086,000	-	-
合計	10,497,000	2,334,772	0	8,162,228	22.2	100.0

(20) 河内財産区特別会計

決算額は、歳入 16,677千円、歳出 4,224千円で、歳入歳出差引額は 12,453千円であり、前年度に比べ、歳入は 3,926千円(30.8%)、歳出は 2,239千円(112.8%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	2,648,000	2,908,681	2,908,681	0	0	109.8	100.0	17.4
2 繰入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0	100.0	18.0
3 繰越金	10,766,000	10,766,238	10,766,238	0	0	100.0	100.0	64.6
3 諸収入	2,000	1,847	1,847	0	0	92.4	100.0	0.0
合計	16,416,000	16,676,766	16,676,766	0	0	101.6	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,133,000	736,000	0	397,000	65.0	17.4
2 総務費	3,396,612	2,251,008	0	1,145,604	66.3	53.3
3 農林水産業費	1,021,000	11,310	0	1,009,690	1.1	0.3
4 諸支出金	1,226,000	1,226,000	0	0	100.0	29.0
5 予備費	9,639,388	0	0	9,639,388	-	-
合計	16,416,000	4,224,318	0	12,191,682	25.7	100.0

(21) 片平財産区特別会計

決算額は、歳入 951千円、歳出 54千円で、歳入歳出差引額は 897千円であり、前年度に比べ、歳入は 49千円(4.9%)減少し、歳出は 5千円(10.2%)増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	164	164	0	0	16.4	100.0	0.0
2 繰越金	950,000	950,902	950,902	0	0	100.1	100.0	100.0
3 諸収入	2,000	125	125	0	0	6.3	100.0	0.0
合計	953,000	951,191	951,191	0	0	99.8	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	50,000	14,000	0	36,000	28.0	26.2
2 総務費	40,000	39,500	0	500	98.8	73.8
3 予備費	863,000	0	0	863,000	-	-
合計	953,000	53,500	0	899,500	5.6	100.0

(22) 月形財産区特別会計

決算額は、歳入 1,341千円、歳出 93千円で、歳入歳出差引額は 1,248千円であり、前年度に比べ、歳入は 926千円(223.1%)、歳出は 18千円(24.0%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	2,000	906	906	0	0	45.3	100.0	0.1
2 繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0	74.6
3 繰越金	339,000	339,942	339,942	0	0	100.3	100.0	25.3
4 諸収入	2,000	151	151	0	0	7.6	100.0	0.0
合 計	1,343,000	1,340,999	1,340,999	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	153,000	75,000	0	78,000	49.0	80.6
2 諸支出金	18,000	18,000	0	0	100.0	19.4
3 予備費	1,172,000	0	0	1,172,000	-	-
合 計	1,343,000	93,000	0	1,250,000	6.9	100.0

(23) 舟津財産区特別会計

決算額は、歳入 25,564千円、歳出 748千円で、歳入歳出差引額は 24,816千円であり、前年度に比べ、歳入は 929千円(3.8%)、歳出は 130千円(21.0%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,355,000	1,367,334	1,367,334	0	0	100.9	100.0	5.4
2 繰越金	24,016,000	24,016,751	24,016,751	0	0	100.0	100.0	93.9
3 諸収入	181,000	179,702	179,702	0	0	99.3	100.0	0.7
合計	25,552,000	25,563,787	25,563,787	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	950,000	477,000	0	473,000	50.2	63.8
2 農林水産業費	166,000	0	0	166,000	-	-
3 諸支出金	271,000	271,000	0	0	100.0	36.2
4 予備費	24,165,000	0	0	24,165,000	-	-
合計	25,552,000	748,000	0	24,804,000	2.9	100.0

(24) 館財産区特別会計

決算額は、歳入 24,537千円、歳出 1,538千円で、歳入歳出差引額は 22,999千円であり、前年度に比べ、歳入は 1,246千円(4.8%)、歳出は 1,520千円(49.7%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,812,000	1,809,874	1,809,874	0	0	99.9	100.0	7.4
2 繰越金	22,724,000	22,724,264	22,724,264	0	0	100.0	100.0	92.6
3 諸収入	6,000	3,153	3,153	0	0	52.6	100.0	0.0
合 計	24,542,000	24,537,291	24,537,291	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	343,000	0	366,000	48.4	22.3
2 農林水産業費	925,000	916,400	0	8,600	99.1	59.6
3 諸支出金	279,000	279,000	0	0	100.0	18.1
4 予備費	22,629,000	0	0	22,629,000	-	-
合 計	24,542,000	1,538,400	0	23,003,600	6.3	100.0

(25) 浜路財産区特別会計

決算額は、歳入 900千円、歳出 43千円で、歳入歳出差引額は 857千円であり、前年度に比べ、歳入は 5千円(0.6%)減少し、歳出は37千円(616.7%)増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	0	0	0	0	-	-	-
2 繰越金	899,000	899,490	899,490	0	0	100.1	100.0	100.0
3 諸収入	2,000	116	116	0	0	5.8	100.0	0.0
合 計	902,000	899,606	899,606	0	0	99.7	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	76,000	8,000	0	68,000	10.5	18.6
2 農林水産業費	48,000	0	0	48,000	-	-
3 諸支出金	35,000	35,000	0	0	100	81.4
4 予備費	743,000	0	0	743,000	-	-
合 計	902,000	43,000	0	859,000	4.8	100.0

(26) 横沢財産区特別会計

決算額は、歳入 14,510千円、歳出 988千円で、歳入歳出差引額は 13,522千円であり、前年度に比べ、歳入は 435千円(3.1%)、歳出は 245千円(33.0%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,175,000	1,175,632	1,175,632	0	0	100.1	100.0	8.1
2 繰越金	13,332,000	13,332,186	13,332,186	0	0	100.0	100.0	91.9
3 諸収入	4,000	1,856	1,856	0	0	46.4	100.0	0.0
合計	14,511,000	14,509,674	14,509,674	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	343,000	0	366,000	48.4	34.7
2 農林水産業費	482,000	434,500	0	47,500	90.1	44.0
3 諸支出金	210,000	210,000	0	0	100.0	21.3
4 予備費	13,110,000	0	0	13,110,000	-	-
合計	14,511,000	987,500	0	13,523,500	6.8	100.0

(27) 中野財産区特別会計

決算額は、歳入 3,961千円、歳出 293千円で、歳入歳出差引額は 3,668千円であり、前年度に比べ、歳入は 56千円(1.4%)、歳出は 19千円(6.1%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	6,000	255,400	255,400	0	0	4,256.7	100.0	6.5
2 繰越金	3,705,000	3,705,164	3,705,164	0	0	100.0	100.0	93.5
3 諸収入	2,000	484	484	0	0	24.2	100.0	0.0
合 計	3,713,000	3,961,048	3,961,048	0	0	106.7	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	384,000	242,000	0	142,000	63.0	82.6
2 農林水産業費	64,000	0	0	64,000	0.0	0.0
3 諸支出金	51,000	51,000	0	0	100.0	17.4
4 予備費	3,214,000	0	0	3,214,000	-	-
合 計	3,713,000	293,000	0	3,420,000	7.9	100.0

(28) 後田財産区特別会計

決算額は、歳入 2,736千円、歳出 71千円で、歳入歳出差引額は 2,665千円であり、前年度に比べ、歳入は 55千円(2.0%)減少し、歳出の増減はない。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,891	15,891	0	0	105.9	100.0	0.6
2 繰越金	2,719,000	2,719,838	2,719,838	0	0	100.0	100.0	99.4
3 諸収入	2,000	365	365	0	0	18.3	100.0	0.0
合計	2,736,000	2,736,094	2,736,094	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	217,000	66,000	0	151,000	30.4	92.8
2 総務費	63,000	5,111	0	57,889	8.1	7.2
3 予備費	2,456,000	0	0	2,456,000	-	-
合計	2,736,000	71,111	0	2,664,889	2.6	100.0

決 算 の 概 要

4 財 産 に 関 す る 調 書

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公 有 財 産

区 分		単位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	備 考
土地	行 政 財 産	㎡	9,428,849.78 (13,930.57)	220,099.81	9,648,949.59 (13,930.57)	(行政財産増加の主なもの) 片平町字玉の木 地内 (仮称)玉ノ木緑地 23,606.00 ㎡
	普 通 財 産	㎡	3,646,410.82	△89,922.39	3,556,488.43	(普通財産減少の主なもの) 上伊豆島1丁目 地内 西部第一工業団地 △28,373.34 ㎡
	計	㎡	13,075,260.60 (13,930.57)	130,177.42	13,205,438.02 (13,930.57)	
建物	行 政 財 産	㎡	1,174,633.83	△1,957.57	1,172,676.26	(行政財産減少の主なもの) 中田ふれあいセンター △ 699.89 ㎡
	普 通 財 産	㎡	30,475.59	△ 5,132.53	25,343.06	(普通財産減少の主なもの) 旧上伊豆島小学校 △1,829.10 ㎡
	計	㎡	1,205,109.42	△7,090.10	1,198,019.32	
立	木	㎡	33,230.21	215.82	33,446.03	(増加) 分収林 市有林 103.89 ㎡ 111.93 ㎡
動産	船 舶	隻	10	-	10	
物権	地 上 権	㎡	25.00	5,276.00	5,301.00	(増加)
	地 役 権	㎡	194.00	-	194.00	準用河川徳定川トンネル河川設置 5,276.00 ㎡
	源泉取得権	本	8	-	8	
無体財産	商 標 権	件	10	1	11	(増加) 鯉に恋する郡山
有 価 証 券		千円	179,932	-	179,932	
出資による権利		千円	955,813	-	955,813	

(注) ()内の数字は共有分で内数である。

(2) 物 品

(単位 点)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	備 考
物 品	1,181	△5	1,176	重要物品を記載 (財産規則第49条の2に定める 取得価格 200万円以上のもの)

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	備 考
母子父子寡婦福祉資金貸付金	60,433	△5,662	54,771	
郡山駅西口第一種市街地再開発 事業法人保留床取得資金貸付金	73,000	△14,600	58,400	
郡 山 区 域 農 用 地 総 合 整 備 事 業 受 益 者 負 担 金	11,614	△2,989	8,625	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	700,223	△109,198	591,025	
荒井北井土地区画整理事業 徴 収 清 算 金	4,769	△1,752	3,017	

(4) 基 金

区 分		単位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高	備考
				増 加	減 少	計		
消 防 力 整 備 基 金		千円	548,441	87	5,689	△5,602	542,839	
地 方 創 生 応 援 基 金		千円	25,343	44,790	21,707	23,083	48,426	
土 地 開 発 基 金	(土 地)	m ²	98,146.39	0.00	0.00	0.00	98,146.39	
	(現 金)	千円	1,539,113	0	0	0	1,539,113	
財 政 調 整 基 金	(現 金)	千円	0	0	0	0	0	(注1)
	(債 権)	千円	12,610,729	8,750,098	5,780,000	2,970,098	15,580,827	
減 債 基 金	(現 金)	千円	0	0	0	0	0	(注2)
	(債 権)	千円	340	1,804,007	0	1,804,007	1,804,347	
き ず な 基 金	(現 金)	千円	0	0	0	0	0	(注3)
	(債 権)	千円	410,339	138,954	47,300	91,654	501,993	
環 境 基 金	(現 金)	千円	134,392	10,299	5,550	4,749	139,141	
	(有価証券)	千円	0	0	0	0	0	
保 健 衛 生 施 設 整 備 基 金	(現 金)	千円	1,711,746	1,909	102,712	△100,803	1,610,943	(注4)
	(有価証券)	千円	201,882	0	135	△135	201,747	
東 山 霊 園 管 理 基 金	(現 金)	千円	344,315	7,824	0	7,824	352,139	(注5)
	(有価証券)	千円	501,655	0	353	△353	501,302	
農 業 水 利 施 設 等 保 全 再 生 事 業 基 金		千円	549,327	25,143	221,182	△196,039	353,288	
市 有 林 基 金	(土 地)	m ²	5,615,825.00	0.00	114,728.00	△114,728.00	5,501,097.00	(注6)
	(現 金)	千円	75,436	2,517	0	2,517	77,953	
	(有価証券)	千円	48,005	0	61	△61	47,944	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		千円	72,476	55,051	13,116	41,935	114,411	
水 と 緑 の ま ち づ くり 基 金	(現 金)	千円	36,990	1,620	0	1,620	38,610	(注7)
	(有価証券)	千円	797,447	0	48	△48	797,399	
福 祉 基 金	(現 金)	千円	622,951	216	0	216	623,167	(注8)
	(有価証券)	千円	747,184	0	216	△216	746,968	
福 祉 施 設 整 備 基 金		千円	200,002	4,361	0	4,361	204,363	
高 齢 化 社 会 対 策 基 金	(現 金)	千円	236,250	5,906	0	5,906	242,156	(注9)
	(有価証券)	千円	269,763	0	154	△154	269,609	
す こ や か 子 育 て 基 金		千円	194,276	35,214	15,100	20,114	214,390	
学 校 施 設 整 備 基 金		千円	40,990	7	0	7	40,997	
小 学 校 特 別 支 援 教 育 設 備 充 実 基 金		千円	5,000	0	0	0	5,000	
篤 志 奨 学 資 金 給 与 基 金	(現 金)	千円	70,197	155,949	6,375	149,574	219,771	(注10)
	(有価証券)	千円	70,951	0	51	△51	70,900	
文 化 施 設 整 備 基 金		千円	55,112	854,250	28,930	825,320	880,432	

区 分	単位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高	備考
			増 加	減 少	計		
音 楽 堂 整 備 基 金	千円	504,576	221	0	221	504,797	
文 化 体 育 振 興 基 金	(現金)	233,577	163	0	163	233,740	(注11)
	(有価証券)	268,009	0	163	△163	267,846	
体 育 施 設 整 備 基 金	千円	99,429	1,275	0	1,275	100,704	
美 術 品 取 得 基 金	千円	106,663	17	2,500	△2,483	104,180	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	千円	710,798	811,376	1,244,861	△433,485	277,313	
国民健康保険高額 療養費貸付基金	(現金)	20,969	36,084	29,752	6,332	27,301	
	(債権)	9,031	29,752	36,084	△6,332	2,699	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	千円	1,888,702	191,401	285,083	△93,682	1,795,020	

(注1) 債権欄での令和3年度末末現在高 15,580,827千円は、基金総額 15,580,827千円中、歳計現金への繰替運用分

(注2) 債権欄での令和3年度末末現在高 1,804,347千円は、基金総額 1,804,347千円中、歳計現金への繰替運用分

(注3) 債権欄での令和3年度末末現在高 501,993千円は、基金総額 501,993千円中、歳計現金への繰替運用分

(注4) 有価証券の内訳は、第150回共同発行市場公募地方債、第405回大阪府公募公債

(注5) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注6) 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債

(注7) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、
第405回大阪府公募公債

(注8) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、
第405回大阪府公募公債

(注9) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注10) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注11) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(5) 財 産 区

区 分		単位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
多 田 野 財 産 区	土 地	m ²	13,919,478.54	0.00	13,919,478.54
	立 木	m ³	71,925.76	539.44	72,465.20
	物 品 (普通自動車)	台	1	0	1
	基 金	千円	116,284	0	116,284
河 内 財 産 区	土 地	m ²	6,501,691.50	1,545.00	6,503,236.50
	立 木	m ³	14,731.03	110.48	14,841.51
	基 金	千円	21,444	△3,000	18,444
片 平 財 産 区	土 地	m ²	3,236.00	0.00	3,236.00
	基 金	千円	1,028	0	1,028
月 形 財 産 区	土 地	m ²	1,494,303.00	0.00	1,494,303.00
	立 木	m ³	2,528.31	18.96	2,547.27
	基 金	千円	6,084	△1,000	5,084
舟 津 財 産 区	土 地	m ²	2,781,058.09	0.00	2,781,058.09
	立 木	m ³	6,036.01	44.58	6,080.59
舘 財 産 区	土 地	m ²	3,725,914.71	0.00	3,725,914.71
	立 木	m ³	5,745.97	43.09	5,789.06
浜 路 財 産 区	土 地	m ²	10,125,312.00	0.00	10,125,312.00
	立 木	m ³	70,027.80	525.21	70,553.01
横 沢 財 産 区	土 地	m ²	3,472,703.13	0.00	3,472,703.13
	立 木	m ³	11,696.90	87.73	11,784.63
	出資による権利	千円	123	0	123
中 野 財 産 区	土 地	m ²	7,896,116.54	△7,438.00	7,888,678.54
	立 木	m ³	16,137.57	121.03	16,258.60
	出資による権利	千円	200	0	200
後 田 財 産 区	土 地	m ²	251,438.00	0.00	251,438.00
	立 木	m ³	534.16	4.00	538.16

(注) 土地、建物については普通財産である。

決 算 の 概 要

5 定額の資金を運用するための 各 基 金 運 用 状 況

5 定額の資金を運用するための各基金運用状況

定額の資金を運用するための各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	土 地	計
令和3年度	1,800,277,943	0	0.00回	1,539,113,381	261,164,562	1,800,277,943
令和2年度	1,800,277,943	0	0.00回	1,539,113,381	261,164,562	1,800,277,943
比較増減	0	0	0.00回	0	0	0

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	債 権	計
令和3年度	30,000,000	29,752,000	0.99回	27,301,000	2,699,000	30,000,000
令和2年度	30,000,000	52,186,000	1.74回	20,969,000	9,031,000	30,000,000
比較増減	0	△22,434,000	△0.75回	6,332,000	△6,332,000	0

決 算 審 査 資 料

- 1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表
- 2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表
- 3 特別会計歳出節別決算一覧表
- 4 会計別地方債の償還状況一覧表
- 5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

決算審査資料 1

1 一般会計歳出目的別

目的 性質	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 水 産 業 費	林 業 費	商工費	土木費
1 人 件 費	577,603,752	6,081,240,336	4,200,972,979	2,027,698,830	41,165,809	666,193,221		332,450,412	1,326,323,823
2 物 件 費	21,306,144	3,432,968,423	1,764,842,658	10,173,543,637	46,864,897	416,837,628		325,587,159	1,818,297,637
3 維持補修費		56,149,200	55,868,053	594,771,532	64,350	38,169,751		2,216,478	1,641,901,805
4 扶 助 費		98,930,000	34,638,635,446	308,974,001					
5 補助費等	28,529,945	862,700,218	4,865,676,651	1,074,864,713	41,444,474	949,398,962		1,828,453,621	3,540,305,505
6 普通建設費		539,398,160	284,963,540	1,598,162,450	18,876,000	834,555,197		385,378,000	5,442,086,699
(1) 補助事業費		4,500,000	66,596,000	1,345,856,100		651,527,837			3,364,415,335
(2) 単独事業費		534,898,160	218,367,540	252,306,350	18,876,000	147,854,202		385,378,000	2,054,403,914
(3) 国直轄事業金 負 担 金									
(4) 県営事業負担金						35,173,158			23,267,450
(5) 同級他団体 施行事業負担金									
(6) 受託事業費									
7 災害復旧事業費		143,000		6,788,912,766					462,000
8 失業対策 事 業 費									
9 公 債 費									
10 積 立 金		10,737,850,264	45,326,385	19,544,808		82,650,779			1,571,747
11 投 資 及 び 出 資 金				10,025,000		197,640,025			1,792,134,912
12 貸 付 金			25,926,698					3,615,600,000	
13 繰 出 金		68,590,000	7,294,898,706	187,406,032		489,640,500		1,924,454	752,829,102
歳 出 合 計	627,439,841	21,877,969,601	53,177,111,116	22,783,903,769	148,415,530	3,675,086,063		6,491,610,124	16,315,913,230

・ 性 質 別 決 算 一 覧 表

(単位 円)

消 防 費	教 育 費	災 復 旧 害 費	公 債 費	諸支出金	決 算 額	構成率	前 年 度	対 前 年 度	
								増 減 額	増減率
199,119,690	2,965,250,043				18,418,018,895	11.9%	17,965,987,444	452,031,451	2.5%
183,743,848	5,183,063,594				23,367,055,625	15.2%	20,573,141,823	2,793,913,802	13.6%
5,722,970	312,426,528				2,707,290,667	1.8%	2,720,854,170	△13,563,503	△0.5%
	301,869,209				35,348,408,656	23.0%	27,990,478,822	7,357,929,834	26.3%
3,166,314,764	1,301,735,876				17,659,424,729	11.5%	48,839,481,514	△31,180,056,785	△63.8%
165,098,569	4,075,219,598				13,343,738,213	8.7%	9,167,197,998	4,176,540,215	45.6%
	2,231,084,000				7,663,979,272	5.0%	4,912,324,439	2,751,654,833	56.0%
165,098,569	1,844,135,598				5,621,318,333	3.7%	4,233,868,359	1,387,449,974	32.8%
					58,440,608	0.0%	21,005,200	37,435,408	178.2%
		1,059,218,875			7,848,736,641	5.1%	26,618,112,283	△18,769,375,642	△70.5%
			8,750,961,310		8,750,961,310	5.7%	8,983,499,426	△232,538,116	△2.6%
87,932	1,011,670,392				11,898,702,307	7.7%	8,213,309,214	3,685,393,093	44.9%
					1,999,799,937	1.3%	1,873,072,163	126,727,774	6.8%
					3,641,526,698	2.4%	3,295,665,150	345,861,548	10.5%
					8,795,288,794	5.7%	8,689,899,924	105,388,870	1.2%
3,720,087,773	15,151,235,240	1,059,218,875	8,750,961,310		153,778,952,472	100.0%	184,930,699,931	△31,151,747,459	△16.8%

決算審査資料 2

2 一般会計歳出

節	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬		269,373,154	356,671,617	649,116,748	133,070,349	1,327,572	60,107,628
2 給 料		71,067,113	2,298,763,757	1,883,596,593	949,296,307	21,193,200	354,280,716
3 職 員 手 当 等		122,718,488	2,610,002,481	1,013,636,313	620,187,677	11,558,254	206,256,517
4 共 済 費		114,444,997	812,012,825	654,623,325	327,449,497	7,086,783	122,838,770
5 災 害 補 償 費			686,553				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			944,800				
7 報 償 費		17,462	200,682,715	203,468,450	122,450,899	319,084	9,345,801
8 旅 費		432,680	26,928,248	24,681,925	7,630,961	143,393	4,389,638
9 交 際 費		33,000	663,268				37,400
10 需 用 費		10,020,093	877,640,741	422,791,133	1,231,976,005	19,340,692	29,621,460
11 役 務 費		634,749	384,800,981	120,881,701	152,808,113	248,716	6,131,599
12 委 託 料		7,197,905	1,532,421,175	1,301,766,615	16,174,043,681	45,980,286	970,184,821
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,723,717	987,027,968	114,914,518	110,686,641	94,600	5,972,285
14 工 事 請 負 費			149,217,200	79,659,800	1,347,374,800		139,220,400
15 原 材 料 費			388,146		1,324,400		8,168,571
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費		264,000	25,086,040	18,641,200	37,414,190		2,468,400
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		28,512,483	516,330,593	10,649,764,777	860,783,066	41,122,950	977,091,247
19 扶 助 費			98,080,000	27,921,846,967	305,760,001		
20 貸 付 金				25,926,698			
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金					9,652,000		316,742
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			190,586,529	751,569,262	171,518,142		8,581,264
23 投資及び出資金					10,025,000		197,640,025
24 積 立 金			10,737,850,264	45,326,385	19,544,808		82,650,779
25 寄 附 金			1,500,000				
26 公 課 費			1,093,700		3,501,200		141,500
27 繰 出 金			68,590,000	7,294,898,706	187,406,032		489,640,500
合 計		627,439,841	21,877,969,601	53,177,111,116	22,783,903,769	148,415,530	3,675,086,063
構 成 率		0.4%	14.2%	34.6%	14.8%	0.1%	2.4%

目的別・節別決算一覧表

(単位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成率
4,033,656	42,275,098	90,590,677	888,508,470				2,495,074,969	1.6%
174,749,760	763,298,831	49,233,300	980,832,760				7,546,312,337	4.9%
100,612,986	435,023,663	35,373,306	649,262,019				5,804,631,704	3.8%
53,054,010	260,114,665	17,733,575	461,844,488				2,831,202,935	1.8%
			910,430				1,596,983	0.0%
							944,800	0.0%
4,875,948	22,270,420	2,172,405	114,974,171				680,577,355	0.4%
1,895,875	2,654,148	7,874,397	38,754,368	3,900			115,389,533	0.1%
							733,668	0.0%
77,134,153	431,196,201	49,924,717	2,724,307,769	595,327,985			6,469,280,949	4.2%
3,857,873	11,159,960	28,795,394	150,139,746	411,400			859,870,232	0.6%
306,138,234	2,917,708,974	96,528,779	3,672,296,527	49,870,600			27,074,137,597	17.6%
8,376,942	33,832,030	2,679,012	695,749,109				1,962,056,822	1.3%
191,400,000	3,659,975,960	98,697,555	2,208,268,600	396,749,600			8,270,563,915	5.4%
	69,861,118		2,078,486	70,290			81,891,011	0.1%
	219,897,989	4,825,425					224,723,414	0.1%
	6,282,870	65,287,860	91,370,754	243,100			247,058,414	0.2%
1,947,956,233	4,486,417,649	3,167,292,939	1,154,547,276	16,542,000			23,846,361,213	15.5%
			301,869,209				28,627,556,177	18.6%
3,615,600,000							3,641,526,698	2.4%
	407,047,193		3,705,966				420,721,901	0.3%
	1,600				8,750,961,310		9,873,218,107	6.4%
	1,792,134,912						1,999,799,937	1.3%
	1,571,747	87,932	1,011,670,392				11,898,702,307	7.7%
							1,500,000	0.0%
	359,100	2,990,500	144,700				8,230,700	0.0%
1,924,454	752,829,102						8,795,288,794	5.7%
6,491,610,124	16,315,913,230	3,720,087,773	15,151,235,240	1,059,218,875	8,750,961,310		153,778,952,472	100.0%
4.2%	10.6%	2.4%	9.9%	0.7%	5.7%		100.0%	

3 特 別 会 計 歳 出 節 別

会 計 節		国 民 健 康 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	介 護 保 険	公 共 用 地 荒 井 北 井 先 行 取 得 土 地 区 画 事 業 整 理 事 業
1 報 酬		44,944,643	5,788,633	70,408,187	
2 給 料		170,122,227	27,545,768	173,093,344	
3 職 員 手 当 等		105,315,473	18,446,285	104,378,009	
4 共 済 費		64,778,595	10,512,712	63,219,398	
7 報 償 費		198,600		1,678,695	
8 旅 費		2,034,768	594,360	3,043,762	
9 交 際 費					
10 需 用 費		8,869,331	1,547,507	10,472,124	
11 役 務 費		161,785,647	18,503,351	99,816,663	330,000
12 委 託 料		349,343,639	6,218,300	645,339,284	
13 使 用 料 及 び 借 借 料		24,789,600		26,251,913	
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		27,138,775,987	3,382,706,254	23,662,487,626	
19 扶 助 費				4,552,017	
20 貸 付 金					
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金					
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引		45,386,680	9,393,100	407,104,613	
24 積 立 金		811,376,057		191,401,505	
26 公 課 費				62,400	
27 繰 出 金		19,998,600			4,717,617
合 計		28,947,719,847	3,481,256,270	25,463,309,540	330,000
構 成 率		45.0%	5.4%	39.6%	0.0%
前 年 度		27,518,230,906	3,481,394,676	24,782,075,150	175,318
対 前 年 度	増 減 額	1,429,488,941	△138,406	681,234,390	154,682
	増 減 率	5.2%	0.0%	2.7%	88.2%

決 算 一 覧 表

(単位 円)

富士 整	田 地 理	第 区 事	二 画 業	伊 土 整	賀 地 理	河 区 事	原 画 業	徳 土 整	地 理	区 事	定 画 業	大 土 整	地 理	区 事	町 画 業
			89,100				81,000				145,800				
							21,788,400				22,353,600				10,048,800
							11,606,398				12,070,464				5,337,890
							7,257,125				7,520,128				3,211,008
			6,600				23,920				30,300				
			1,100				477,528				440,650				70,598
			300,550				1,110,871				1,446,869				1,201,093
			43,549,989				20,541,400				53,875,800				17,859,600
							206,715,500				575,382,500				36,913,600
							280,500				286,000				479,600
							31,900				41,900				31,900
			2,042,700				320,652,221				327,385,407				843,017,355
							85,899,933				24,476,605				7,966,965
			45,990,039				676,466,696				1,025,456,023				926,138,409
			0.1%				1.1%				1.6%				1.4%
			100,541,380				659,876,487				655,360,538				882,935,999
			△54,551,341				16,590,209				370,095,485				43,202,410
			△54.3%				2.5%				56.5%				4.9%

会 計 節		駐 車 場 事 業	郡 山 駅 西 口 地 業 市 再 開 発 事 業	総 合 地 方 工 業 団 地 卸 売 市 場 開 発 事 業
1	報 酬	1,445,880		9,748,176
2	給 料			27,621,600
3	職 員 手 当 等	299,602		18,063,484
4	共 済 費	121,515		11,303,260
7	報 償 費			
8	旅 費	133,200		709,200
9	交 際 費			
10	需 用 費	25,240,348		142,406,108
11	役 務 費	681,220		3,861,072
12	委 託 料	22,518,760		79,856,169
13	使 用 料 及 び 賃 借 料			5,205,446
14	工 事 請 負 費			868,699,700
15	原 材 料 費			
16	公有財産購入費			
17	備 品 購 入 費	123,992		
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,641,424	4,960,000
19	扶 助 費			
20	貸 付 金			
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	108,950	17,547,285	807,723,303
24	積 立 金			
26	公 課 費	4,231,600	1,219,200	1,569,900
27	繰 出 金	32,764,453	1,125,000	23,307,000
合 計		87,669,520	22,532,909	1,981,727,418
構 成 率		0.1%	0.0%	3.1%
前 年 度		101,162,532	41,423,317	1,455,115,606
対 前 年 度	増 減 額	△13,493,012	△18,890,408	526,611,812
	増 減 率	△ 13.3%	△ 45.6%	36.2%

(単位 円)

熱 海 事 業	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	湖 南 簡 易 水 道 事 業	中 田 簡 易 水 道 事 業	熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業
9,692,097				
8,906,400		11,896,800		
4,106,324		5,860,819		
4,199,937		3,751,161		
			26,244	84,000
354,272				
48,293,174	46,200	9,029,372	1,173,813	629,556
1,188,547	63,724	3,632,442	1,903,500	1,552,628
30,038,008	2,860,000	8,058,508	18,888,318	413,698
73,181		1,521,091	18,002	25,807
		46,668		
5,000		1,400	1,400	1,400
	4,315,350			
	11,492,471	115,065,487	1,914	7,645,788
833,400		5,324,800	8,200	
	12,049,226			
107,690,340	30,826,971	164,188,548	22,021,391	10,352,877
0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
78,342,355	18,614,728	226,047,977	5,512,438	12,430,097
29,347,985	12,212,243	△61,859,429	16,508,953	△2,077,220
37.5%	65.6%	△27.4%	299.5%	△16.7%

会計 節		多田野財産区	河内財産区	片平財産区	月形財産区	舟津財産区
1	報酬	736,000	736,000	14,000	75,000	477,000
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
7	報償費	244,900		39,500		
8	旅費					
9	交際費					
10	需用費	39,607	12,010			
11	役務費	88,265	221,600			
12	委託料					
13	使用料及び 賃借料					
14	工事請負費					
15	原材料費					
16	公有財産購入費		1,082,592			
17	備品購入費					
18	負担金補助 及び交付金		43,702			
19	扶助費					
20	貸付金					
21	補償補填 及び賠償金		902,414			
22	償還金 及び割引料					
24	積立金					
26	公課費					
27	繰出金	1,226,000	1,226,000		18,000	271,000
合 計		2,334,772	4,224,318	53,500	93,000	748,000
構 成 率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
前 年 度		2,743,145	1,984,703	49,000	75,000	617,988
対前年度	増 減 額	△408,373	2,239,615	4,500	18,000	130,012
	増 減 率	△14.9%	112.8%	9.2%	24.0%	21.0%

(単位 円)

館 財 産 区	浜 路 財 産 区	横 沢 財 産 区	中 野 財 産 区	後 田 財 産 区	合 計	構 成 率
343,000	8,000	343,000	242,000	66,000	145,383,516	0.2%
					473,376,939	0.7%
					285,484,748	0.4%
					175,874,839	0.3%
916,400		434,500			3,622,839	0.0%
					6,930,382	0.0%
					-	-
				3,935	248,861,323	0.4%
				1,176	298,635,580	0.6%
					1,434,722,229	2.2%
					57,885,040	0.1%
					1,687,711,300	2.6%
					1,092,768	0.0%
					1,082,592	0.0%
					123,992	0.0%
					54,191,729,893	84.2%
					4,552,017	0.0%
					4,315,350	0.0%
					1,494,000,097	2.3%
					2,702,202,446	4.2%
					1,002,777,562	1.6%
					13,249,500	0.0%
279,000	35,000	210,000	51,000		97,277,896	0.2%
1,538,400	43,000	987,500	293,000	71,111	64,330,892,848	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
3,058,392	6,000	743,000	312,000	71,171	61,948,228,179	-
△1,519,992	37,000	244,500	△19,000	△60	2,382,664,669	-
△49.7%	616.7%	32.9%	△6.1%	△0.1%	3.8%	-

決算審査資料 4

4 会計別地方債の

区 分		令和2年度末残高	令和3年度 借入額
一 般 会 計		81,647,033,647	12,737,626,698
特 別 会 計		8,640,296,903	2,263,000,000
内 訳	県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業	764,822,413	254,200,000
	県中都市計画徳定土地地区画整理事業	849,470,188	383,800,000
	県中都市計画大町土地地区画整理事業	620,763,328	376,300,000
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	17,313,209	
	総合地方卸売市場	4,011,201,078	1,117,000,000
	工業団地開発事業	1,731,995,023	131,700,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	50,067,861	
	湖南簡易水道事業	576,048,210	
	熱海中山簡易水道事業	18,615,593	
合 計		90,287,330,550	15,000,626,698

※ 一般会計の令和3年度末残高は、償還免除分 22,091,557円を除いている。

企業 会計	水道事業	8,092,903,243	227,400,000
	工業用水道事業	0	0
	下水道事業	60,947,852,445	4,422,400,000
	農業集落排水事業	4,008,356,409	148,400,000
合 計		73,049,112,097	4,798,200,000

総計(一般・特別会計、企業会計)	163,336,442,647	19,798,826,698
------------------	-----------------	----------------

償 還 状 況 一 覧 表

(単位 円)

令和3年度 償 還 額			令和3年度末残高
元 金	利 子	計	
8,449,537,286	301,424,024	8,750,961,310	85,913,031,502
2,042,848,662	80,780,094	2,123,628,756	8,860,448,241
79,291,073	6,608,860	85,899,933	939,731,340
21,983,491	2,493,114	24,476,605	1,211,286,697
5,750,398	2,216,567	7,966,965	991,312,930
17,313,209	234,076	17,547,285	0
755,135,406	52,587,897	807,723,303	4,373,065,672
1,043,506,650	2,347,402	1,045,854,052	820,188,373
11,492,471		11,492,471	38,575,390
101,381,862	13,640,492	115,022,354	474,666,348
6,994,102	651,686	7,645,788	11,621,491
10,492,385,948	382,204,118	10,874,590,066	94,773,479,743

1,115,105,471	168,737,780	1,283,843,251	7,205,197,772
0	0	0	0
5,323,579,739	917,330,140	6,240,909,879	60,046,672,706
389,626,921	72,187,096	461,814,017	3,767,129,488
6,828,312,131	1,158,255,016	7,986,567,147	71,018,999,966

17,320,698,079	1,540,459,134	18,861,157,213	165,792,479,709
----------------	---------------	----------------	-----------------

決算審査資料 5

5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数 （令和2年度）

団体名	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
旭川市	0.54	94.9	8.2	85.8
青森市	0.56	92.2	14.2	89.3
盛岡市	0.75	96.0	9.7	59.5
秋田市	0.67	91.5	9.1	77.6
福島市	0.79	89.8	1.1	14.7
郡山市	0.85	87.4	3.2	－
	21市中5位	21市中2位	21市中5位	21市中4市が －表示である
いわき市	0.80	87.1	7.2	9.4
前橋市	0.82	97.1	7.9	66.0
高崎市	0.85	95.5	4.9	40.2
川越市	0.97	96.9	5.8	69.7
越谷市	0.93	89.9	7.6	20.0
長野市	0.74	90.6	3.6	42.8
豊橋市	1.00	87.6	3.8	46.4
岡崎市	1.04	88.8	△ 0.6	－
大津市	0.82	91.5	1.7	－
高槻市	0.81	92.2	△ 0.4	－
奈良市	0.77	97.4	10.3	119.7
和歌山市	0.82	98.0	10.6	119.7
高知市	0.64	96.3	13.6	172.2
久留米市	0.67	96.5	3.5	23.7
那覇市	0.84	90.3	9.5	65.0

（注1）「令和2年度市町村別決算状況調」（総務省）から本市と人口規模が同程度の中核市を抽出

（注2）確定した令和2年度決算に係る各数値を掲載している。